

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年7月22日提出
【発行者名】	U B Sアセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 桂一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 O t e m a c h i O n e タワー
【事務連絡者氏名】	佐井 経堂
【電話番号】	03-5293-3667
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配 型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算 型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎 月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年 2回決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース （毎月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース （年2回決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分 配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回 決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配 型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算 型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配 型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算 型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月 分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2 回決算型）

**【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】**

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)円コース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)豪ドルコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ブラジルリアルコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ブラジルリアルコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)南アフリカランドコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)南アフリカランドコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)トルコリラコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)トルコリラコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)米ドルコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)米ドルコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ユーロコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ユーロコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。

U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）

- ・以下、上記を総称して「UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）」、「UBS公共インフラ債券」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。
- ・また、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」を総称して「各コース」または「各通貨コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。
- ・各々については、正式名称ではなく、以下の略称を使用することがあります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)
略称	円コース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 円コース 毎月 円コース	円コース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 円コース 年2回 円コース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)
略称	豪ドルコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 豪ドルコース 毎月 豪ドルコース	豪ドルコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 豪ドルコース 年2回 豪ドルコース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)
略称	ブラジルリアルコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 ブラジルリアルコース 毎月 ブラジルリアルコース	ブラジルリアルコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 ブラジルリアルコース 年2回 ブラジルリアルコース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 南アフリカランドコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 南アフリカランドコース(年2回決算型)
略称	南アフリカランドコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 南アフリカランド 毎月 南アフリカランドコース	南アフリカランドコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 南アフリカランド 年2回 南アフリカランドコース

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) トルコリラコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) トルコリラコース(年2回決算型)
略称	トルコリラコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 トルコリラコース 毎月 トルコリラコース	トルコリラコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 トルコリラコース 年2回 トルコリラコース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)
略称	米ドルコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 米ドルコース 毎月 米ドルコース	米ドルコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 米ドルコース 年2回 米ドルコース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) ユーロコース(年2回決算型)
略称	ユーロコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 ユーロコース 毎月 ユーロコース	ユーロコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 ユーロコース 年2回 ユーロコース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)
略称	メキシコペソコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 メキシコペソコース 毎月 メキシコペソコース	メキシコペソコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 メキシコペソコース 年2回 メキシコペソコース

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。(以下「受益権」といいます。)
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンド毎に、1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3.0%）が上限となっております。

(6) 【申込単位】

1万円以上1円単位または1万口以上1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

詳しくは、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2022年7月23日から2023年1月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<UBSアセット・マネジメント株式会社>

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700(営業日の9:00-17:00)

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

<各ファンド>

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの基本的性格

<円コース（毎月分配型）>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券	年6回	北米	ファミリーファンド	あり
一般	年6回	欧州		(フルヘッジ)
公債	(隔月)			
社債	年12回	アジア		
その他債券	(毎月)	オセアニア		
クレジット属性 ()	日々			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

<円コース（年2回決算型）>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリーファンド	あり
一般	年6回			(フルヘッジ)
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- <豪ドルコース（毎月分配型）>
- <ブラジルリアルコース（毎月分配型）>
- <南アフリカランドコース（毎月分配型）>
- <トルコリラコース（毎月分配型）>
- <米ドルコース（毎月分配型）>
- <ユーロコース（毎月分配型）>
- <メキシコペソコース（毎月分配型）>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株 中小型株	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般	年6回	北米	ファミリーファンド	あり ()
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- <豪ドルコース（年2回決算型）>
- <ブラジルリアルコース（年2回決算型）>
- <南アフリカランドコース（年2回決算型）>
- <トルコリラコース（年2回決算型）>
- <米ドルコース（年2回決算型）>
- <ユーロコース（年2回決算型）>
- <メキシコペソコース（年2回決算型）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

(1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

(2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファン

ドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

< 補足として使用する商品分類 >

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分の定義 >

1. 投資対象資産による属性区分

(1)株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)の各ファンド は、外国投資信託への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とします。

「公共インフラ」企業とは？

私たちの生活に不可欠なサービスを提供する企業です。

公 益	通 信	生活必需品	エネルギー	運 輸
電力、水道など	携帯電話など	食品、薬品など	石油など	空港管理、鉄道、海運など
— 電力・ガス・水道事業などを提供する公益企業や、インフラ運営を担う通信、運輸、石油などのエネルギー企業、食品・製薬などの生活必需品関連企業 —				

- 主として信用力の高い、世界の公共インフラ企業が発行する債券に実質的に投資します。
- 外国投資信託への投資を通じて実質的に組入れを行う債券は、原則として、購入時において主要格付機関よりBBB-/Baa3以上の長期格付が付与された銘柄とします。ただし、BB格相当以下の銘柄の購入は行いませんが、購入後の格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

2 8つの通貨コースで構成されています。

- 通貨コースには、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の8つのコースがあります。
- 各通貨コースは、実質的な投資対象である世界の公共インフラ債券(以下「投資対象資産」という場合があります。)について、円コースでは実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。)を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、円コース以外の通貨コースでは実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、それぞれの通貨と円との間の為替変動の影響を受けます。

※為替取引とは、投資対象資産に係る通貨を売り予約し、各通貨コースの通貨を買い予約する取引をいいます。

8つの通貨コースの特徴



※上記はイメージであり、実際にはファンド・オブ・ファンズ方式により投資を行います。なお、「通貨選択型」の仕組みについての詳細は、後記「通貨選択型ファンドの収益のイメージ」をご覧ください。

■各通貨コースには、「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

毎月分配型

円コース	米ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
「毎月分配型」の各ファンド間でスイッチングができます。							

年2回決算型

円コース	米ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。							

■「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできません。なお、スイッチングの際には費用・税金がかかりますのでご注意ください。

※スイッチングとは、「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」を構成する各ファンドの受益者が、保有する当該ファンドの換金代金をもって、その支払いを行った販売会社で、他の「毎月分配型」同士、または「年2回決算型」同士のファンドの購入の申込を行うことをいいます。

3 「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

■「毎月分配型」は毎月25日(休業日の場合は翌営業日)、「年2回決算型」は毎年4月25日および10月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。(いずれも、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)

■「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできませんのでご注意ください。

〈毎月分配型〉

毎月の決算時(原則として毎月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定します。また、毎年4月および10月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

*ファンドによっては、信託約款上「継続分配を目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配および継続分配とならない場合があることにご留意ください。

【分配イメージ】

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金

〈年2回決算型〉

年2回の決算時(原則として毎年4月25日および10月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。

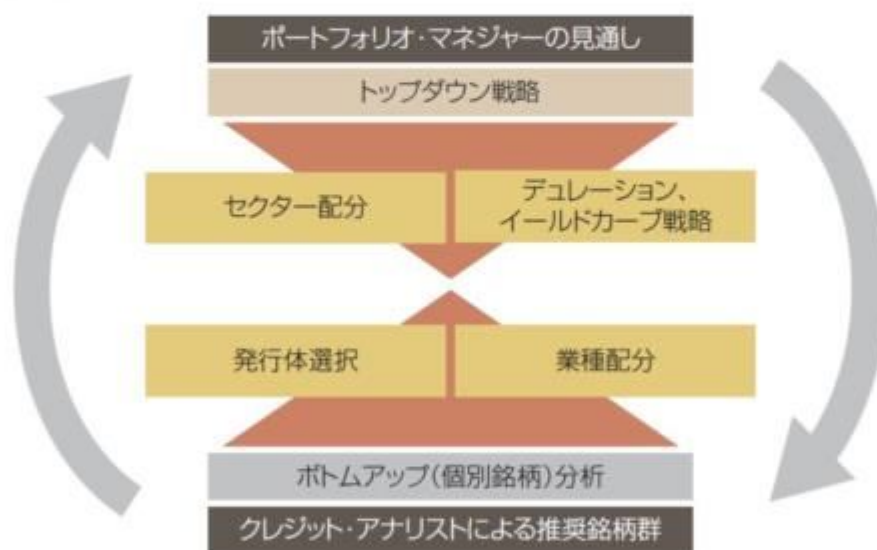
[分配イメージ]



※上記は収益分配のイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金は、原則として決算日より5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

◎運用プロセス



2022年4月末現在

※当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用します。上記の「運用プロセス」は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドにおける外国投資信託の運用について記載しています。

収益分配金に関する留意事項

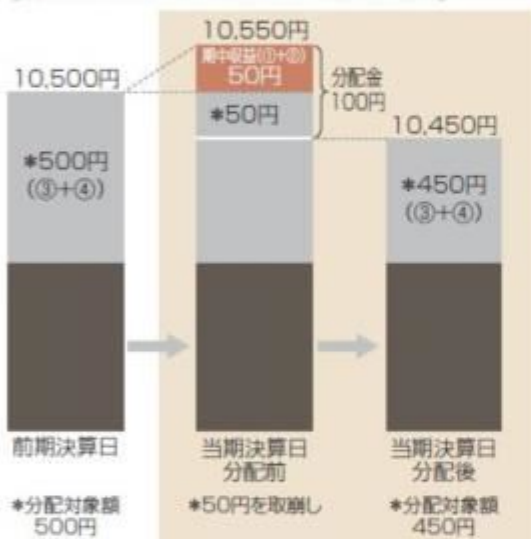
○分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



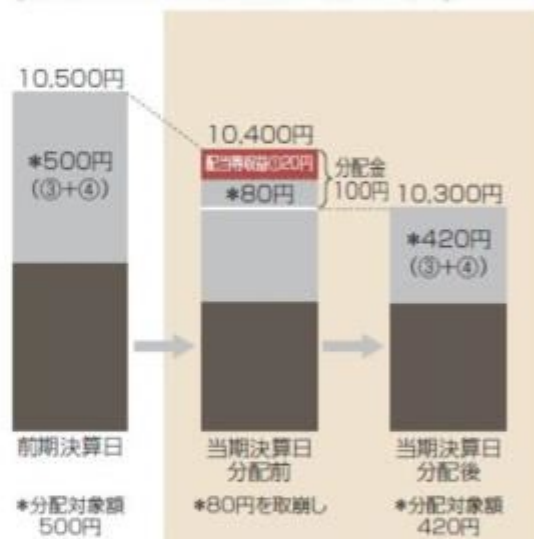
○分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

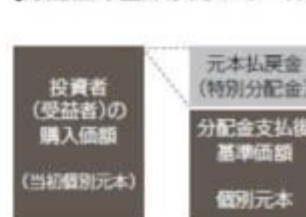
○投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

◎ ファンドの仕組み

〈各ファンド〉

■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

■投資対象の外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とし、通常の運用状況においてはその投資割合を原則として90%以上とします。

[ファンド・オブ・ファンズ方式について]

各ファンドは外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(*2)」および国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



(注)上記の図表中の(*1)、(*2)は上記の表より当てはめてご覧ください。

*1 円コース 豪ドルコース ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース トルコリラコース 米ドルコース ユーロコース メキシコペソコース

*2 JPY Class AUD Class BRL Class ZAR Class TRY Class USD Class EUR Class MXN Class

※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。

※UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)は、ファミリーファンド方式を採用しておりますので、投資にあたっては主としてUBS短期円金利プラス・マザーファンドを通じて行います。

◎ 主な投資制限

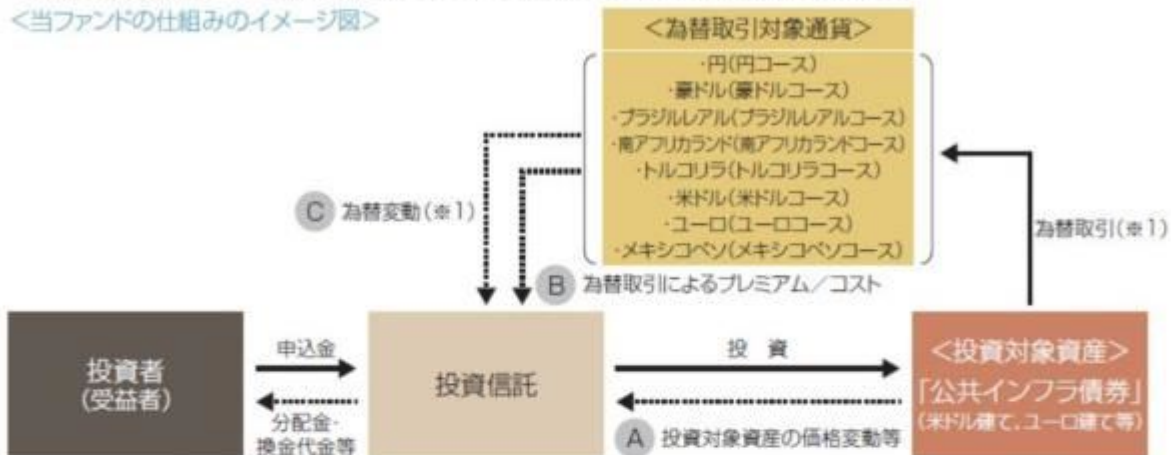
〈各ファンド〉

・投資信託証券への投資割合	制限を設けません。
・株式への投資	直接投資は行いません。
・外貨建資産への投資	直接投資は行いません。
・デリバティブの利用	直接利用は行いません。
・同一銘柄の投資信託証券への投資割合	制限を設けません。 ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
・一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率	原則として、それぞれ信託財産の純資産総額の10%、合計で20%以内とします。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

○「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」は、世界の公共インフラ債券(以下「投資対象資産」という場合があります。)^{※1}への投資に加えて、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。)を行い、対円での為替変動リスクの低減を図る円コースまたは、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行う円コース以外の通貨コースの中から、投資者のニーズに合った通貨のコースを選択できるよう設計されています。

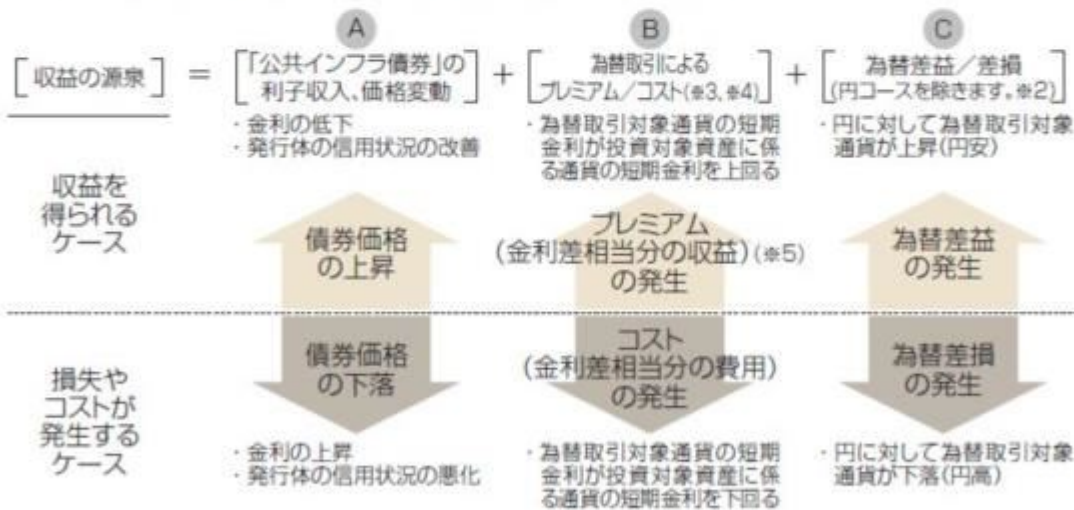
＜当ファンドの仕組みのイメージ図＞



※1 円コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行います。完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。円コース以外の各通貨コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、当該各通貨コースの通貨と円との間で為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

○当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応したリスクが内在していることに留意が必要です。



※2 円コースは、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行いますので、③は収益の源泉にはなりません。ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。

※3 為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、NDF(ノン・デリバブル・フォワード)を利用する場合があります。NDFを用いて為替取引を行う場合、為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※4 為替取引対象通貨と投資対象資産に係る通貨が同一な部分は、③は収益の源泉にはなりません。

※5 後記「投資リスク」 為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)に係るリスクおよび留意点Jをご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

信託金限度額

- 各ファンド毎に、7,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年7月24日

- ・「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「マネープール」の信託契約締結、運用開始

2014年7月23日

- ・「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の信託契約締結、運用開始

2015年1月23日

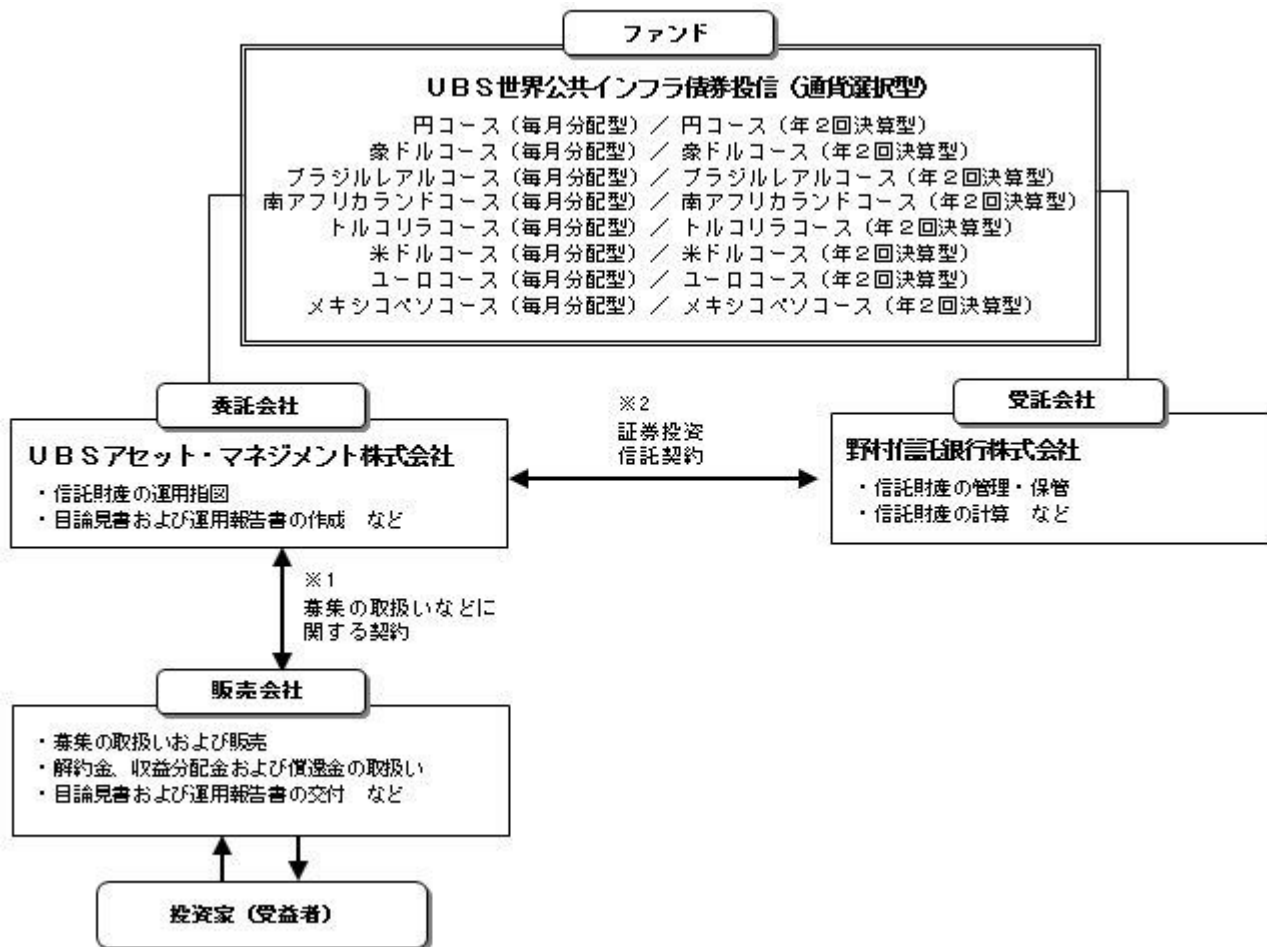
- ・各コースの信託期間を10年間延長（「マネープール」を除く）

2018年10月25日

- ・マネープールの信託終了

（3）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

ファンド・オブ・ファンズの仕組み

■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

■投資対象の外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とし、通常の運用状況においてはその投資割合を原則として90%以上とします。

【ファンド・オブ・ファンズ方式について】

各ファンドは外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(*2)」および国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



(注)上記の図表中の(*1)、(*2)は上記の表より当てはめてご覧ください。

*1 円コース 豪ドルコース ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース トルコリラコース 米ドルコース ユーロコース メキシコペソコース

*2 JPY Class AUD Class BRL Class ZAR Class TRY Class USD Class EUR Class MXN Class

※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。

※UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)は、ファミリーファンド方式を採用しておりますので、投資にあたっては主としてUBS短期円金利プラス・マザーファンドを通じて行います。

委託会社の概況（2022年4月末現在）

1) 資本金

2,200百万円

2) 沿革

1996年4月1日 : ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
 1998年4月28日 : ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
 2000年7月1日 : ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、
 ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 2002年4月8日 : ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 2015年12月1日 : UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
UBSアセット・マネジメント・エイ・ジー	スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ 45	21,600株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

指定外国投資信託への投資を通じて、主として信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を主たる投資対象とします。ただし、指定外国投資信託は、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。

指定外国投資信託を通じた公社債への投資については、原則として、購入時において主要格付機関より格付がBBB-/Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資を行います。

指定外国投資信託の受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。ただし、指定外国投資信託とUBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託の

受益証券への投資割合を原則として90%以上とします。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

指定外国投資信託は、BB格相当以下の銘柄の購入は行いません。格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

（２）【投資対象】

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（注）（以下「指定外国投資信託」といいます）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）および特定資産以外の資産とします。（本邦通貨表示のものに限ります。）

1）特定資産

イ）有価証券

ロ）約束手形（金融商品取引法第2条第1項15号に掲げるものを除きます。）

ハ）金銭債権

2）次に掲げる特定資産以外の資産

イ）為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託であるグローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（注）受益証券および国内籍の投資信託であるUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1）短期社債等

2）コマーシャル・ペーパー

3）外国または外国のものの発行する証券または証書で、1）～2）の証券または証書の性質を有するもの

4）外国法人が発行する譲渡性預金証書

5）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用指図することができます。

1）預金

2）指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3）コール・ローン

4）手形割引市場において売買される手形

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

資金の借入を行うことができます。

上記（注）については、下の表より該当項目をそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
JPY Class	AUD Class	BRL Class	ZAR Class	TRY Class	USD Class	EUR Class	MXN Class

投資対象とする投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）／（AUD Class）／（BRL Class）／（ZAR Class）／（TRY Class）／（USD Class）／（EUR Class）／（MXN Class）
運用の基本方針	原則として、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を中心に投資を行い、証券投資運用においては、当該企業セクターに対応するブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス [*] （円ヘッジ、円ベース）をベンチマークとします。JPY Classでは、投資対象資産が実質的に円建てとなるように対円で為替取引を行い、対円で為替変動リスクの低減を図ります。また、AUD Class、BRL Class、ZAR Class、TRY Class、USD Class、EUR Class、MXN Classでは、投資対象資産が実質的に各通貨クラスの通貨建てとなるよう為替取引を行うことにより、各通貨クラスの通貨と投資対象資産に係る通貨との間の短期金利の差と為替変動を収益機会とすることを目指します。各通貨クラスの通貨と投資対象資産に係る通貨が同一な部分は、収益機会とはなりません。
主な投資対象	原則として、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を主要な投資対象とします。ただし、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。
管理報酬等	申込手数料：なし 解約手数料：なし 受託報酬および管理事務代行報酬等：（年率表示） 受託報酬：0.03% 管理事務代行報酬：0.11% 保管報酬：0.02% 投資顧問報酬：0.54% その他費用：ファンドにかかる事務の処理等に関する費用およびサブカस्टディ・フィーは、ファンドより支払われます。その他、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等もファンドの負担となります。
運用会社	UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド

*ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックスは、ブルームバーグが公表する世界の社債券市場の推移を表わす指数です。

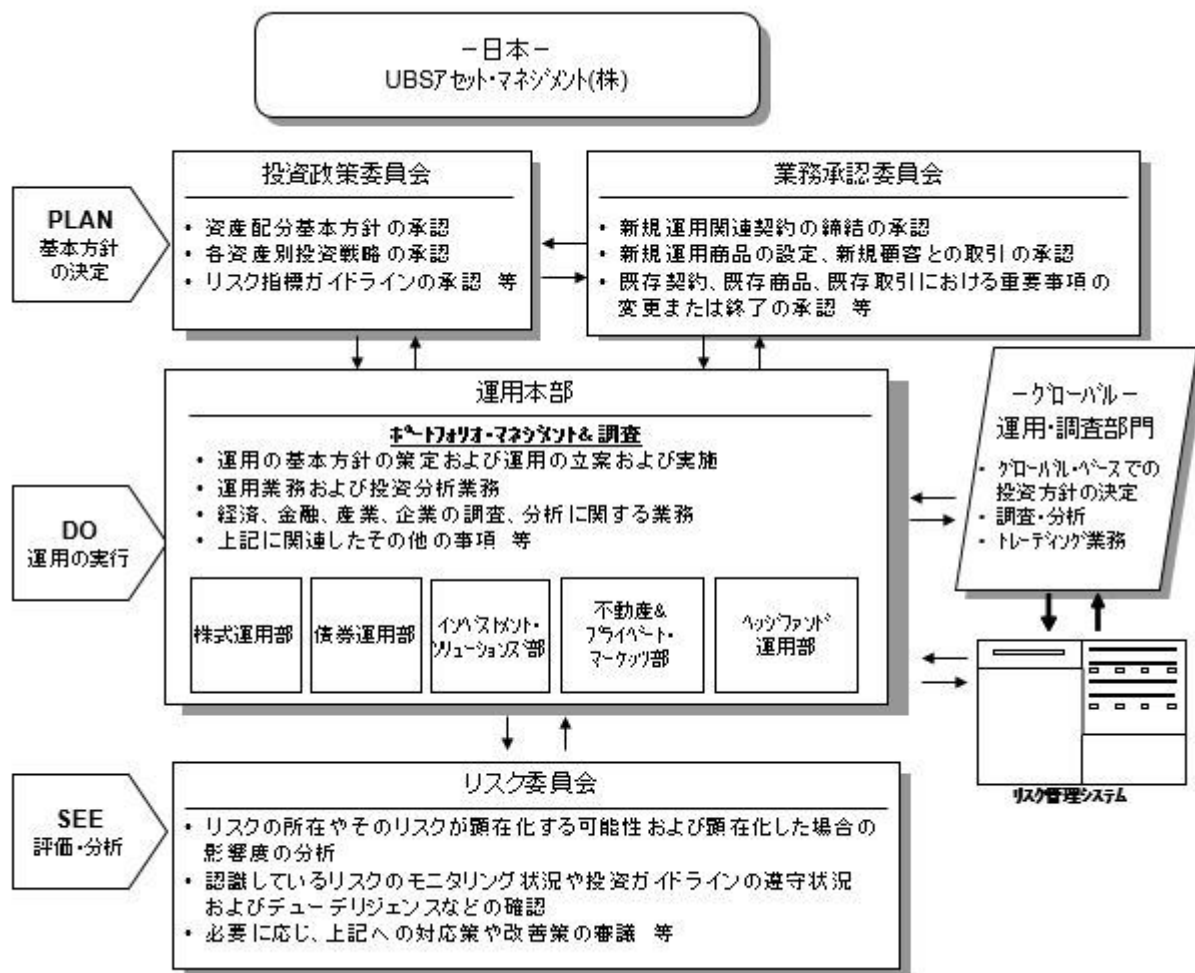
投資信託証券の名称	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	UBS短期円金利プラス・マザーファンド受益証券、ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
信託報酬等	申込手数料：なし 解約手数料：なし 信託報酬：年率0.044%（税抜年率0.04%）
運用会社	UBSアセット・マネジメント株式会社

（ご参考）

投資信託証券の名称	UBS短期円金利プラス・マザーファンド
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国のコマーシャル・ペーパー、政府短期証券、コール市場等の短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行うことにより、代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
信託報酬等	申込手数料：なし 解約手数料：なし 信託報酬：なし
運用会社	UBSアセット・マネジメント株式会社

（３）【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



<運用体制に関する社内規則等およびファンドに係る法人等の管理>

ファンドの運用に関しましては、当社の運用本部（10～15名程度）は、運用に関する社内規則を遵守することが求められております。当該社内規則におきましては、運用者の適正な行動基準および禁止行為が規定されており、法令遵守、顧客の保護、最良執行・公平性の確保等が規定されています。実際の取引においては、取引を行う第一種金融商品取引業者の承認基準、利害関係人との取引・ファンド間売買等の種々の社内規程を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を講じております。当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受託会社より受取っております。

< 内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織 >**投資政策委員会：**

投資政策および運用の基本方針、運用戦略等の決定機関として投資政策委員会を経営委員会直属の機関として設置しております。投資政策委員会は、原則として議長である運用本部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、運用本部長の他、運用本部を構成する各部のうち、投資判断を行う部の部長またはその代理の5～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

業務承認委員会：

商品性、収益性、リスク管理等の観点から、新規運用関連契約の締結、新規運用商品の設定、新規顧客との取引、既存契約および既存商品ならびに既存取引における重要事項の変更ないし終了等を包括的にレビューし、承認する機関として、経営委員会直属である業務承認委員会を設置しております。業務承認委員会は、原則として案件の申請者または議長である商品開発部長が招集し、その議事運営には、社長、ジャパン・オペレーティング・オフィサー、審議案件に關与する機関投資家営業本部長または投信営業本部長、運用本部長、管理本部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、企画管理部長、経理部長等、またはその代理の10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

リスク委員会：

業務の執行にあたって、経営上ならびに業務上のリスクの分析、モニタリングおよび管理状況の確認などの総合的な評価および検討を行い、必要に応じて改善策等を講じるための機関であり、また、経営上ならびに業務上のリスクの所在やそのリスクが顕在化する可能性および顕在化した場合の影響度を分析し、認識しているリスクのモニタリング状況や投資ガイドラインの遵守状況およびデューデリジェンスなどの確認を行い、必要に応じて対応策や改善策などを決議する機関として、経営委員会直属であるリスク委員会を設置しております。リスク委員会は、原則としてジャパン・オペレーティング・オフィサーまたは企画管理部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、社長、ジャパン・オペレーティング・オフィサー、機関投資家営業本部長、投信営業本部長、運用本部長、管理本部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、経理部長、人事部長、企画管理部長、テクノロジー部長の13名程度の構成員が参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

上記の運用体制は、2022年4月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【分配方針】**収益分配方針****< 毎月分配型 >**

毎決算時（毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2) 原則として継続的な分配を行うことを目指します。収益分配金額は、上記1)の範囲内で、委託会社が継続した分配を行うための分配金原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定するものとします。
- 3) また、毎年4月および10月の決算時には、上記2)の収益分配金額のほか、上記1)の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、上記2)の分配時を含め、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 4) 収益の分配にあてなかつた利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

< 年2回決算型 >

毎決算時（毎年4月25日および10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、上記1)の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。
- 3) 収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

各コースの詳細については、「第2 管理及び運営 1 申込(販売)手続等 (2)コースの選択」をご参照下さい。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5)【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行いません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 資金の借入
 - イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払い資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
 - ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 二) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令による投資制限

- 1) 同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。
- 2) デリバティブ取引の投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行いません。

3) 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる内容とした運用を行いません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

<各ファンド>

投資信託証券への投資を通じて、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券に投資を行いますので、組入債券の価格の下落や組入債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、円コース以外の各ファンドでは、外貨建資産について実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、当該各通貨コースの通貨と円との間の為替変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスクとしては、主として以下のようなものがあげられます。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の变化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

1) 金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

2) 信用リスク

公社債の価格は発行体の信用力の変化によっても変動します。公社債の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行（デフォルト、元利金の支払いが期日までに行われないこと）が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、公社債の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け、大きく下落することがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

為替変動リスク

<円コース（毎月分配型）/円コース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを排除することはできませんので、基準価額は円と投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<豪ドルコース（毎月分配型）/豪ドルコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に豪ドル建てとなるように豪ドルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は豪ドルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。豪ドルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型）/ブラジルリアルコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にブラジルリアル建てとなるようにブラジルリアルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はブラジルリアルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。ブラジルリアルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<南アフリカランドコース（毎月分配型）/南アフリカランドコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に南アフリカランド建てとなるように南アフリカランドでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は南アフリカランドの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。南アフリカランドの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<トルコリラコース（毎月分配型）/トルコリラコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にトルコリラ建てとなるようにトルコリラでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はトルコリラの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。トルコリラの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<米ドルコース（毎月分配型）/米ドルコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に米ドル建てとなるように米ドルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。米ドルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<ユーロコース（毎月分配型）/ユーロコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にユーロ建てとなるようにユーロでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はユーロの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。ユーロの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<メキシコペソコース（毎月分配型）/メキシコペソコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にメキシコペソ建てとなるようにメキシコペソでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はメキシコペソの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。メキシコペソの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

為替取引プレミアム（金利差相当分の収益）に係るリスクおよび留意点

円コースを除く各通貨コースでは、投資対象資産に係る通貨と各通貨コースの通貨（為替取引対象通貨）との間の短期金利の差（為替取引プレミアム）を収益機会とする一方、選択された通貨コースの通貨と円との間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、選択された通貨コースの通貨に対して円が上昇（円高）した場合には、基準価額は下落し、損失を被る可能性があります

その他のリスク・留意点

買付および換金申込に係る制限

- ・買付または換金の申込日が、海外市場の休業日と同日の場合には、当該買付または換金のお申込は受け付けません。

海外市場の休業日：

ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日および12月24日をいいます。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付および換金のお申込の受付を中止することおよび既に受付けた当該各お申込を取り消すことがあります。
- ・投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、買付の受付を制限する場合があります。

クーリング・オフ

ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。また、ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスクに関する留意点

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間で資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

NDF取引に関する留意点

外国投資信託の投資対象資産について為替取引を行う際、一部の新興国においては通貨の受渡に制約があるため、NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと実際の為替市場の値動きは、需給動向や規制等の影響により、大きく乖離する場合があります。その結果、投資成果は、実際の為替市場や金利市場の動向から理論上期待される水準と大きく乖離する場合があります。また、市場規模の縮小や当局の規制等によりNDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、新興国の通貨を売買する際に利用される直物為替先渡取引の一種で、主に金融機関と相対で取引されます。NDFにおいては当該国通貨の受渡が発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済されます。

投資信託に関する一般的リスク

- ・法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- ・信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがあります。また、信託財産の減少の状況によっては、委託会社が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- ・短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を直前の市場実勢から乖離した価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額は下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- ・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これによりファンドの運

用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

投資信託に関する一般的な留意事項

- ・投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。
- ・投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。

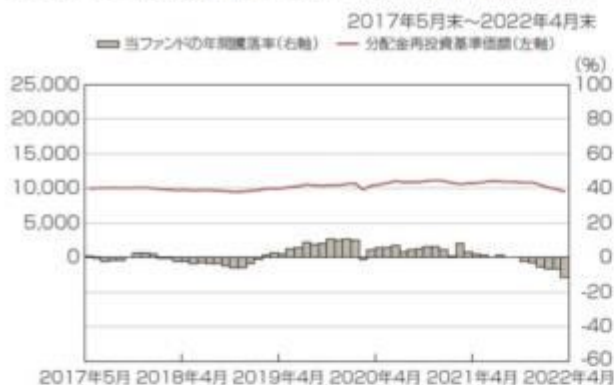
(2) リスク管理体制

委託会社では、投資対象・投資制限等を規定した運用ガイドラインや、投資対象資産の流動性リスクを評価するための規程を定め、運用部門から独立した部署等により、運用結果の検証や各種リスクの適切な管理がモニタリングされます。それらの状況は定期的開催される委員会等に報告され、必要な対策が講じられる態勢となっています。

上記体制は2022年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

[円コース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△11.4	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	1.3	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

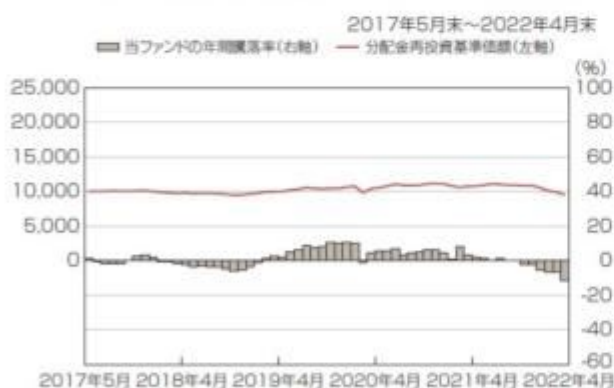
● 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

● 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[円コース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△11.4	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	1.3	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

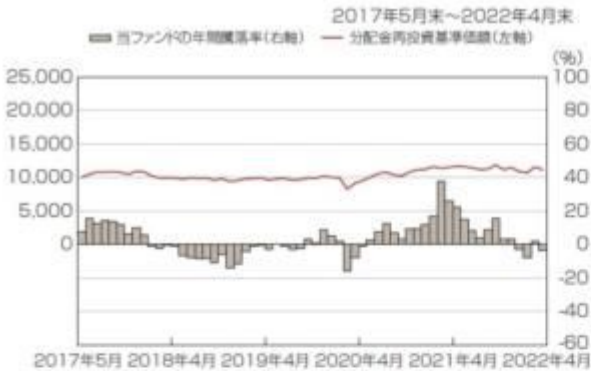
● 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

● 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[豪ドルコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
※年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△16.0	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	3.5	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

[豪ドルコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
※年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△16.1	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	3.4	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

[ブラジルリアルコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



2017年5月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
※年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△27.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	△0.6	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[ブラジルリアルコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



2017年5月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
※年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△27.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	△0.7	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

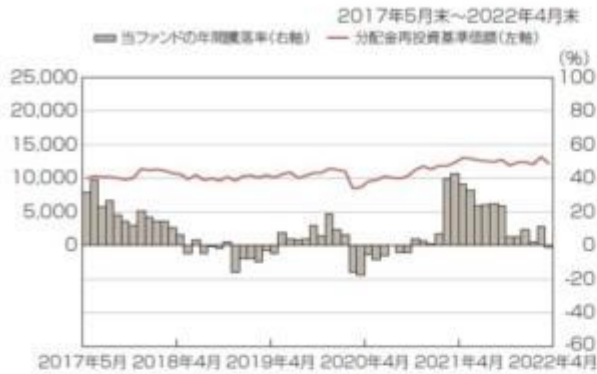
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

〔南アフリカランドコース(毎月分配型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月

◆ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として無数化しております。

◆ 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△17.6	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	8.3	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

◆ 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

◆ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

◆ 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

〔南アフリカランドコース(年2回決算型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月

◆ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として無数化しております。

◆ 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△17.7	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	8.4	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

◆ 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

◆ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

◆ 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

[トルコリラコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 2017年5月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
 - 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△39.6	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	△3.8	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

- ※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[トルコリラコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 2017年5月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
 - 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

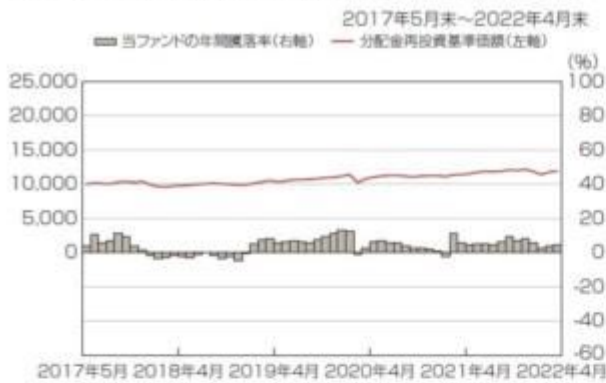


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△39.5	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	△3.6	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

- ※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[米ドルコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月

● 分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。

● 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

● 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 4.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	4.1	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

● 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

● 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[米ドルコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月

● 分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。

● 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 4.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	4.1	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

● 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

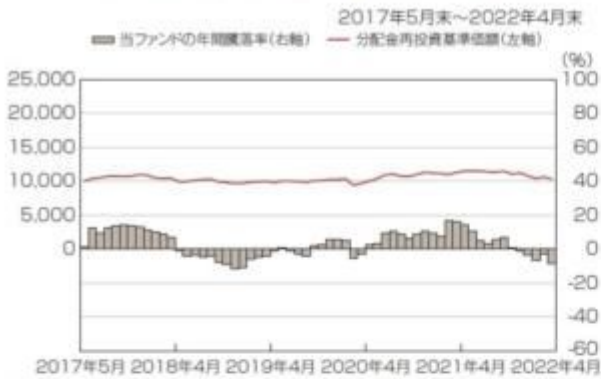
● 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

● 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

● 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

[ユーロコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月

- ◆分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
- ◆年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

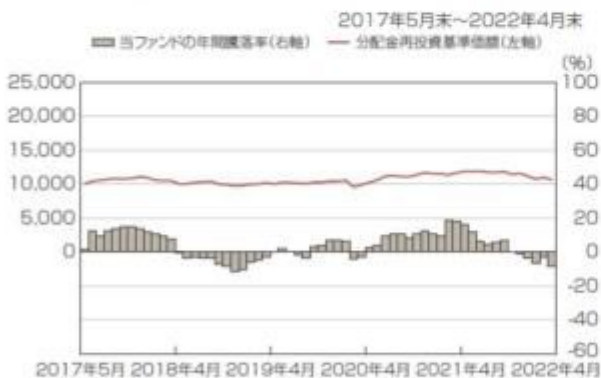
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	3.2	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

- ◆上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ◆全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ◆2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

◆分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

[ユーロコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月

- ◆分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
- ◆年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	3.9	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

- ◆上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ◆全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ◆2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

◆分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

[メキシコベソコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△17.8	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	6.6	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[メキシコベソコース(年2回決算型)]

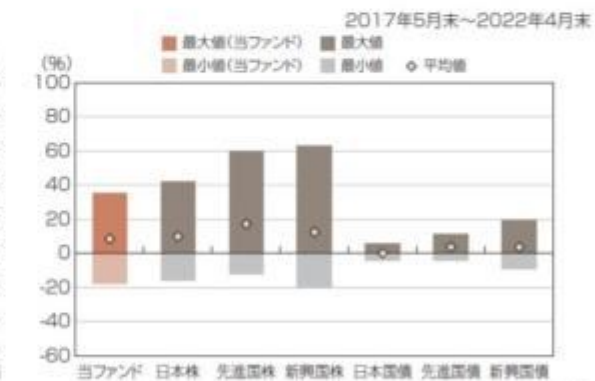
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△17.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	6.5	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

■各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み,円換算ベース)
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み,円換算ベース)
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本,円換算ベース)
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、適時性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- ・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み,円換算ベース)
・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み,円換算ベース)
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本,円換算ベース)
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3.0%）が上限となっております。（スイッチングの場合の申込手数料率は1.65%（税抜1.5%）が上限となっております。）
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.968%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（税抜年率）は、以下の通りとします。

$$\text{信託報酬} = \text{運用期間中の基準価額} \times \text{信託報酬率}$$

合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.88%	0.34%	0.50%	0.04%

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の管理、運用指図実行等の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

なお、各ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等が各ファンドの純資産総額に対して年率0.70%程度（委託会社が試算した概算値）がかかります。したがって、各ファンドの信託報酬に加えた基本となる報酬率は、実質的には各ファンドの純資産総額に対して年率1.668%程度となります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

売買委託手数料

組入る有価証券の売買に係る売買委託手数料等のファンドを運用するための費用等ならびに当該売買委託手数料等に係る消費税等相当額は、受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

その他の諸費用

以下の諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額は受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 信託財産に係る監査報酬
2. 受益権の管理事務に関連する費用
3. 有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
6. ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用

委託会社は、上記1.から6.の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.1%を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時および期中に、随時係る諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記1.から6.の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了時に、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

上記 から の費用のうち、主要なものを対価とする役務の内容は以下のとおりです。

1. 監査費用：監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
2. 印刷費用等：法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
3. 売買委託手数料：有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
4. 保管費用：海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

上記「(4)その他の手数料等」の および については、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。また、受益者が直接および間接的に負担する費用の合計額についても、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315% (所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

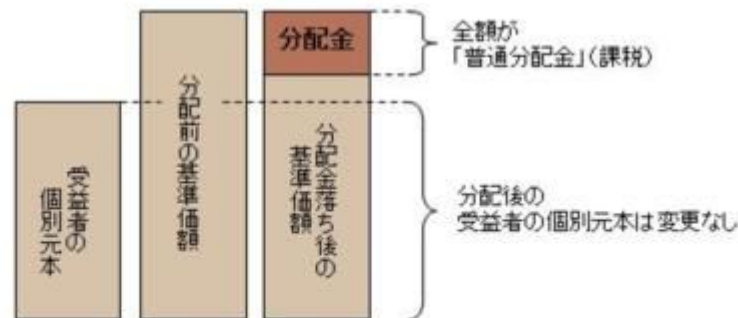
ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から

元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

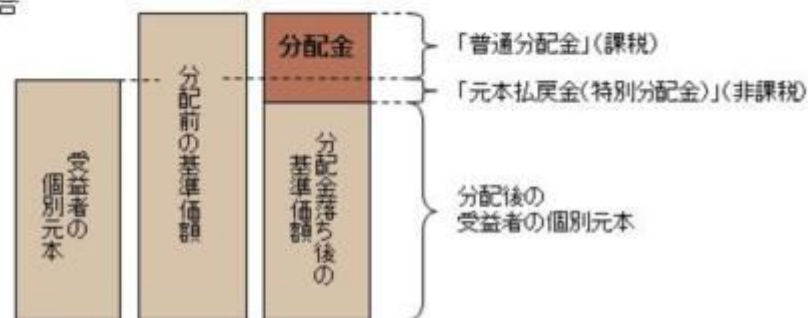
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年4月末現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	89,303,351,375	99.63
	日本	1,563,148	0.00
	小計	89,304,914,523	99.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		332,719,795	0.37
合計(純資産総額)		89,637,634,318	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファン ド(JPY Class)	10,414,385	8.542	88,959,676,670	8.575	89,303,351,375	99.63
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	1,573,375	0.9935	1,563,148	0.9935	1,563,148	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.63
合計	99.63

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7特定期間末 (2012年10月25日)	110,810	111,227	1.0644	1.0684
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	131,754	132,256	1.0507	1.0547
第9特定期間末 (2013年10月25日)	149,103	149,704	0.9932	0.9972
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	178,090	178,806	0.9948	0.9988
第11特定期間末 (2014年10月27日)	205,086	205,910	0.9958	0.9998
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	217,037	217,908	0.9965	1.0005
第13特定期間末 (2015年10月26日)	205,115	205,989	0.9384	0.9424
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	210,275	211,175	0.9354	0.9394
第15特定期間末 (2016年10月25日)	266,663	267,802	0.9361	0.9401
第16特定期間末 (2017年 4月25日)	269,960	271,171	0.8919	0.8959
第17特定期間末 (2017年10月25日)	257,774	258,359	0.8807	0.8827
第18特定期間末 (2018年 4月25日)	214,648	215,159	0.8415	0.8435
第19特定期間末 (2018年10月25日)	178,665	179,104	0.8143	0.8163

第20特定期間末	(2019年 4月25日)	160,987	161,180	0.8375	0.8385
第21特定期間末	(2019年10月25日)	144,794	144,961	0.8706	0.8716
第22特定期間末	(2020年 4月27日)	128,521	128,670	0.8640	0.8650
第23特定期間末	(2020年10月26日)	125,424	125,563	0.8973	0.8983
第24特定期間末	(2021年 4月26日)	116,634	116,767	0.8832	0.8842
第25特定期間末	(2021年10月25日)	109,556	109,681	0.8789	0.8799
第26特定期間末	(2022年 4月25日)	89,529	89,646	0.7667	0.7677
	2021年 4月末日	116,157		0.8807	
	5月末日	115,319		0.8818	
	6月末日	115,821		0.8934	
	7月末日	116,237		0.9053	
	8月末日	114,612		0.8998	
	9月末日	112,008		0.8903	
	10月末日	110,612		0.8893	
	11月末日	108,189		0.8815	
	12月末日	106,621		0.8813	
	2022年 1月末日	102,372		0.8533	
	2月末日	97,513		0.8188	
	3月末日	94,306		0.8008	
	4月末日	89,637		0.7696	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0240
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0240
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0240
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0240
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0240
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0240
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0240
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0240
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0240
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0220
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0120
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0120
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0070
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0060
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0060

第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0060
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0060
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0060
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0060

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	5.1
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	1.0
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	3.2
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.6
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	2.5
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.5
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	3.4
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2.2
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	2.6
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	2.2
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	1.2
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	3.1
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	1.8
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.7
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	4.7
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.1
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	4.5
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.9
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.2
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	12.1

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	37,273,992,394	37,047,808,319
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	44,757,174,204	23,476,172,223
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	43,675,726,236	18,944,515,812
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	42,179,964,482	13,277,393,757
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	43,392,825,596	16,474,292,140
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	31,658,613,828	19,806,457,436

第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	24,335,857,333	23,551,539,194
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	27,352,487,371	21,129,857,469
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	81,275,314,433	21,222,242,034
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	42,174,233,573	24,345,415,050
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	14,935,725,417	24,939,191,888
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	1,518,543,211	39,110,946,046
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	756,200,841	36,430,601,982
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	662,333,752	27,853,864,820
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	662,077,869	26,562,430,365
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	752,744,578	18,324,607,628
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	443,026,202	9,413,288,339
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	1,609,076,757	9,338,161,049
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	221,203,551	7,616,542,316
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	232,259,620	8,116,476,788

【UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)円コース(年2回決算型)】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	14,536,580,100	99.37
	日本	497,344	0.00
	小計	14,537,077,444	99.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		91,424,982	0.62
合計(純資産総額)		14,628,502,426	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	1,695,228	8,542	14,480,637,576	8,575	14,536,580,100	99.37
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	500,598	0.9935	497,344	0.9935	497,344	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

□.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.38
合計	99.38

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7計算期間末 (2012年10月25日)	8,567	8,575	1.2116	1.2126
第8計算期間末 (2013年 4月25日)	12,687	12,697	1.2227	1.2237
第9計算期間末 (2013年10月25日)	14,442	14,455	1.1835	1.1845
第10計算期間末 (2014年 4月25日)	15,860	15,873	1.2138	1.2148
第11計算期間末 (2014年10月27日)	19,053	19,069	1.2437	1.2447
第12計算期間末 (2015年 4月27日)	20,635	20,651	1.2740	1.2750
第13計算期間末 (2015年10月26日)	19,556	19,572	1.2297	1.2307
第14計算期間末 (2016年 4月25日)	20,976	20,992	1.2574	1.2584
第15計算期間末 (2016年10月25日)	30,020	30,043	1.2900	1.2910
第16計算期間末 (2017年 4月25日)	32,793	32,819	1.2615	1.2625
第17計算期間末 (2017年10月25日)	32,015	32,040	1.2760	1.2770
第18計算期間末 (2018年 4月25日)	28,176	28,198	1.2350	1.2360
第19計算期間末 (2018年10月25日)	23,545	23,564	1.2115	1.2125
第20計算期間末 (2019年 4月25日)	22,351	22,369	1.2558	1.2568
第21計算期間末 (2019年10月25日)	20,412	20,428	1.3134	1.3144
第22計算期間末 (2020年 4月27日)	18,768	18,782	1.3114	1.3124
第23計算期間末 (2020年10月26日)	18,581	18,595	1.3701	1.3711
第24計算期間末 (2021年 4月26日)	17,691	17,704	1.3567	1.3577
第25計算期間末 (2021年10月25日)	17,146	17,158	1.3579	1.3589
第26計算期間末 (2022年 4月25日)	14,571	14,584	1.1917	1.1927
2021年 4月末日	17,673		1.3527	

5月末日	17,623		1.3560
6月末日	17,771		1.3754
7月末日	17,977		1.3952
8月末日	17,787		1.3882
9月末日	17,493		1.3750
10月末日	17,311		1.3740
11月末日	17,054		1.3635
12月末日	16,994		1.3646
2022年 1月末日	16,391		1.3228
2月末日	15,674		1.2707
3月末日	15,288		1.2442
4月末日	14,628		1.1962

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	5.2

第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	1.0
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	3.1
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.6
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	2.5
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.5
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	3.4
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	2.3
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	2.7
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	2.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1.2
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	3.1
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	1.8
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.7
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	4.7
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.1
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	4.6
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.9
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.2
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	12.2

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	3,366,736,226	3,194,561,145
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	5,349,592,242	2,044,780,860
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	4,036,098,439	2,209,210,540
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2,539,761,034	1,676,601,943
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	4,069,085,758	1,815,797,990
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	3,127,479,053	2,250,015,766
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,000,398,712	2,294,909,815
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,269,121,669	1,488,957,549
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	9,429,942,295	2,840,869,986
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4,564,230,210	1,841,021,330
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,710,711,058	2,616,408,832
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	304,566,478	2,579,820,476
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	234,353,348	3,614,187,730
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	299,369,678	1,934,914,245
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	251,120,081	2,507,495,918
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	339,927,555	1,570,380,622

第23期	2020年 4月28日 ~ 2020年10月26日	303,546,260	1,053,301,264
第24期	2020年10月27日 ~ 2021年 4月26日	518,869,930	1,040,793,278
第25期	2021年 4月27日 ~ 2021年10月25日	117,496,335	530,554,929
第26期	2021年10月26日 ~ 2022年 4月25日	90,216,690	490,009,719

【U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	10,249,053,961	99.57
	日本	576,259	0.01
	小計	10,249,630,220	99.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		44,192,423	0.43
合計(純資産総額)		10,293,822,643	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	1,104,067	9.529	10,520,654,443	9.283	10,249,053,961	99.57
日本	投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	580,030	0.9935	576,259	0.9935	576,259	0.01

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.57
合計	99.57

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7特定期間末 (2012年10月25日)	112,641	113,803	1.0666	1.0776
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	85,294	86,025	1.2840	1.2950
第9特定期間末 (2013年10月25日)	52,983	53,517	1.0898	1.1008
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	50,489	51,005	1.0782	1.0892
第11特定期間末 (2014年10月27日)	51,120	51,656	1.0485	1.0595
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	48,593	49,123	1.0070	1.0180
第13特定期間末 (2015年10月26日)	38,967	39,464	0.8623	0.8733
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	34,634	35,112	0.7968	0.8078
第15特定期間末 (2016年10月25日)	31,276	31,536	0.7220	0.7280
第16特定期間末 (2017年 4月25日)	29,343	29,589	0.7158	0.7218
第17特定期間末 (2017年10月25日)	28,027	28,140	0.7469	0.7499
第18特定期間末 (2018年 4月25日)	21,780	21,878	0.6658	0.6688
第19特定期間末 (2018年10月25日)	18,156	18,244	0.6210	0.6240
第20特定期間末 (2019年 4月25日)	16,701	16,782	0.6230	0.6260
第21特定期間末 (2019年10月25日)	14,646	14,719	0.6042	0.6072
第22特定期間末 (2020年 4月27日)	11,765	11,831	0.5360	0.5390
第23特定期間末 (2020年10月26日)	12,001	12,061	0.5911	0.5941
第24特定期間末 (2021年 4月26日)	12,386	12,444	0.6387	0.6417
第25特定期間末 (2021年10月25日)	11,716	11,771	0.6362	0.6392
第26特定期間末 (2022年 4月25日)	10,566	10,618	0.6014	0.6044
2021年 4月末日	12,470		0.6437	
5月末日	12,437		0.6478	
6月末日	12,233		0.6423	
7月末日	11,900		0.6294	
8月末日	11,533		0.6124	
9月末日	11,417		0.6134	
10月末日	11,820		0.6430	
11月末日	11,015		0.6032	
12月末日	11,085		0.6167	
2022年 1月末日	10,432		0.5826	
2月末日	10,113		0.5682	
3月末日	10,842		0.6123	
4月末日	10,293		0.5859	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0660
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0660
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0660
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0660
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0660
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0660
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0660
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0660
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0510
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0360
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0330
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0180
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0180
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0180
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0180
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0180
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0180

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	6.1
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	26.6
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	10.0
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	5.0
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	3.4
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.3
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	7.8
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.1
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3.0
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.1
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	9.0
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	8.4

第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.0
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.1
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	8.3
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	13.6
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	11.1
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.4
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	2.6

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	27,944,762,819	38,479,300,361
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	6,930,955,767	46,109,057,062
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	2,958,039,259	20,773,644,362
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	4,011,598,881	5,798,819,042
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	6,033,208,558	4,105,044,265
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	4,584,180,185	5,087,010,744
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,148,931,209	5,213,889,235
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,340,982,688	4,062,287,022
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3,962,386,600	4,107,886,441
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	2,046,878,686	4,376,622,749
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	671,074,938	4,138,480,698
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	505,307,411	5,316,479,513
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	310,957,457	3,787,890,577
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	254,443,617	2,680,560,669
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	187,118,994	2,753,835,732
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	218,488,635	2,508,872,569
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	162,236,244	1,813,434,486
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	570,364,229	1,478,109,186
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	100,140,638	1,078,455,511
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	121,198,257	968,745,038

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	990,579,647	99.00
	日本	100,925	0.01
	小計	990,680,572	99.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,943,040	0.99
合計(純資産総額)		1,000,623,612	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	106,709	9,529	1,016,830,061	9,283	990,579,647	99.00
日本	投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	101,586	0.9935	100,925	0.9935	100,925	0.01

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7計算期間末 (2012年10月25日)	3,503	3,505	1.4738	1.4748

第8計算期間末	(2013年 4月25日)	3,094	3,096	1.8760	1.8770
第9計算期間末	(2013年10月25日)	2,148	2,150	1.6903	1.6913
第10計算期間末	(2014年 4月25日)	2,048	2,050	1.7780	1.7790
第11計算期間末	(2014年10月27日)	1,943	1,944	1.8376	1.8386
第12計算期間末	(2015年 4月27日)	1,902	1,903	1.8782	1.8792
第13計算期間末	(2015年10月26日)	1,730	1,731	1.7261	1.7271
第14計算期間末	(2016年 4月25日)	1,607	1,608	1.7324	1.7334
第15計算期間末	(2016年10月25日)	1,870	1,871	1.6812	1.6822
第16計算期間末	(2017年 4月25日)	1,633	1,634	1.7495	1.7505
第17計算期間末	(2017年10月25日)	1,663	1,664	1.9076	1.9086
第18計算期間末	(2018年 4月25日)	1,485	1,486	1.7432	1.7442
第19計算期間末	(2018年10月25日)	1,292	1,293	1.6704	1.6714
第20計算期間末	(2019年 4月25日)	1,238	1,239	1.7234	1.7244
第21計算期間末	(2019年10月25日)	1,144	1,145	1.7211	1.7221
第22計算期間末	(2020年 4月27日)	989	989	1.5728	1.5738
第23計算期間末	(2020年10月26日)	1,037	1,037	1.7866	1.7876
第24計算期間末	(2021年 4月26日)	1,061	1,062	1.9838	1.9848
第25計算期間末	(2021年10月25日)	1,070	1,070	2.0315	2.0325
第26計算期間末	(2022年 4月25日)	1,025	1,025	1.9784	1.9794
	2021年 4月末日	1,070		1.9993	
	5月末日	1,082		2.0213	
	6月末日	1,068		2.0135	
	7月末日	1,051		1.9824	
	8月末日	1,021		1.9382	
	9月末日	1,028		1.9503	
	10月末日	1,080		2.0529	
	11月末日	1,015		1.9358	
	12月末日	1,042		1.9883	
	2022年 1月末日	987		1.8886	
	2月末日	964		1.8520	
	3月末日	1,042		2.0054	
	4月末日	1,000		1.9276	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010

第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	6.5
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	27.4
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	9.8
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	5.2
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	3.4
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.3
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	8.0
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	2.9
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	9.1
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	8.6
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.1
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.2
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.1
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	8.6
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	13.7
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	11.1
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.5
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	2.6

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	750,087,212	1,110,787,509
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	300,286,338	1,027,799,345
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	190,611,374	568,805,994
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	141,369,466	260,276,886
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	112,613,007	207,284,412
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	126,812,177	171,370,909
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	72,739,725	83,313,591
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	42,639,810	117,532,120
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	250,695,728	65,928,191
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	120,421,588	298,983,163
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	26,516,684	88,264,074
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	19,926,106	39,642,287
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	15,748,715	94,126,750
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	10,397,256	65,816,904
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	10,371,652	63,807,545
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	11,830,525	48,117,070
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	7,512,143	55,755,737
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	4,224,318	49,742,686
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	8,043,821	16,378,452
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	3,107,474	11,681,862

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	5,093,017,800	98.55
	日本	484,743	0.01
	小計	5,093,502,543	98.56
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		74,672,939	1.44
合計（純資産総額）		5,168,175,482	100.00

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(BRL Class)	1,255,675	4,397	5,521,202,975	4,056	5,093,017,800	98.55
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	487,915	0.9935	484,743	0.9935	484,743	0.01

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.56
合計	98.56

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7特定期間末 (2012年10月25日)	96,720	97,908	0.7330	0.7420
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	84,332	85,187	0.8871	0.8961
第9特定期間末 (2013年10月25日)	57,893	58,596	0.7411	0.7501
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	52,050	52,523	0.7705	0.7775
第11特定期間末 (2014年10月27日)	42,953	43,359	0.7407	0.7477
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	34,954	35,302	0.7049	0.7119
第13特定期間末 (2015年10月26日)	22,497	22,800	0.5197	0.5267
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	20,277	20,550	0.5190	0.5260
第15特定期間末 (2016年10月25日)	21,178	21,328	0.5654	0.5694
第16特定期間末 (2017年 4月25日)	20,342	20,478	0.5957	0.5997
第17特定期間末 (2017年10月25日)	19,045	19,170	0.6070	0.6110

第18特定期間末	(2018年 4月25日)	15,236	15,353	0.5227	0.5267
第19特定期間末	(2018年10月25日)	12,869	12,974	0.4864	0.4904
第20特定期間末	(2019年 4月25日)	11,426	11,525	0.4614	0.4654
第21特定期間末	(2019年10月25日)	10,210	10,302	0.4448	0.4488
第22特定期間末	(2020年 4月27日)	6,496	6,558	0.3113	0.3143
第23特定期間末	(2020年10月26日)	5,809	5,867	0.2990	0.3020
第24特定期間末	(2021年 4月26日)	5,327	5,363	0.2991	0.3011
第25特定期間末	(2021年10月25日)	5,026	5,060	0.3001	0.3021
第26特定期間末	(2022年 4月25日)	5,599	5,629	0.3675	0.3695
	2021年 4月末日	5,343		0.3006	
	5月末日	5,530		0.3149	
	6月末日	5,919		0.3407	
	7月末日	5,721		0.3300	
	8月末日	5,486		0.3197	
	9月末日	5,279		0.3103	
	10月末日	5,159		0.3091	
	11月末日	4,971		0.3025	
	12月末日	4,944		0.3059	
	2022年 1月末日	4,966		0.3108	
	2月末日	4,956		0.3151	
	3月末日	5,466		0.3521	
	4月末日	5,168		0.3394	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0680
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0540
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0540
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0480
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0420
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0420
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0420
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0420
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0330
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0240
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0240
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0240
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0240

第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0240
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0190
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0160
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0120
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	1.2
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	28.4
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	10.4
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	10.4
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1.6
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.8
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	20.3
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	7.9
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	15.3
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	9.6
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.9
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	9.9
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.4
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	1.6
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	25.7
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	1.8
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	5.4
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	4.3
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	26.5

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	14,817,360,335	45,341,282,305
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	10,638,728,552	47,530,166,776
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	5,820,379,819	22,767,573,082
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	1,988,370,788	12,551,050,055

第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1,447,276,394	11,013,513,977
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	781,241,941	9,180,669,558
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	837,697,024	7,137,159,057
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	674,854,975	4,900,857,883
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3,326,164,971	4,935,086,207
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	1,226,869,445	4,534,880,377
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	540,655,970	3,313,618,221
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	347,951,913	2,573,611,578
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	318,130,850	3,010,994,803
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	316,204,727	2,007,796,058
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	339,526,962	2,150,636,442
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	190,241,314	2,279,642,025
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	218,604,858	1,656,309,795
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	206,868,727	1,823,673,993
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	273,886,623	1,335,542,220
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	221,161,098	1,735,294,190

【U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ブラジルリアルコース(年2回決算型)】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	601,050,528	98.22
	日本	100,925	0.02
	小計	601,151,453	98.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,809,199	1.77
合計(純資産総額)		611,960,652	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファン ド(BRL Class)	148,188	4,397	651,582,636	4,056	601,050,528	98.22
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	101,586	0.9935	100,925	0.9935	100,925	0.02

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.23
合計	98.23

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7計算期間末 (2012年10月25日)	2,591	2,593	1.1842	1.1852
第8計算期間末 (2013年 4月25日)	2,818	2,820	1.5305	1.5315
第9計算期間末 (2013年10月25日)	2,293	2,294	1.3739	1.3749
第10計算期間末 (2014年 4月25日)	2,317	2,319	1.5232	1.5242
第11計算期間末 (2014年10月27日)	1,851	1,852	1.5451	1.5461
第12計算期間末 (2015年 4月27日)	1,455	1,455	1.5516	1.5526
第13計算期間末 (2015年10月26日)	1,129	1,130	1.2322	1.2332
第14計算期間末 (2016年 4月25日)	1,189	1,190	1.3352	1.3362
第15計算期間末 (2016年10月25日)	1,446	1,447	1.5453	1.5463
第16計算期間末 (2017年 4月25日)	1,384	1,385	1.6961	1.6971
第17計算期間末 (2017年10月25日)	1,468	1,469	1.7970	1.7980
第18計算期間末 (2018年 4月25日)	1,201	1,201	1.6126	1.6136
第19計算期間末 (2018年10月25日)	1,136	1,137	1.5771	1.5781
第20計算期間末 (2019年 4月25日)	1,113	1,113	1.5737	1.5747
第21計算期間末 (2019年10月25日)	1,069	1,069	1.5988	1.5998
第22計算期間末 (2020年 4月27日)	733	734	1.1744	1.1754
第23計算期間末 (2020年10月26日)	683	683	1.1926	1.1936
第24計算期間末 (2021年 4月26日)	563	563	1.2573	1.2583
第25計算期間末 (2021年10月25日)	570	570	1.3074	1.3084
第26計算期間末 (2022年 4月25日)	662	662	1.6613	1.6623

2021年 4月末日	566	1.2633
5月末日	597	1.3316
6月末日	647	1.4486
7月末日	629	1.4113
8月末日	611	1.3759
9月末日	596	1.3438
10月末日	587	1.3463
11月末日	577	1.3259
12月末日	577	1.3499
2022年 1月末日	589	1.3805
2月末日	573	1.4086
3月末日	642	1.5836
4月末日	611	1.5345

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.6
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	29.3
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	10.2
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	10.9
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	1.5
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.5
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	20.5
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	8.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	15.8
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	9.8
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	6.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	10.2
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.1
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.2
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	1.7
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	26.5
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	1.6
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	5.5
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	4.1
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	27.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	272,411,867	707,055,130
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	463,517,846	810,536,403
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	294,237,473	466,457,521
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	89,974,546	237,739,200
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	27,778,335	350,858,183
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	32,847,079	293,438,938
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	92,058,131	112,979,148
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	31,550,492	57,284,727
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	122,340,243	77,169,424
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	34,581,766	154,402,665
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	44,704,603	44,112,822
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	5,822,023	78,095,535
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	10,773,141	34,873,739
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	25,868,474	39,185,593
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	2,924,065	41,552,375

第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	2,572,325	46,380,211
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	2,700,204	54,874,973
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	2,175,220	126,859,639
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	2,617,161	14,391,749
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	929,614	38,611,881

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	96,513,834	97.82
	日本	21,611	0.02
	小計	96,535,445	97.85
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,125,768	2.15
合計（純資産総額）		98,661,213	100.00

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	14,254	6.973	99,393,142	6,771	96,513,834	97.82
日本	投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,753	0.9935	21,611	0.9935	21,611	0.02

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.85
合計	97.85

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7特定期間末 (2012年10月25日)	554	557	0.7917	0.7967
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	638	642	0.9354	0.9404
第9特定期間末 (2013年10月25日)	480	483	0.8221	0.8271
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	394	396	0.8097	0.8147
第11特定期間末 (2014年10月27日)	368	371	0.8419	0.8469
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	314	316	0.8511	0.8561
第13特定期間末 (2015年10月26日)	270	272	0.7481	0.7531
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	230	232	0.6423	0.6473
第15特定期間末 (2016年10月25日)	209	211	0.6345	0.6395
第16特定期間末 (2017年 4月25日)	254	256	0.7031	0.7081
第17特定期間末 (2017年10月25日)	215	217	0.6944	0.6994
第18特定期間末 (2018年 4月25日)	201	203	0.7145	0.7195
第19特定期間末 (2018年10月25日)	170	171	0.6220	0.6270
第20特定期間末 (2019年 4月25日)	170	172	0.6304	0.6354
第21特定期間末 (2019年10月25日)	146	147	0.6181	0.6231
第22特定期間末 (2020年 4月27日)	98	98	0.4729	0.4759
第23特定期間末 (2020年10月26日)	105	105	0.5556	0.5586
第24特定期間末 (2021年 4月26日)	118	119	0.6404	0.6434
第25特定期間末 (2021年10月25日)	167	167	0.6591	0.6621
第26特定期間末 (2022年 4月25日)	101	102	0.6173	0.6203
2021年 4月末日	119		0.6402	
5月末日	122		0.6751	
6月末日	120		0.6656	
7月末日	117		0.6502	
8月末日	165		0.6394	
9月末日	159		0.6327	
10月末日	163		0.6450	
11月末日	151		0.5967	
12月末日	164		0.6192	
2022年 1月末日	164		0.6173	
2月末日	159		0.5985	

3月末日	173		0.6510
4月末日	98		0.5998

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0380
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0300
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0300
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0300
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0300
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0300
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0300
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0300
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0300
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0300
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0300
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0300
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0300
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0300
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0300
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0200
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0180

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	3.7
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	21.9
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	8.9
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.1
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	7.7
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	4.7
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	8.6
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	10.1
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3.5
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	15.5

第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	3.0
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	7.2
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	8.7
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	6.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	2.8
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	20.3
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	21.3
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	18.5
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	5.7
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	3.6

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	86,451,690	628,588,007
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	179,824,646	197,100,147
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	39,507,189	138,045,610
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	4,521,098	101,706,677
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	21,388,091	70,204,760
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2,403,518	71,113,336
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	5,736,764	12,987,438
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	22,105,338	24,977,343
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	4,663,720	33,637,091
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	148,248,000	116,302,184
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	3,358,988	55,088,206
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	37,650,097	65,886,446
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	14,681,769	22,817,550
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	9,140,969	12,279,735
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	6,812,063	41,535,234
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	3,891,674	32,835,875
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	4,919,314	22,722,492
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	2,912,004	7,035,580
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	81,785,978	13,548,644
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	27,564,662	116,808,094

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	6,682,977	79.21
	日本	11,153	0.13
	小計	6,694,130	79.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,742,892	20.66
合計(純資産総額)		8,437,022	100.00

(注) 「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(ZAR Class)	987	6.973	6,882,351	6,771	6,682,977	79.21
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	11,226	0.9935	11,153	0.9935	11,153	0.13

(注) 「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	79.34
合計	79.34

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7計算期間末 (2012年10月25日)	34	34	1.0909	1.0919
第8計算期間末 (2013年 4月25日)	31	31	1.3296	1.3306
第9計算期間末 (2013年10月25日)	50	50	1.2148	1.2158
第10計算期間末 (2014年 4月25日)	45	45	1.2402	1.2412
第11計算期間末 (2014年10月27日)	48	48	1.3351	1.3361
第12計算期間末 (2015年 4月27日)	22	22	1.4054	1.4064
第13計算期間末 (2015年10月26日)	20	20	1.2829	1.2839
第14計算期間末 (2016年 4月25日)	17	17	1.1619	1.1629
第15計算期間末 (2016年10月25日)	18	18	1.2042	1.2052
第16計算期間末 (2017年 4月25日)	19	19	1.3914	1.3924
第17計算期間末 (2017年10月25日)	23	23	1.4318	1.4328
第18計算期間末 (2018年 4月25日)	25	25	1.5360	1.5370
第19計算期間末 (2018年10月25日)	23	23	1.4005	1.4015
第20計算期間末 (2019年 4月25日)	21	21	1.4877	1.4887
第21計算期間末 (2019年10月25日)	21	21	1.5301	1.5311
第22計算期間末 (2020年 4月27日)	17	17	1.2099	1.2109
第23計算期間末 (2020年10月26日)	16	16	1.4681	1.4691
第24計算期間末 (2021年 4月26日)	10	10	1.7466	1.7476
第25計算期間末 (2021年10月25日)	10	10	1.8473	1.8483
第26計算期間末 (2022年 4月25日)	8	8	1.7807	1.7817
2021年 4月末日	10		1.7460	
5月末日	11		1.8482	
6月末日	10		1.8304	
7月末日	9		1.7980	
8月末日	10		1.7763	
9月末日	10		1.7665	
10月末日	10		1.8082	
11月末日	9		1.6832	
12月末日	8		1.7549	
2022年 1月末日	8		1.7578	
2月末日	8		1.7126	
3月末日	9		1.8739	
4月末日	8		1.7298	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010

第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	3.5
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	22.0
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	8.6
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.2
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	7.7
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	5.3
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	8.6
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	9.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	3.7
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	15.6
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	3.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	7.3
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	8.8
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	6.3
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	2.9
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	20.9
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	21.4
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	19.0
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	5.8

第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	3.6
------	-------------------------	-----

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	10,111,120	8,048,919
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	4,021,986	12,428,384
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	17,843,382	17,571
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	40,002	4,757,114
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	270,908	143,875
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	65,200	20,950,794
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	87,411	231,732
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	114,723	435,410
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	86,947	
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	5,178,667	6,577,706
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	2,521,957	66,079
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	248,414	38
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	457,537	22,483
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	143,935	2,635,534
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	76,184	875,931
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	443,620	187,282
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	101,044	3,261,687
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	57,388	4,974,460
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	569,173	842,297
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	238,316	1,098,537

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	904,931,235	98.47
	日本	299,110	0.03
	小計	905,230,345	98.50
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		13,786,658	1.50
合計（純資産総額）		919,017,003	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(TRY Class)	685,035	1,326.95	909,011,185	1,321	904,931,235	98.47
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	301,067	0.9935	299,110	0.9935	299,110	0.03

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
合計	98.50

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7特定期間末 (2012年10月25日)	12,064	12,170	0.7364	0.7429
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	10,600	10,676	0.9042	0.9107
第9特定期間末 (2013年10月25日)	6,953	7,012	0.7656	0.7721
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	6,110	6,163	0.7526	0.7591
第11特定期間末 (2014年10月27日)	6,225	6,278	0.7772	0.7837
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	5,080	5,182	0.7030	0.7170
第13特定期間末 (2015年10月26日)	4,025	4,120	0.5984	0.6124
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	3,219	3,308	0.5072	0.5212

第15特定期間末	(2016年10月25日)	2,599	2,643	0.4180	0.4250
第16特定期間末	(2017年 4月25日)	2,907	2,966	0.3457	0.3527
第17特定期間末	(2017年10月25日)	6,539	6,608	0.3346	0.3381
第18特定期間末	(2018年 4月25日)	5,586	5,656	0.2797	0.2832
第19特定期間末	(2018年10月25日)	3,737	3,802	0.2024	0.2059
第20特定期間末	(2019年 4月25日)	3,827	3,880	0.2147	0.2177
第21特定期間末	(2019年10月25日)	3,684	3,733	0.2273	0.2303
第22特定期間末	(2020年 4月27日)	2,758	2,787	0.1857	0.1877
第23特定期間末	(2020年10月26日)	1,986	2,010	0.1665	0.1685
第24特定期間末	(2021年 4月26日)	1,757	1,778	0.1646	0.1666
第25特定期間末	(2021年10月25日)	1,611	1,632	0.1556	0.1576
第26特定期間末	(2022年 4月25日)	908	926	0.1019	0.1039
	2021年 4月末日	1,812		0.1680	
	5月末日	1,779		0.1652	
	6月末日	1,798		0.1656	
	7月末日	1,857		0.1700	
	8月末日	1,872		0.1731	
	9月末日	1,738		0.1651	
	10月末日	1,641		0.1575	
	11月末日	1,228		0.1199	
	12月末日	1,156		0.1246	
	2022年 1月末日	972		0.1075	
	2月末日	896		0.0991	
	3月末日	906		0.1013	
	4月末日	919		0.1014	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0390
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0390
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0390
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0390
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0390
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0615
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0840
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0840
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0630
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0420
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0385

第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0210
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0210
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0185
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0180
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0130
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0120
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0120
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0120
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	7.2
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	28.1
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	11.0
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	3.4
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	8.5
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	1.6
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2.9
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	1.2
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	5.2
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	7.2
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	7.9
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	10.1
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	20.1
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	15.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	14.3
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	12.6
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	3.9
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	6.1
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	1.8
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	26.8

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	4,197,101,239	8,870,524,790

第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	3,264,010,811	7,924,290,297
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	1,184,879,068	3,825,595,933
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	512,316,913	1,476,240,406
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1,018,266,697	1,125,834,119
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	363,487,438	1,146,828,177
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	720,540,305	1,220,999,057
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	575,961,948	955,847,989
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	1,227,017,879	1,354,896,733
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	3,297,047,563	1,105,948,160
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	12,217,135,844	1,080,590,634
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	2,733,382,472	2,309,273,473
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	1,840,005,711	3,347,988,112
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	1,152,522,970	1,791,060,418
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	1,274,757,222	2,885,473,673
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	967,756,236	2,328,972,728
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	324,774,902	3,250,263,873
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	452,475,309	1,706,808,588
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	968,261,244	1,283,490,023
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	507,638,707	1,949,912,192

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	50,195,358	97.52
	日本	21,067	0.04
	小計	50,216,425	97.56
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,255,615	2.44
合計（純資産総額）		51,472,040	100.00

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	37,998	1,327	50,423,346	1,321	50,195,358	97.52
日本	投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,205	0.9935	21,067	0.9935	21,067	0.04

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.56
合計	97.56

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7計算期間末 (2012年10月25日)	857	858	1.0663	1.0673
第8計算期間末 (2013年 4月25日)	632	632	1.3724	1.3734
第9計算期間末 (2013年10月25日)	409	409	1.2204	1.2214
第10計算期間末 (2014年 4月25日)	400	401	1.2624	1.2634
第11計算期間末 (2014年10月27日)	559	559	1.3695	1.3705
第12計算期間末 (2015年 4月27日)	417	418	1.3332	1.3342
第13計算期間末 (2015年10月26日)	265	265	1.2940	1.2950
第14計算期間末 (2016年 4月25日)	203	203	1.2807	1.2817
第15計算期間末 (2016年10月25日)	171	171	1.2117	1.2127
第16計算期間末 (2017年 4月25日)	155	156	1.1242	1.1252
第17計算期間末 (2017年10月25日)	497	497	1.2126	1.2136
第18計算期間末 (2018年 4月25日)	456	456	1.0845	1.0855
第19計算期間末 (2018年10月25日)	293	293	0.8661	0.8671
第20計算期間末 (2019年 4月25日)	333	333	0.9979	0.9989
第21計算期間末 (2019年10月25日)	314	314	1.1442	1.1452
第22計算期間末 (2020年 4月27日)	203	203	0.9935	0.9935
第23計算期間末 (2020年10月26日)	166	166	0.9509	0.9509

第24計算期間末	(2021年 4月26日)	111	111	1.0071	1.0071
第25計算期間末	(2021年10月25日)	91	91	1.0217	1.0227
第26計算期間末	(2022年 4月25日)	51	51	0.7616	0.7616
	2021年 4月末日	114		1.0279	
	5月末日	108		1.0231	
	6月末日	104		1.0383	
	7月末日	104		1.0787	
	8月末日	107		1.1117	
	9月末日	103		1.0722	
	10月末日	81		1.0325	
	11月末日	60		0.7966	
	12月末日	60		0.8603	
	2022年 1月末日	50		0.7570	
	2月末日	48		0.7111	
	3月末日	50		0.7426	
	4月末日	51		0.7582	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0000
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0000
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0000
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	7.5
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	28.8
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	11.0
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	3.5
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	8.6
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.6
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	2.9
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	1.0
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	5.3
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	7.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	8.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	10.5
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	20.0
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	15.3
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	14.8
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	13.2
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	4.3
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	5.9
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	1.5
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	25.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	262,323,018	582,065,075
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	203,174,015	546,440,762
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	55,901,364	181,259,028
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	20,862,376	38,821,679
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	139,799,186	48,757,178
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	7,799,340	102,907,906
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	10,778,055	119,060,142
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	3,370,778	49,682,309
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	4,374,823	21,400,342
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	25,088,652	28,220,611
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	288,410,036	16,875,795

第18期	2017年10月26日～2018年4月25日	36,682,725	26,378,214
第19期	2018年4月26日～2018年10月25日	59,357,272	141,211,994
第20期	2018年10月26日～2019年4月25日	30,061,587	34,989,897
第21期	2019年4月26日～2019年10月25日	6,069,514	64,892,522
第22期	2019年10月26日～2020年4月27日	5,053,425	74,983,163
第23期	2020年4月28日～2020年10月26日	1,580,889	31,722,730
第24期	2020年10月27日～2021年4月26日	1,637,579	65,516,827
第25期	2021年4月27日～2021年10月25日	509,440	21,593,896
第26期	2021年10月26日～2022年4月25日	1,506,081	23,514,836

【UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)米ドルコース(毎月分配型)】

以下の運用状況は2022年4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	2,845,415,653	98.68
	日本	991	0.00
	小計	2,845,416,644	98.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,943,292	1.32
合計(純資産総額)		2,883,359,936	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	290,023	9.823	2,848,895,929	9.811	2,845,415,653	98.68
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	998	0.9935	991	0.9935	991	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.68
合計	98.68

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2014年10月27日)	993	995	1.0639	1.0659
第2特定期間末 (2015年 4月27日)	3,536	3,560	1.1747	1.1827
第3特定期間末 (2015年10月26日)	5,670	5,711	1.1002	1.1082
第4特定期間末 (2016年 4月25日)	6,716	6,771	0.9810	0.9890
第5特定期間末 (2016年10月25日)	7,747	7,798	0.9229	0.9289
第6特定期間末 (2017年 4月25日)	8,297	8,351	0.9275	0.9335
第7特定期間末 (2017年10月25日)	8,617	8,645	0.9418	0.9448
第8特定期間末 (2018年 4月25日)	5,910	5,931	0.8671	0.8701
第9特定期間末 (2018年10月25日)	5,190	5,208	0.8740	0.8770
第10特定期間末 (2019年 4月25日)	5,017	5,033	0.8959	0.8989
第11特定期間末 (2019年10月25日)	4,935	4,952	0.9050	0.9080
第12特定期間末 (2020年 4月27日)	4,167	4,181	0.8899	0.8929
第13特定期間末 (2020年10月26日)	3,914	3,927	0.8893	0.8923
第14特定期間末 (2021年 4月26日)	3,481	3,493	0.8927	0.8957
第15特定期間末 (2021年10月25日)	3,300	3,311	0.9286	0.9316
第16特定期間末 (2022年 4月25日)	2,886	2,895	0.9044	0.9074
2021年 4月末日	3,492		0.8981	
5月末日	3,286		0.9056	
6月末日	3,334		0.9217	
7月末日	3,333		0.9262	
8月末日	3,286		0.9200	
9月末日	3,278		0.9211	
10月末日	3,347		0.9351	
11月末日	3,329		0.9243	
12月末日	3,294		0.9345	
2022年 1月末日	3,262		0.9081	
2月末日	3,118		0.8685	

3月末日	2,882		0.8958	
4月末日	2,883		0.9032	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0020
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0300
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0480
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0480
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0420
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0360
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0330
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0180
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0180
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0180
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0180
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0180
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0180

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	6.6
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	13.2
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2.3
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	6.5
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	1.6
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.4
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.1
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	6.0
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.9
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	4.6
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	3.0
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.3
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	2.0
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	2.4

第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.0
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.7

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	934,412,609	148,526
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2,086,323,861	9,895,537
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,560,883,403	417,794,266
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,185,688,108	492,509,002
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	2,076,379,257	528,040,560
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	2,286,313,537	1,735,711,103
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,290,186,420	1,085,942,330
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	136,099,024	2,469,454,104
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	271,096,594	1,148,408,813
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	345,509,940	684,669,068
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	577,845,628	724,286,801
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	566,714,456	1,337,682,434
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	127,977,387	409,492,294
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	39,667,558	541,186,761
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	40,550,893	385,888,783
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	179,714,459	542,889,766

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,291,657,394	99.08
	日本	991	0.00
	小計	1,291,658,385	99.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		11,991,025	0.92
合計（純資産総額）		1,303,649,410	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(USD Class)	131,654	9,823	1,293,237,242	9,811	1,291,657,394	99.08
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9935	991	0.9935	991	0.00

(注) 「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08
合計	99.08

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2014年10月27日)	252	252	1.0655	1.0665
第2計算期間末 (2015年 4月27日)	1,145	1,146	1.2047	1.2057
第3計算期間末 (2015年10月26日)	1,267	1,268	1.1761	1.1771
第4計算期間末 (2016年 4月25日)	1,435	1,436	1.0980	1.0990
第5計算期間末 (2016年10月25日)	1,505	1,506	1.0796	1.0806
第6計算期間末 (2017年 4月25日)	1,486	1,487	1.1264	1.1274
第7計算期間末 (2017年10月25日)	1,391	1,392	1.1836	1.1846
第8計算期間末 (2018年 4月25日)	1,204	1,205	1.1099	1.1109
第9計算期間末 (2018年10月25日)	1,259	1,261	1.1403	1.1413

第10計算期間末	(2019年 4月25日)	1,342	1,343	1.1926	1.1936
第11計算期間末	(2019年10月25日)	1,388	1,389	1.2285	1.2295
第12計算期間末	(2020年 4月27日)	1,298	1,299	1.2304	1.2314
第13計算期間末	(2020年10月26日)	1,289	1,290	1.2528	1.2538
第14計算期間末	(2021年 4月26日)	1,250	1,251	1.2818	1.2828
第15計算期間末	(2021年10月25日)	1,312	1,313	1.3580	1.3590
第16計算期間末	(2022年 4月25日)	1,309	1,310	1.3479	1.3489
	2021年 4月末日	1,259		1.2895	
	5月末日	1,264		1.3042	
	6月末日	1,282		1.3316	
	7月末日	1,286		1.3423	
	8月末日	1,282		1.3377	
	9月末日	1,297		1.3436	
	10月末日	1,322		1.3675	
	11月末日	1,300		1.3560	
	12月末日	1,336		1.3754	
	2022年 1月末日	1,300		1.3409	
	2月末日	1,248		1.2868	
	3月末日	1,293		1.3318	
	4月末日	1,303		1.3462	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	6.7
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	13.2
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	2.3
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	6.6
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	1.6
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.4
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.2
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	6.1
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.8
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	4.7
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	3.1
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.2
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	1.9
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	2.4
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.0
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	237,114,950	119,630
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	724,089,927	10,445,749
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	268,244,053	140,857,273
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	334,707,681	105,726,977
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	222,453,510	135,042,152
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	316,496,193	391,389,381
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	74,824,239	218,613,415
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	16,592,775	107,219,127
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	135,325,911	115,518,091
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	151,191,857	130,307,264
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	117,272,585	112,579,957
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	101,882,225	177,109,678
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	16,638,968	42,504,668
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	62,641,850	116,193,894
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	22,119,516	31,682,210

第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	21,718,649	16,631,597
------	-------------------------	------------	------------

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	40,837,511	97.66
	日本	991	0.00
	小計	40,838,502	97.67
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		975,846	2.33
合計（純資産総額）		41,814,348	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファン ド(EUR Class)	4,589	9.086	41,695,654	8.899	40,837,511	97.66
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9935	991	0.9935	991	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.67
合計	97.67

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2014年10月27日)	80	80	0.9991	1.0011
第2特定期間末 (2015年 4月27日)	71	71	0.9600	0.9620
第3特定期間末 (2015年10月26日)	82	83	0.9556	0.9576
第4特定期間末 (2016年 4月25日)	55	56	0.8953	0.8973
第5特定期間末 (2016年10月25日)	48	48	0.8302	0.8322
第6特定期間末 (2017年 4月25日)	63	63	0.8470	0.8490
第7特定期間末 (2017年10月25日)	62	62	0.9409	0.9429
第8特定期間末 (2018年 4月25日)	86	86	0.8946	0.8966
第9特定期間末 (2018年10月25日)	78	78	0.8406	0.8426
第10特定期間末 (2019年 4月25日)	72	73	0.8340	0.8360
第11特定期間末 (2019年10月25日)	70	70	0.8291	0.8311
第12特定期間末 (2020年 4月27日)	66	66	0.7834	0.7854
第13特定期間末 (2020年10月26日)	72	72	0.8569	0.8589
第14特定期間末 (2021年 4月26日)	46	47	0.8806	0.8816
第15特定期間末 (2021年10月25日)	46	46	0.8942	0.8952
第16特定期間末 (2022年 4月25日)	42	42	0.8177	0.8187
2021年 4月末日	47		0.8894	
5月末日	48		0.9061	
6月末日	48		0.9033	
7月末日	48		0.9045	
8月末日	47		0.8929	
9月末日	46		0.8898	
10月末日	46		0.8987	
11月末日	44		0.8644	
12月末日	45		0.8763	
2022年 1月末日	43		0.8414	
2月末日	42		0.8104	
3月末日	43		0.8295	
4月末日	41		0.8012	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0020
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0120
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0120
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0120
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0120
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0120
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0120
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0120
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0120
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0120
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0120
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0120
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0120
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0100
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0060
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0060

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.1
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.7
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.8
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	5.1
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	5.9
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	3.5
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	12.5
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	3.6
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.7
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.6
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.9
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	4.1
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	10.9
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	3.9
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.2
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	7.9

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	80,965,303	205,904
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	5,083,421	11,151,830
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	50,738,672	38,714,512
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	19,557,646	43,733,923
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	640,319	4,504,800
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	19,782,349	3,376,470
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	10,498,170	19,006,890
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	33,126,130	2,749,126
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	2,291,412	6,078,806
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	306,861	6,133,442
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	156,817	2,118,169
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	972,842	1,344,453
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	317,110	562,774
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	184,095	31,585,763
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	2,348,536	3,579,645
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	292,653	230,928

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	2,429,427	97.98
	日本	991	0.04
	小計	2,430,418	98.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		49,098	1.98
合計(純資産総額)		2,479,516	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	273	9.086	2,480,478	8,899	2,429,427	97.98
日本	投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	0.9935	991	0.9935	991	0.04

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.02
合計	98.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2014年10月27日)	5	5	0.9997	1.0007
第2計算期間末 (2015年 4月27日)	6	6	0.9702	0.9712
第3計算期間末 (2015年10月26日)	14	14	0.9769	0.9779
第4計算期間末 (2016年 4月25日)	9	9	0.9225	0.9235
第5計算期間末 (2016年10月25日)	8	8	0.8658	0.8668
第6計算期間末 (2017年 4月25日)	18	18	0.8947	0.8957
第7計算期間末 (2017年10月25日)	22	22	1.0084	1.0094
第8計算期間末 (2018年 4月25日)	12	12	0.9743	0.9753
第9計算期間末 (2018年10月25日)	9	9	0.9278	0.9288
第10計算期間末 (2019年 4月25日)	9	9	0.9328	0.9338
第11計算期間末 (2019年10月25日)	2	2	0.9496	0.9506
第12計算期間末 (2020年 4月27日)	1	1	0.9104	0.9114
第13計算期間末 (2020年10月26日)	0.51381	0.514311	1.0243	1.0253
第14計算期間末 (2021年 4月26日)	0.977373	0.978293	1.0621	1.0631
第15計算期間末 (2021年10月25日)	2	2	1.0838	1.0848
第16計算期間末 (2022年 4月25日)	2	2	0.9974	0.9984
2021年 4月末日	0.987736		1.0725	

5月末日	2	1.0932
6月末日	2	1.0910
7月末日	3	1.0936
8月末日	2	1.0811
9月末日	2	1.0783
10月末日	2	1.0890
11月末日	2	1.0493
12月末日	2	1.0646
2022年 1月末日	2	1.0236
2月末日	2	0.9871
3月末日	2	1.0116
4月末日	2	0.9772

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.1
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.9
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.8
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	5.5
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	6.0

第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	3.5
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	12.8
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	3.3
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.7
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.6
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	1.9
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	4.0
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	12.6
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	3.8
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.1
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	7.9

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	5,485,897	110,000
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	1,209,206	
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	8,315,982	96,542
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	202,052	5,056,820
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	311,681	135,735
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	10,908,268	255,588
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,853,377	303,473
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	2,294,394	11,595,051
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	942,906	3,662,363
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	175,130	487,565
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	2,418	7,722,854
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	2,275	165,136
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	4,204,205	5,815,046
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	605,179	186,529
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	1,833,894	19,216
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	11,487	211,709

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	194,640,276	97.75
	日本	991	0.00
	小計	194,641,267	97.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,477,552	2.25
合計(純資産総額)		199,118,819	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	26,751	7,337	196,272,087	7,276	194,640,276	97.75
日本	投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	998	0.9935	991	0.9935	991	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.75
合計	97.75

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2014年10月27日)	259	260	1.0244	1.0284

第2特定期間末	(2015年 4月27日)	253	255	1.0065	1.0145
第3特定期間末	(2015年10月26日)	178	179	0.8837	0.8917
第4特定期間末	(2016年 4月25日)	138	140	0.7398	0.7478
第5特定期間末	(2016年10月25日)	143	144	0.6572	0.6612
第6特定期間末	(2017年 4月25日)	316	318	0.6764	0.6804
第7特定期間末	(2017年10月25日)	294	295	0.6908	0.6948
第8特定期間末	(2018年 4月25日)	268	270	0.6500	0.6540
第9特定期間末	(2018年10月25日)	146	147	0.6525	0.6565
第10特定期間末	(2019年 4月25日)	142	143	0.6846	0.6886
第11特定期間末	(2019年10月25日)	128	129	0.6966	0.7006
第12特定期間末	(2020年 4月27日)	171	172	0.5299	0.5329
第13特定期間末	(2020年10月26日)	210	211	0.6298	0.6328
第14特定期間末	(2021年 4月26日)	219	220	0.6740	0.6770
第15特定期間末	(2021年10月25日)	208	209	0.6986	0.7016
第16特定期間末	(2022年 4月25日)	200	201	0.6975	0.7005
	2021年 4月末日	219		0.6723	
	5月末日	212		0.6838	
	6月末日	217		0.7016	
	7月末日	218		0.7035	
	8月末日	208		0.6858	
	9月末日	206		0.6904	
	10月末日	207		0.7024	
	11月末日	191		0.6487	
	12月末日	198		0.6951	
	2022年 1月末日	193		0.6763	
	2月末日	188		0.6560	
	3月末日	200		0.6983	
	4月末日	199		0.6918	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0040
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0360
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0480
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0480
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0360
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0240
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0240

第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0240
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0240
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0240
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0190
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0180

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	2.8
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	1.8
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	7.4
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	10.9
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	6.3
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	6.6
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.7
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	2.4
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.1
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	8.6
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	5.3
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	21.2
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	22.2
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	9.9
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.3
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	2.4

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	252,976,452	110,000
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	38,597,705	39,310,182
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	25,952,787	76,587,459
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	10,777,163	24,591,512
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	34,520,919	3,851,654
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	259,593,123	9,957,880

第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	75,311,165	117,424,215
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	25,406,218	38,299,274
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	34,145,889	222,735,179
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	46,772,795	63,218,726
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	8,262,332	31,875,583
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	168,812,028	30,181,918
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	21,094,564	9,923,566
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	9,393,467	18,244,965
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	4,650,192	30,787,741
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	8,748,235	20,631,094

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2022年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	28,732,924	97.42
	日本	991	0.00
	小計	28,733,915	97.42
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		760,074	2.58
合計（純資産総額）		29,493,989	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(MXN Class)	3,949	7,337	28,973,813	7,276	28,732,924	97.42
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9935	991	0.9935	991	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
----	---------

投資信託受益証券	97.42
合計	97.42

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2014年10月27日)	16	16	1.0257	1.0267
第2計算期間末 (2015年 4月27日)	19	20	1.0452	1.0462
第3計算期間末 (2015年10月26日)	25	25	0.9637	0.9647
第4計算期間末 (2016年 4月25日)	19	19	0.8622	0.8632
第5計算期間末 (2016年10月25日)	18	18	0.8081	0.8091
第6計算期間末 (2017年 4月25日)	33	33	0.8612	0.8622
第7計算期間末 (2017年10月25日)	75	75	0.9082	0.9092
第8計算期間末 (2018年 4月25日)	72	72	0.8844	0.8854
第9計算期間末 (2018年10月25日)	64	65	0.9177	0.9187
第10計算期間末 (2019年 4月25日)	44	44	0.9991	1.0001
第11計算期間末 (2019年10月25日)	47	47	1.0509	1.0519
第12計算期間末 (2020年 4月27日)	28	28	0.8226	0.8236
第13計算期間末 (2020年10月26日)	40	40	1.0067	1.0077
第14計算期間末 (2021年 4月26日)	41	41	1.1056	1.1066
第15計算期間末 (2021年10月25日)	31	31	1.1751	1.1761
第16計算期間末 (2022年 4月25日)	29	29	1.2043	1.2053
2021年 4月末日	41		1.1028	
5月末日	31		1.1273	
6月末日	32		1.1616	
7月末日	32		1.1697	
8月末日	32		1.1451	
9月末日	31		1.1574	
10月末日	30		1.1816	
11月末日	28		1.0966	
12月末日	30		1.1797	

2022年 1月末日	28	1.1525
2月末日	27	1.1228
3月末日	29	1.2013
4月末日	29	1.1944

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	2.7
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.0
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	7.7
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	10.4
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	6.2
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	6.7
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.6
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	2.5
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	3.9
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	9.0
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	5.3
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	21.6
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	22.5

第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	9.9
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.4
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	2.6

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	15,796,519	110,000
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	3,548,588	105,440
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	10,634,623	3,714,267
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	906,087	4,855,094
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	757,265	9,774
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	16,324,157	464,436
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	48,149,952	4,245,897
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	1,089,323	1,330,204
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	508,296	12,070,330
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	29,057,829	54,932,017
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	494,654	479,730
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	973,111	10,916,096
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	5,607,542	811,182
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	1,168,618	3,266,937
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	529,016	11,378,816
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	497,386	2,675,837

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

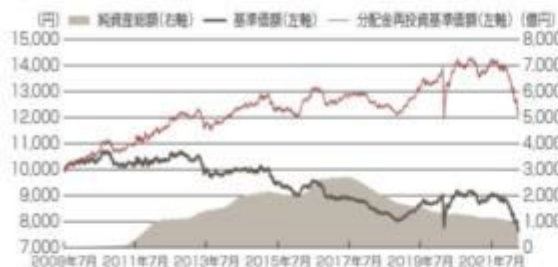
参考情報

運用実績

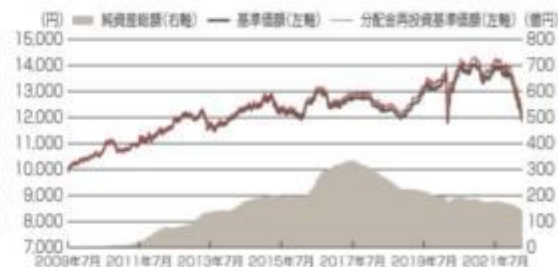
- ◎最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。
- ◎運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ◎以下、通貨コースごとに運用実績を掲載いたします。

基準価額・純資産の推移(2022年4月28日現在)

円コース(毎月分配型)



円コース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

円コース(毎月分配型)

2021年12月	10円
2022年1月	10円
2022年2月	10円
2022年3月	10円
2022年4月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	4,440円

円コース(年2回決算型)

2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
設定来累計	250円

主要な資産の状況(2022年4月28日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	円コース(毎月分配型)	円コース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	99.63%	99.37%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	0.37%	0.62%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2022年4月28日現在)

円コース(毎月分配型)



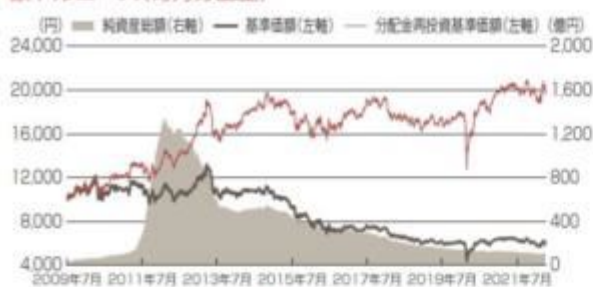
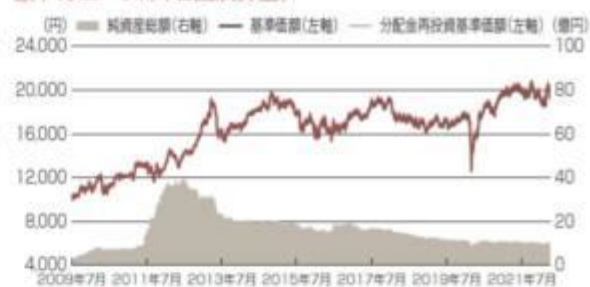
円コース(年2回決算型)



※2022年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2022年4月28日現在)**豪ドルコース(毎月分配型)****豪ドルコース(年2回決算型)**

※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)**豪ドルコース(毎月分配型)**

2021年12月	30円
2022年1月	30円
2022年2月	30円
2022年3月	30円
2022年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	10,920円

豪ドルコース(年2回決算型)

2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
設定来累計	250円

主要な資産の状況(2022年4月28日現在)**資産別比率**

資産名	投資比率	
	豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	99.57%	99.00%
U B S 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.01%	0.01%
その他の資産	0.43%	0.99%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2022年4月28日現在)**豪ドルコース(毎月分配型)****豪ドルコース(年2回決算型)**

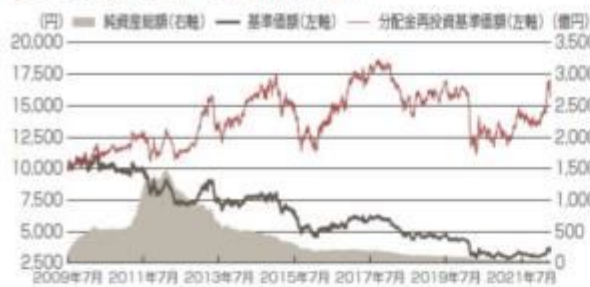
※2022年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

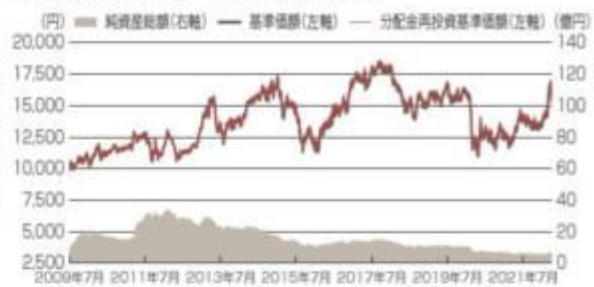
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2022年4月28日現在)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)



ブラジルリアルコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものと算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)

2021年12月	20円
2022年1月	20円
2022年2月	20円
2022年3月	20円
2022年4月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	10,215円

ブラジルリアルコース(年2回決算型)

2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
設定来累計	250円

主要な資産の状況(2022年4月28日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	98.55%	98.22%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.01%	0.02%
その他の資産	1.44%	1.77%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2022年4月28日現在)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)



ブラジルリアルコース(年2回決算型)



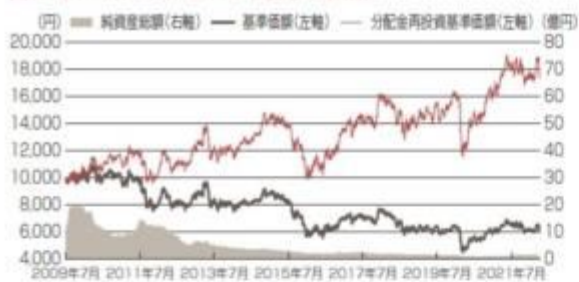
※2022年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものと算出。

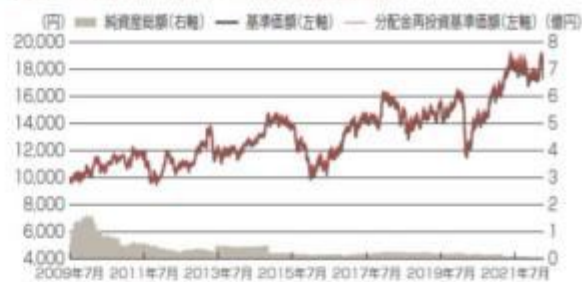
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2022年4月28日現在)

南アフリカランドコース(毎月分配型)



南アフリカランドコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものと算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

南アフリカランドコース(毎月分配型)

2021年12月	30円
2022年1月	30円
2022年2月	30円
2022年3月	30円
2022年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	8,160円

南アフリカランドコース(年2回決算型)

2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
設定来累計	250円

主要な資産の状況(2022年4月28日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	南アフリカランドコース(毎月分配型)	南アフリカランドコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	97.82%	79.21%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.02%	0.13%
その他の資産	2.15%	20.66%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2022年4月28日現在)

南アフリカランドコース(毎月分配型)



南アフリカランドコース(年2回決算型)



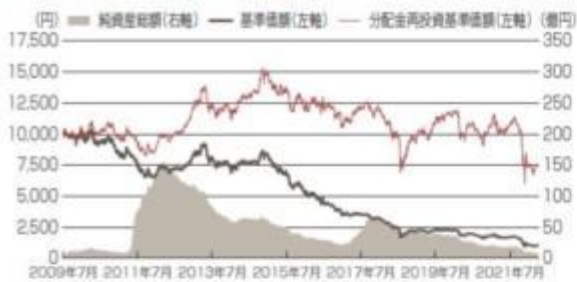
※2022年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものと算出。

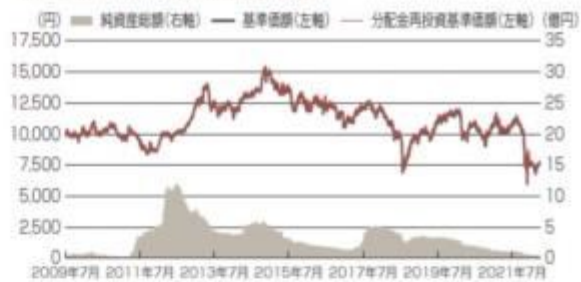
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2022年4月28日現在)

トルコリラコース(毎月分配型)



トルコリラコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

トルコリラコース(毎月分配型)

2021年12月	20円
2022年1月	20円
2022年2月	20円
2022年3月	20円
2022年4月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	9,640円

トルコリラコース(年2回決算型)

2020年4月	0円
2020年10月	0円
2021年4月	0円
2021年10月	10円
2022年4月	0円
設定来累計	210円

主要な資産の状況(2022年4月28日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	トルコリラコース(毎月分配型)	トルコリラコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	98.47%	97.52%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.03%	0.04%
その他の資産	1.50%	2.44%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2022年4月28日現在)

トルコリラコース(毎月分配型)



トルコリラコース(年2回決算型)



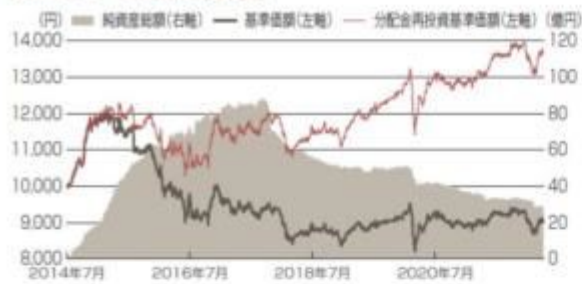
※2022年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

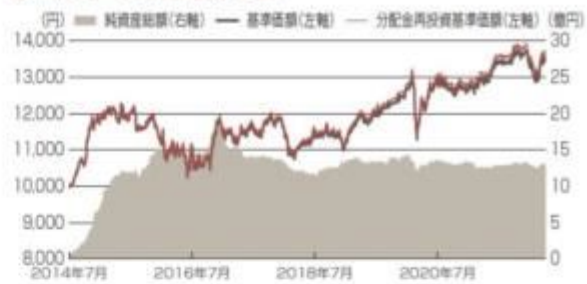
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2022年4月28日現在)

米ドルコース(毎月分配型)



米ドルコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

米ドルコース(毎月分配型)

2021年12月	30円
2022年1月	30円
2022年2月	30円
2022年3月	30円
2022年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	4,010円

米ドルコース(年2回決算型)

2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
設定来累計	160円

主要な資産の状況(2022年4月28日現在)

資産別比率

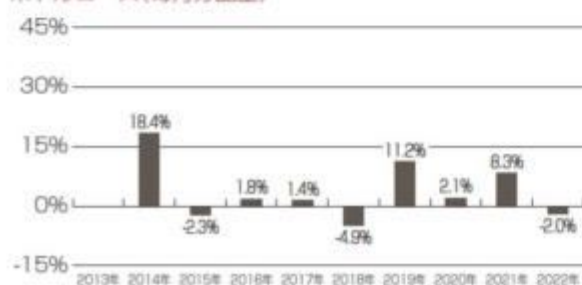
資産名	投資比率	
	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	98.68%	99.08%
U B S 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	1.32%	0.92%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

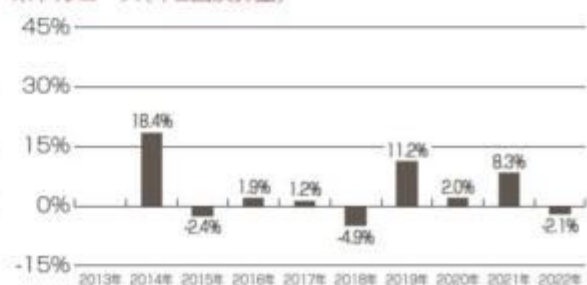
※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2022年4月28日現在)

米ドルコース(毎月分配型)



米ドルコース(年2回決算型)



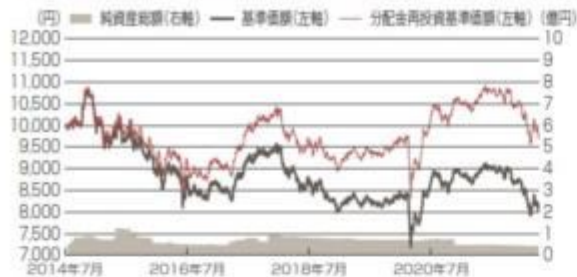
※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2022年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

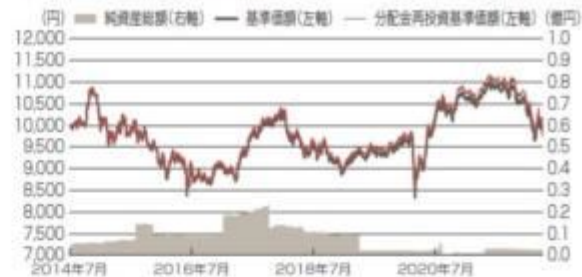
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2022年4月28日現在)

ユーロコース(毎月分配型)



ユーロコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

ユーロコース(毎月分配型)

2021年12月	10円
2022年1月	10円
2022年2月	10円
2022年3月	10円
2022年4月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	1,680円

ユーロコース(年2回決算型)

2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
設定来累計	160円

主要な資産の状況(2022年4月28日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	ユーロコース(毎月分配型)	ユーロコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	97.66%	97.98%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.04%
その他の資産	2.33%	1.98%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2022年4月28日現在)

ユーロコース(毎月分配型)



ユーロコース(年2回決算型)



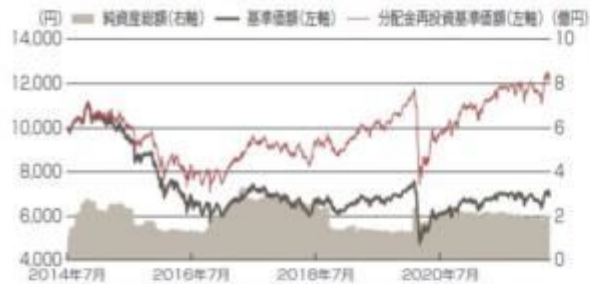
※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2022年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

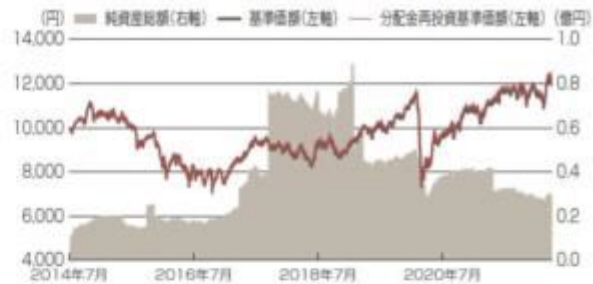
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2022年4月28日現在)

メキシコペソコース(毎月分配型)



メキシコペソコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

メキシコペソコース(毎月分配型)

2021年12月	30円
2022年1月	30円
2022年2月	30円
2022年3月	30円
2022年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	4,070円

メキシコペソコース(年2回決算型)

2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
設定来累計	160円

主要な資産の状況(2022年4月28日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	メキシコペソコース(毎月分配型)	メキシコペソコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	97.75%	97.42%
U B S 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	2.25%	2.58%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2022年4月28日現在)

メキシコペソコース(毎月分配型)



メキシコペソコース(年2回決算型)



※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2022年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況 組入上位10銘柄(2022年4月28日現在)

銘柄名	国	業種	格付	償還日	構成比率
1 AT&T	米国	通信	BBB	2046年05月15日	1.8%
2 アンハイザー・ブッシュ・インベプ	ベルギー	生活必需品	BBB+	2029年01月23日	1.3%
3 AT&T	米国	通信	BBB	2040年09月01日	1.3%
4 APTパイプラインズ	オーストラリア	公益	BBB	2025年03月23日	1.3%
5 ベライゾン・コミュニケーションズ	米国	通信	BBB+	2025年02月15日	1.3%
6 レイノルズ・アメリカン	米国	生活必需品	BBB	2025年06月12日	1.3%
7 コムキャスト	米国	通信	A-	2056年11月01日	1.0%
8 キンダー・モルガン	米国	エネルギー	BBB	2023年11月15日	0.9%
9 RENファイナンス	ポルトガル	公益	BBB	2025年02月12日	0.9%
10 ロシュ・ホールディングス	米国	生活必需品	AA	2026年05月15日	0.9%

格付別構成比率(2022年4月28日現在)

格付	構成比率
AAA	2.2%
AA	4.4%
A	25.7%
BBB	67.2%
BB	0.5%

※各構成比率は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合。
 ※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。
 ※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。
 ただし、取得できる格付が2社だけの場合は、低い格付を採用しています。
 ※構成比率は、四捨五入して表示しているため、合計が100%と異なることがあります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。また、＜分配金再投資コース＞を利用する場合は、販売会社と別に定める自動けいぞく投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。
- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。
「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日に該当する場合は、取得の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

「分配金再投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

(8) 申込単位(当初元本1口=1円)

1万円以上1円単位または1万口以上1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<UBSアセット・マネジメント株式会社>

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700(営業日の9:00-17:00)

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を取得申込受付日から起算して7営業日目までに販売会社へお支払いください。ただし、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込金額をお支払いいただく場合があります。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、取得の申込み(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、取得の申込みの受付を制限する場合があります。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日に該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

該当事項はありません。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<UBSアセット・マネジメント株式会社>

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

（6）手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（7）解約単位

1円または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（8）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

（9）受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、解約請求の受付を制限する場合があります。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

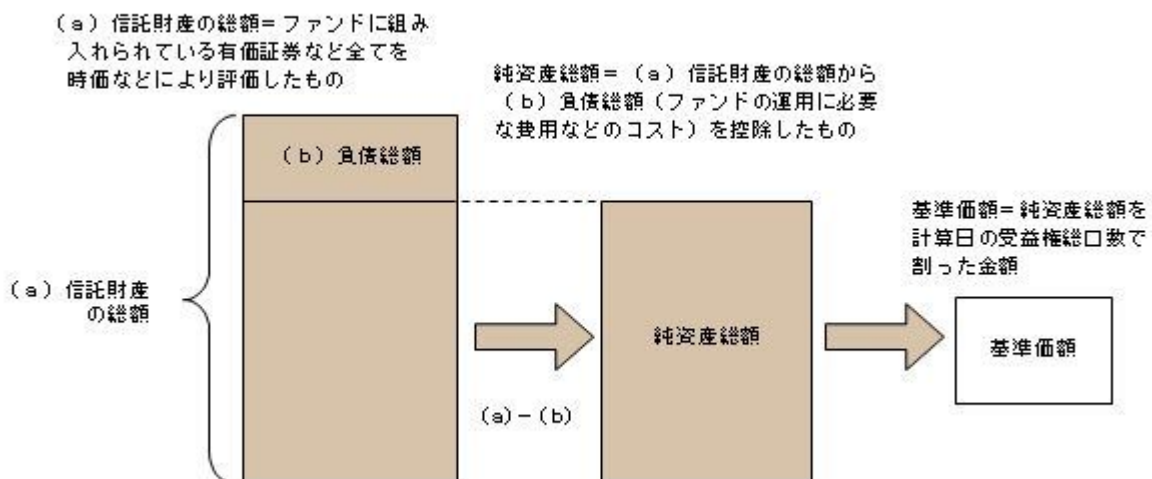
3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部

償却原価法により評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<UBSアセット・マネジメント株式会社>

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

<各コース（米ドルコース、ユーロコース、メキシコペソコースを除く）>

2028年10月25日までとします（2009年7月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<米ドルコース、ユーロコース、メキシコペソコース>

2028年10月25日までとします（2014年7月23日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

<毎月分配型>

毎月26日から翌月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

<年2回決算型>

毎年4月26日から10月25日までおよび10月26日から翌年4月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなったとき

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして

解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

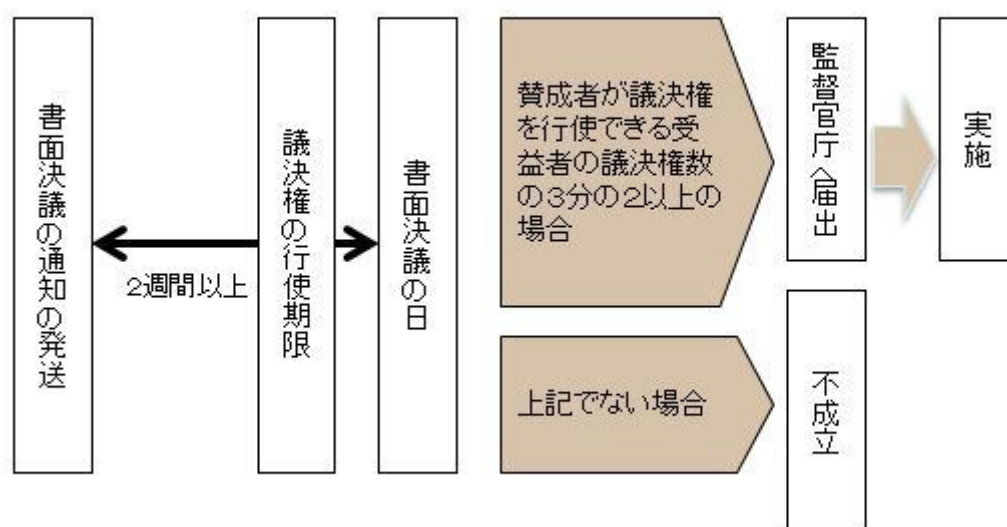
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

< 書面決議の主な流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（4月、10月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・ 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.ubs.com/japanfunds/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・ 受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2021年10月26日から2022年4月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間(2021年10月26日から2022年4月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2021年10月26日から2022年4月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	658,745,788	613,669,573
投資信託受益証券	109,153,173,993	89,177,207,204
未収入金	100,008,594	189,006,935
流動資産合計	109,911,928,375	89,979,883,712
資産合計	109,911,928,375	89,979,883,712
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	124,656,974	116,772,757
未払解約金	147,448,539	256,442,978
未払受託者報酬	3,757,134	3,473,330
未払委託者報酬	78,899,785	72,939,927
未払利息	1,858	1,731
その他未払費用	274,961	303,534
流動負債合計	355,039,251	449,934,257
負債合計	355,039,251	449,934,257
純資産の部		
元本等		
元本	124,656,974,962	116,772,757,794
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,100,085,838	27,242,808,339
（分配準備積立金）	6,751,166,299	6,408,725,060
元本等合計	109,556,889,124	89,529,949,455
純資産合計	109,556,889,124	89,529,949,455
負債純資産合計	109,911,928,375	89,979,883,712

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日	自	2021年10月26日
	至	2021年10月25日	至	2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		1,351,360,746		1,219,919,903
有価証券売買等損益		514,427,456		13,334,737,987
営業収益合計		836,933,290		12,114,818,084
営業費用				
支払利息		200,481		192,756
受託者報酬		25,218,027		22,429,409
委託者報酬		529,578,547		471,017,540
その他費用		1,774,289		1,796,591
営業費用合計		556,771,344		495,436,296
営業利益又は営業損失 ()		280,161,946		12,610,254,380
経常利益又は経常損失 ()		280,161,946		12,610,254,380
当期純利益又は当期純損失 ()		280,161,946		12,610,254,380
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		784,610		30,296,784
期首剰余金又は期首欠損金 ()		15,417,334,618		15,100,085,838
剰余金増加額又は欠損金減少額		827,440,188		1,190,776,388
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		827,440,188		1,190,776,388
剰余金減少額又は欠損金増加額		23,596,118		35,557,875
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		23,596,118		35,557,875
分配金		767,541,846		717,983,418
期末剰余金又は期末欠損金 ()		15,100,085,838		27,242,808,339

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	124,656,974,962口	116,772,757,794口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,100,085,838円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,242,808,339円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8789円 (8,789円)	0.7667円 (7,667円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日		分配金の計算過程 自 2021年10月26日 至 2021年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 144,526,014円	A	費用控除後の配当等収益額 74,261,853円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 501,875,680円	C	収益調整金額 481,741,237円
D	分配準備積立金額 6,893,453,757円	D	分配準備積立金額 6,656,508,602円
E	当ファンドの分配対象収益額 7,539,855,451円	E	当ファンドの分配対象収益額 7,212,511,692円
F	10,000口当たり収益分配対象額 575円	F	10,000口当たり収益分配対象額 587円

G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	131,041,921円	H	収益分配金金額	122,863,265円
	自 2021年 5月26日			自 2021年11月26日	
	至 2021年 6月25日			至 2021年12月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	210,539,383円	A	費用控除後の配当等収益額	178,039,326円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	499,693,302円	C	収益調整金額	476,380,058円
D	分配準備積立金額	6,839,075,778円	D	分配準備積立金額	6,514,466,663円
E	当ファンドの分配対象収益額	7,549,308,463円	E	当ファンドの分配対象収益額	7,168,886,047円
F	10,000口当たり収益分配対象額	581円	F	10,000口当たり収益分配対象額	592円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	129,750,445円	H	収益分配金金額	121,080,556円
	自 2021年 6月26日			自 2021年12月28日	
	至 2021年 7月26日			至 2022年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	240,491,527円	A	費用控除後の配当等収益額	133,692,418円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	497,067,471円	C	収益調整金額	474,576,692円
D	分配準備積立金額	6,859,339,136円	D	分配準備積立金額	6,524,038,422円
E	当ファンドの分配対象収益額	7,596,898,134円	E	当ファンドの分配対象収益額	7,132,307,532円
F	10,000口当たり収益分配対象額	590円	F	10,000口当たり収益分配対象額	593円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	128,597,403円	H	収益分配金金額	120,195,853円
	自 2021年 7月27日			自 2022年 1月26日	
	至 2021年 8月25日			至 2022年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	113,052,338円	A	費用控除後の配当等収益額	119,081,725円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	494,521,068円	C	収益調整金額	472,186,357円
D	分配準備積立金額	6,913,981,965円	D	分配準備積立金額	6,482,138,118円
E	当ファンドの分配対象収益額	7,521,555,371円	E	当ファンドの分配対象収益額	7,073,406,200円
F	10,000口当たり収益分配対象額	589円	F	10,000口当たり収益分配対象額	593円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	127,517,581円	H	収益分配金金額	119,160,455円
	自 2021年 8月26日			自 2022年 2月26日	
	至 2021年 9月27日			至 2022年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	113,317,526円	A	費用控除後の配当等収益額	138,639,384円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	490,276,686円	C	収益調整金額	470,912,156円
D	分配準備積立金額	6,818,615,298円	D	分配準備積立金額	6,413,383,612円
E	当ファンドの分配対象収益額	7,422,209,510円	E	当ファンドの分配対象収益額	7,022,935,152円
F	10,000口当たり収益分配対象額	589円	F	10,000口当たり収益分配対象額	595円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	125,977,522円	H	収益分配金金額	117,910,532円
	自 2021年 9月28日			自 2022年 3月26日	
	至 2021年10月25日			至 2022年 4月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	139,694,243円	A	費用控除後の配当等収益額	152,979,909円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	487,110,187円	C	収益調整金額	468,557,740円
D	分配準備積立金額	6,736,129,030円	D	分配準備積立金額	6,372,517,908円
E	当ファンドの分配対象収益額	7,362,933,460円	E	当ファンドの分配対象収益額	6,994,055,557円
F	10,000口当たり収益分配対象額	590円	F	10,000口当たり収益分配対象額	598円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	124,656,974円	H	収益分配金金額	116,772,757円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,450,592,635	4,238,505,522
合計	2,450,592,635	4,238,505,522

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
	元本の推移	
期首元本額	132,052,313,727円	124,656,974,962円
期中追加設定元本額	221,203,551円	232,259,620円
期中一部解約元本額	7,616,542,316円	8,116,476,788円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	1,573,375	1,563,148	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	10,439,668	89,175,644,056	
合計		12,013,043	89,177,207,204	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	190,758,633	197,239,537
投資信託受益証券	17,053,746,389	14,481,134,920
未収入金	49,007,249	-
流動資産合計	17,293,512,271	14,678,374,457
資産合計	17,293,512,271	14,678,374,457
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,627,204	12,227,411
未払解約金	48,061,387	14,293,509
未払受託者報酬	3,889,811	3,579,225
未払委託者報酬	81,685,896	75,163,641
未払利息	538	556
その他未払費用	1,210,981	1,234,191
流動負債合計	147,475,817	106,498,533
負債合計	147,475,817	106,498,533
純資産の部		
元本等		
元本	12,627,204,447	12,227,411,418
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,518,832,007	2,344,464,506
（分配準備積立金）	2,698,417,704	2,697,680,484
元本等合計	17,146,036,454	14,571,875,924
純資産合計	17,146,036,454	14,571,875,924
負債純資産合計	17,293,512,271	14,678,374,457

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		209,013,073		195,601,101
有価証券売買等損益		88,329,510		2,151,502,589
営業収益合計		120,683,563		1,955,901,488
営業費用				
支払利息		42,549		38,046
受託者報酬		3,889,811		3,579,225
委託者報酬		81,685,896		75,163,641
その他費用		1,210,981		1,234,191
営業費用合計		86,829,237		80,015,103
営業利益又は営業損失 ()		33,854,326		2,035,916,591
経常利益又は経常損失 ()		33,854,326		2,035,916,591
当期純利益又は当期純損失 ()		33,854,326		2,035,916,591
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		10,025,862		19,891,644
期首剰余金又は期首欠損金 ()		4,651,122,694		4,518,832,007
剰余金増加額又は欠損金減少額		43,876,773		27,440,192
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		43,876,773		27,440,192
剰余金減少額又は欠損金増加額		187,368,720		173,555,335
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		187,368,720		173,555,335
分配金		12,627,204		12,227,411
期末剰余金又は期末欠損金 ()		4,518,832,007		2,344,464,506

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	12,627,204,447口	12,227,411,418口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3579円 (13,579円)	1.1917円 (11,917円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 119,731,401円	A	費用控除後の配当等収益額 114,089,682円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 3,966,559,924円	C	収益調整金額 3,860,318,873円
D	分配準備積立金額 2,591,313,507円	D	分配準備積立金額 2,595,818,213円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,677,604,832円	E	当ファンドの分配対象収益額 6,570,226,768円
F	10,000口当たり収益分配対象額 5,288円	F	10,000口当たり収益分配対象額 5,373円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 12,627,204円	H	収益分配金金額 12,227,411円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	92,236,515	2,130,901,946
合計	92,236,515	2,130,901,946

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	13,040,263,041円	12,627,204,447円
期中追加設定元本額	117,496,335円	90,216,690円
期中一部解約元本額	530,554,929円	490,009,719円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	500,598	497,344	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	1,695,228	14,480,637,576	
合計		2,195,826	14,481,134,920	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）】

（ 1 ）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	119,001,025	121,683,730
投資信託受益証券	11,663,142,365	10,528,425,097
未収入金	16,002,858	-
流動資産合計	11,798,146,248	10,650,108,827
資産合計	11,798,146,248	10,650,108,827
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	55,247,228	52,704,587
未払解約金	17,988,555	22,247,796
未払受託者報酬	390,066	404,440
未払委託者報酬	8,191,367	8,493,215
未払利息	335	343
その他未払費用	196,991	216,386
流動負債合計	82,014,542	84,066,767
負債合計	82,014,542	84,066,767
純資産の部		
元本等		
元本	18,415,742,678	17,568,195,897
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,699,610,972	7,002,153,837
（分配準備積立金）	12,943	138,975,289
元本等合計	11,716,131,706	10,566,042,060
純資産合計	11,716,131,706	10,566,042,060
負債純資産合計	11,798,146,248	10,650,108,827

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		145,111,399		466,802,489
有価証券売買等損益		199,728,501		729,383,175
営業収益合計		344,839,900		262,580,686
営業費用				
支払利息		32,496		35,418
受託者報酬		2,632,860		2,380,494
委託者報酬		55,289,983		49,990,288
その他費用		1,263,319		1,285,117
営業費用合計		59,218,658		53,691,317
営業利益又は営業損失 ()		285,621,242		316,272,003
経常利益又は経常損失 ()		285,621,242		316,272,003
当期純利益又は当期純損失 ()		285,621,242		316,272,003
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		2,431,236		3,879,037
期首剰余金又は期首欠損金 ()		7,007,514,793		6,699,610,972
剰余金増加額又は欠損金減少額		401,199,164		379,405,586
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		401,199,164		379,405,586
剰余金減少額又は欠損金増加額		37,105,612		47,962,593
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		37,105,612		47,962,593
分配金		339,379,737		321,592,892
期末剰余金又は期末欠損金 ()		6,699,610,972		7,002,153,837

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	18,415,742,678口	17,568,195,897口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,699,610,972円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,002,153,837円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6362円 (6,362円)	0.6014円 (6,014円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日		分配金の計算過程 自 2021年10月26日 至 2021年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 22,855,012円	A	費用控除後の配当等収益額 8,345,928円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 2,885,427,560円	C	収益調整金額 2,525,880,585円
D	分配準備積立金額 58,727円	D	分配準備積立金額 91,653円
E	当ファンドの分配対象収益額 2,908,341,299円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,534,318,166円
F	10,000口当たり収益分配対象額 1,512円	F	10,000口当たり収益分配対象額 1,388円

G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	57,687,334円	H	収益分配金金額	54,759,155円
	自 2021年 5月26日			自 2021年11月26日	
	至 2021年 6月25日			至 2021年12月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	22,758,182円	A	費用控除後の配当等収益額	344,921,597円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,824,886,543円	C	収益調整金額	2,441,776,668円
D	分配準備積立金額	31,476円	D	分配準備積立金額	63,050円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,847,676,201円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,786,761,315円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,494円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,550円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	57,166,121円	H	収益分配金金額	53,924,619円
	自 2021年 6月26日			自 2021年12月28日	
	至 2021年 7月26日			至 2022年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	17,246,980円	A	費用控除後の配当等収益額	14,131,398円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,771,366,603円	C	収益調整金額	2,432,942,594円
D	分配準備積立金額	47,802円	D	分配準備積立金額	289,819,120円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,788,661,385円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,736,893,112円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,473円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,528円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	56,774,312円	H	収益分配金金額	53,723,016円
	自 2021年 7月27日			自 2022年 1月26日	
	至 2021年 8月25日			至 2022年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	11,812,652円	A	費用控除後の配当等収益額	12,627,991円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,719,732,179円	C	収益調整金額	2,415,884,977円
D	分配準備積立金額	51,501円	D	分配準備積立金額	248,411,342円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,731,596,332円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,676,924,310円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,449円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,505円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	56,522,036円	H	収益分配金金額	53,340,193円
	自 2021年 8月26日			自 2022年 2月26日	
	至 2021年 9月27日			至 2022年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	21,808,797円	A	費用控除後の配当等収益額	22,091,551円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,649,535,184円	C	収益調整金額	2,407,108,063円
D	分配準備積立金額	17,660円	D	分配準備積立金額	206,788,858円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,671,361,641円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,635,988,472円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,431円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,488円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	55,982,706円	H	収益分配金金額	53,141,322円
	自 2021年 9月28日			自 2022年 3月26日	
	至 2021年10月25日			至 2022年 4月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	22,463,290円	A	費用控除後の配当等収益額	17,364,198円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,581,008,168円	C	収益調整金額	2,387,491,523円
D	分配準備積立金額	182,600円	D	分配準備積立金額	174,315,678円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,603,654,058円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,579,171,399円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,413円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,468円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	55,247,228円	H	収益分配金金額	52,704,587円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	395,749,384	91,700,342
合計	395,749,384	91,700,342

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
	元本の推移	
期首元本額	19,394,057,551円	18,415,742,678円
期中追加設定元本額	100,140,638円	121,198,257円
期中一部解約元本額	1,078,455,511円	968,745,038円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	580,030	576,259	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	1,104,822	10,527,848,838	
合計		1,684,852	10,528,425,097	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,535,959	14,026,602
投資信託受益証券	1,053,930,880	1,016,930,986
流動資産合計	1,085,466,839	1,030,957,588
資産合計	1,085,466,839	1,030,957,588
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	526,784	518,210
未払解約金	9,449,450	-
未払受託者報酬	231,705	224,101
未払委託者報酬	4,865,732	4,706,022
未払利息	88	39
その他未払費用	254,975	268,891
流動負債合計	15,328,734	5,717,263
負債合計	15,328,734	5,717,263
純資産の部		
元本等		
元本	526,784,594	518,210,206
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	543,353,511	507,030,119
（分配準備積立金）	369,844,842	398,869,931
元本等合計	1,070,138,105	1,025,240,325
純資産合計	1,070,138,105	1,025,240,325
負債純資産合計	1,085,466,839	1,030,957,588

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		12,825,159		43,399,433
有価証券売買等損益		18,098,051		65,807,746
営業収益合計		30,923,210		22,408,313
営業費用				
支払利息		4,082		7,614
受託者報酬		231,705		224,101
委託者報酬		4,865,732		4,706,022
その他費用		254,975		268,891
営業費用合計		5,356,494		5,206,628
営業利益又は営業損失（ ）		25,566,716		27,614,941
経常利益又は経常損失（ ）		25,566,716		27,614,941
当期純利益又は当期純損失（ ）		25,566,716		27,614,941
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		357,978		808,619
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		526,439,500		543,353,511
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,254,519		2,985,308
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,254,519		2,985,308
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,022,462		11,984,168
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,022,462		11,984,168
分配金		526,784		518,210
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		543,353,511		507,030,119

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	526,784,594口	518,210,206口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0315円 (20,315円)	1.9784円 (19,784円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 10,459,834円	A	費用控除後の配当等収益額 37,655,842円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 542,236,878円	C	収益調整金額 535,701,315円
D	分配準備積立金額 359,911,792円	D	分配準備積立金額 361,732,299円
E	当ファンドの分配対象収益額 912,608,504円	E	当ファンドの分配対象収益額 935,089,456円
F	10,000口当たり収益分配対象額 17,324円	F	10,000口当たり収益分配対象額 18,044円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 526,784円	H	収益分配金金額 518,210円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	17,931,725	65,704,003
合計	17,931,725	65,704,003

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	前期	当期
	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	535,119,225円	526,784,594円
期中追加設定元本額	8,043,821円	3,107,474円
期中一部解約元本額	16,378,452円	11,681,862円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	101,586	100,925	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	106,709	1,016,830,061	
合計		208,295	1,016,930,986	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

（ 1 ）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	78,910	275,939
コール・ローン	101,047,063	129,862,102
投資信託受益証券	4,990,722,472	5,521,687,718
流動資産合計	5,091,848,445	5,651,825,759
資産合計	5,091,848,445	5,651,825,759
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	33,499,146	30,470,880
未払解約金	27,550,511	17,394,259
未払受託者報酬	177,045	206,219
未払委託者報酬	3,717,872	4,330,542
未払利息	285	366
その他未払費用	194,652	213,837
流動負債合計	65,139,511	52,616,103
負債合計	65,139,511	52,616,103
純資産の部		
元本等		
元本	16,749,573,100	15,235,440,008
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,722,864,166	9,636,230,352
（分配準備積立金）	10,158	102,931,845
元本等合計	5,026,708,934	5,599,209,656
純資産合計	5,026,708,934	5,599,209,656
負債純資産合計	5,091,848,445	5,651,825,759

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益		
受取配当金	192,461,902	306,436,468
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	75,494,989	965,012,507
営業収益合計	267,956,892	1,271,448,976
営業費用		
支払利息	28,348	34,052
受託者報酬	1,215,824	1,116,704
委託者報酬	25,532,033	23,450,664
その他費用	1,186,131	1,242,547
営業費用合計	27,962,336	25,843,967
営業利益又は営業損失 ()	239,994,556	1,245,605,009
経常利益又は経常損失 ()	239,994,556	1,245,605,009
当期純利益又は当期純損失 ()	239,994,556	1,245,605,009
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	3,066,615	7,150,896
期首剰余金又は期首欠損金 ()	12,483,230,288	11,722,864,166
剰余金増加額又は欠損金減少額	913,715,859	1,190,027,839
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	913,715,859	1,190,027,839
剰余金減少額又は欠損金増加額	183,800,596	151,606,120
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	183,800,596	151,606,120
分配金	206,477,082	190,242,018
期末剰余金又は期末欠損金 ()	11,722,864,166	9,636,230,352

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	16,749,573,100口	15,235,440,008口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,722,864,166円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,636,230,352円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3001円 (3,001円)	0.3675円 (3,675円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日		分配金の計算過程 自 2021年10月26日 至 2021年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 25,289,801円	A	費用控除後の配当等収益額 37,487,035円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 142,715,477円	C	収益調整金額 104,706,756円
D	分配準備積立金額 31,015円	D	分配準備積立金額 17,540円
E	当ファンドの分配対象収益額 168,036,293円	E	当ファンドの分配対象収益額 142,211,331円
F	10,000口当たり収益分配対象額 95円	F	10,000口当たり収益分配対象額 86円

G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	35,175,323円	H	収益分配金金額	32,902,547円
	自 2021年 5月26日			自 2021年11月26日	
	至 2021年 6月25日			至 2021年12月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	28,317,662円	A	費用控除後の配当等収益額	39,146,856円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	131,267,017円	C	収益調整金額	103,123,515円
D	分配準備積立金額	44,553円	D	分配準備積立金額	4,691,643円
E	当ファンドの分配対象収益額	159,629,232円	E	当ファンドの分配対象収益額	146,962,014円
F	10,000口当たり収益分配対象額	91円	F	10,000口当たり収益分配対象額	90円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	34,756,439円	H	収益分配金金額	32,346,293円
	自 2021年 6月26日			自 2021年12月28日	
	至 2021年 7月26日			至 2022年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	27,520,087円	A	費用控除後の配当等収益額	44,812,106円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	124,572,877円	C	収益調整金額	102,011,268円
D	分配準備積立金額	28,079円	D	分配準備積立金額	11,429,438円
E	当ファンドの分配対象収益額	152,121,043円	E	当ファンドの分配対象収益額	158,252,812円
F	10,000口当たり収益分配対象額	87円	F	10,000口当たり収益分配対象額	98円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	34,673,149円	H	収益分配金金額	31,992,461円
	自 2021年 7月27日			自 2022年 1月26日	
	至 2021年 8月25日			至 2022年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	27,720,792円	A	費用控除後の配当等収益額	51,722,115円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	116,248,831円	C	収益調整金額	100,258,776円
D	分配準備積立金額	18,598円	D	分配準備積立金額	23,864,673円
E	当ファンドの分配対象収益額	143,988,221円	E	当ファンドの分配対象収益額	175,845,564円
F	10,000口当たり収益分配対象額	83円	F	10,000口当たり収益分配対象額	111円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	34,319,190円	H	収益分配金金額	31,432,574円
	自 2021年 8月26日			自 2022年 2月26日	
	至 2021年 9月27日			至 2022年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	34,351,338円	A	費用控除後の配当等収益額	56,769,187円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	108,811,965円	C	収益調整金額	99,248,048円
D	分配準備積立金額	10,112円	D	分配準備積立金額	43,723,897円
E	当ファンドの分配対象収益額	143,173,415円	E	当ファンドの分配対象収益額	199,741,132円
F	10,000口当たり収益分配対象額	84円	F	10,000口当たり収益分配対象額	128円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	34,053,835円	H	収益分配金金額	31,097,263円
	自 2021年 9月28日			自 2022年 3月26日	
	至 2021年10月25日			至 2022年 4月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	32,685,335円	A	費用控除後の配当等収益額	65,477,081円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	107,040,432円	C	収益調整金額	97,456,302円
D	分配準備積立金額	388,480円	D	分配準備積立金額	67,925,644円
E	当ファンドの分配対象収益額	140,114,247円	E	当ファンドの分配対象収益額	230,859,027円
F	10,000口当たり収益分配対象額	83円	F	10,000口当たり収益分配対象額	151円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	33,499,146円	H	収益分配金金額	30,470,880円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	285,820,764	290,060,827
合計	285,820,764	290,060,827

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
	元本の推移	
期首元本額	17,811,228,697円	16,749,573,100円
期中追加設定元本額	273,886,623円	221,161,098円
期中一部解約元本額	1,335,542,220円	1,735,294,190円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	487,915	484,743	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	1,255,675	5,521,202,975	
合計		1,743,590	5,521,687,718	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,165,418	15,356,954
投資信託受益証券	565,987,916	651,683,561
未収入金	3,002,350	-
流動資産合計	584,155,684	667,040,515
資産合計	584,155,684	667,040,515
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	436,295	398,613
未払解約金	10,233,735	1,408,628
未払受託者報酬	133,603	129,933
未払委託者報酬	2,805,571	2,728,614
未払利息	42	43
その他未払費用	148,423	157,112
流動負債合計	13,757,669	4,822,943
負債合計	13,757,669	4,822,943
純資産の部		
元本等		
元本	436,295,979	398,613,712
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	134,102,036	263,603,860
（分配準備積立金）	483,129,815	474,002,973
元本等合計	570,398,015	662,217,572
純資産合計	570,398,015	662,217,572
負債純資産合計	584,155,684	667,040,515

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		21,278,344		35,896,619
有価証券売買等損益		5,152,832		112,906,143
営業収益合計		26,431,176		148,802,762
営業費用				
支払利息		4,195		3,533
受託者報酬		133,603		129,933
委託者報酬		2,805,571		2,728,614
その他費用		148,423		157,112
営業費用合計		3,091,792		3,019,192
営業利益又は営業損失 ()		23,339,384		145,783,570
経常利益又は経常損失 ()		23,339,384		145,783,570
当期純利益又は当期純損失 ()		23,339,384		145,783,570
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		1,262,531		4,503,167
期首剰余金又は期首欠損金 ()		115,266,364		134,102,036
剰余金増加額又は欠損金減少額		850,073		347,637
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		850,073		347,637
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,654,959		11,727,603
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,654,959		11,727,603
分配金		436,295		398,613
期末剰余金又は期末欠損金 ()		134,102,036		263,603,860

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	436,295,979口	398,613,712口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3074円 (13,074円)	1.6613円 (16,613円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 18,309,615円	A	費用控除後の配当等収益額 33,821,862円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 346,371,631円	C	収益調整金額 317,440,205円
D	分配準備積立金額 465,256,495円	D	分配準備積立金額 440,579,724円
E	当ファンドの分配対象収益額 829,937,741円	E	当ファンドの分配対象収益額 791,841,791円
F	10,000口当たり収益分配対象額 19,022円	F	10,000口当たり収益分配対象額 19,864円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 436,295円	H	収益分配金金額 398,613円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	5,066,393	110,800,097
合計	5,066,393	110,800,097

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	448,070,567円	436,295,979円
期中追加設定元本額	2,617,161円	929,614円
期中一部解約元本額	14,391,749円	38,611,881円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	101,586	100,925	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	148,188	651,582,636	
合計		249,774	651,683,561	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,413,140	2,742,839
投資信託受益証券	164,677,292	99,414,753
流動資産合計	168,090,432	102,157,592
資産合計	168,090,432	102,157,592
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	761,089	493,358
未払解約金	-	2,924
未払受託者報酬	5,542	5,993
未払委託者報酬	116,342	125,872
未払利息	9	7
その他未払費用	6,821	7,684
流動負債合計	889,803	635,838
負債合計	889,803	635,838
純資産の部		
元本等		
元本	253,696,358	164,452,926
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,495,729	62,931,172
（分配準備積立金）	44,524	37,120
元本等合計	167,200,629	101,521,754
純資産合計	167,200,629	101,521,754
負債純資産合計	168,090,432	102,157,592

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		3,986,126		4,581,569
有価証券売買等損益		6,278,224		6,261,611
営業収益合計		10,264,350		1,680,042
営業費用				
支払利息		1,207		2,123
受託者報酬		29,813		35,281
委託者報酬		625,981		740,809
その他費用		34,191		43,847
営業費用合計		691,192		822,060
営業利益又は営業損失（ ）		9,573,158		2,502,102
経常利益又は経常損失（ ）		9,573,158		2,502,102
当期純利益又は当期純損失（ ）		9,573,158		2,502,102
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		291,579		1,484,091
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		66,690,205		86,495,729
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,897,755		42,580,353
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,897,755		42,580,353
剰余金減少額又は欠損金増加額		30,059,393		10,584,300
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		30,059,393		10,584,300
分配金		3,925,465		4,445,303
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		86,495,729		62,931,172

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	253,696,358口	164,452,926口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は86,495,729円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は62,931,172円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6591円 (6,591円)	0.6173円 (6,173円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日		分配金の計算過程 自 2021年10月26日 至 2021年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 542,239円	A	費用控除後の配当等収益額 567,476円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 2,707,328円	C	収益調整金額 3,719,812円
D	分配準備積立金額 9,636円	D	分配準備積立金額 44,970円
E	当ファンドの分配対象収益額 3,259,203円	E	当ファンドの分配対象収益額 4,332,258円
F	10,000口当たり収益分配対象額 179円	F	10,000口当たり収益分配対象額 170円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円

H	収益分配金金額	544,377円	H	収益分配金金額	761,358円
	自 2021年 5月26日			自 2021年11月26日	
	至 2021年 6月25日			至 2021年12月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	584,031円	A	費用控除後の配当等収益額	652,492円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,698,454円	C	収益調整金額	3,796,875円
D	分配準備積立金額	7,462円	D	分配準備積立金額	4,688円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,289,947円	E	当ファンドの分配対象収益額	4,454,055円
F	10,000口当たり収益分配対象額	181円	F	10,000口当たり収益分配対象額	167円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	542,541円	H	収益分配金金額	796,290円
	自 2021年 6月26日			自 2021年12月28日	
	至 2021年 7月26日			至 2022年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	516,144円	A	費用控除後の配当等収益額	794,182円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,704,930円	C	収益調整金額	3,662,358円
D	分配準備積立金額	48,952円	D	分配準備積立金額	241円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,270,026円	E	当ファンドの分配対象収益額	4,456,781円
F	10,000口当たり収益分配対象額	180円	F	10,000口当たり収益分配対象額	167円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	543,777円	H	収益分配金金額	797,302円
	自 2021年 7月27日			自 2022年 1月26日	
	至 2021年 8月25日			至 2022年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	473,001円	A	費用控除後の配当等収益額	708,571円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	4,062,221円	C	収益調整金額	3,662,818円
D	分配準備積立金額	21,351円	D	分配準備積立金額	45円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,556,573円	E	当ファンドの分配対象収益額	4,371,434円
F	10,000口当たり収益分配対象額	176円	F	10,000口当たり収益分配対象額	164円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	774,285円	H	収益分配金金額	797,999円
	自 2021年 8月26日			自 2022年 2月26日	
	至 2021年 9月27日			至 2022年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	793,331円	A	費用控除後の配当等収益額	864,115円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	3,709,679円	C	収益調整金額	3,577,834円
D	分配準備積立金額	184円	D	分配準備積立金額	259円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,503,194円	E	当ファンドの分配対象収益額	4,442,208円
F	10,000口当たり収益分配対象額	177円	F	10,000口当たり収益分配対象額	166円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	759,396円	H	収益分配金金額	798,996円
	自 2021年 9月28日			自 2022年 3月26日	
	至 2021年10月25日			至 2022年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	770,415円	A	費用控除後の配当等収益額	487,401円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	3,718,278円	C	収益調整金額	2,209,564円
D	分配準備積立金額	35,198円	D	分配準備積立金額	43,077円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,523,891円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,740,042円
F	10,000口当たり収益分配対象額	178円	F	10,000口当たり収益分配対象額	166円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	761,089円	H	収益分配金金額	493,358円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3,034,408	3,748,806
合計	3,034,408	3,748,806

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
	元本の推移	
期首元本額	185,459,024円	253,696,358円
期中追加設定元本額	81,785,978円	27,564,662円
期中一部解約元本額	13,548,644円	116,808,094円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,753	21,611	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	14,254	99,393,142	
合計		36,007	99,414,753	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	264,353	185,457
投資信託受益証券	10,389,024	8,546,105
流動資産合計	10,653,377	8,731,562
資産合計	10,653,377	8,731,562
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,735	4,875
未払受託者報酬	2,282	1,972
未払委託者報酬	48,070	41,507
その他未払費用	2,388	2,230
流動負債合計	58,475	50,584
負債合計	58,475	50,584
純資産の部		
元本等		
元本	5,735,301	4,875,080
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,859,601	3,805,898
（分配準備積立金）	3,587,447	3,120,514
元本等合計	10,594,902	8,680,978
純資産合計	10,594,902	8,680,978
負債純資産合計	10,653,377	8,731,562

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		305,599		270,874
有価証券売買等損益		340,459		637,727
営業収益合計		646,058		366,853
営業費用				
支払利息		38		63
受託者報酬		2,282		1,972
委託者報酬		48,070		41,507
その他費用		2,388		2,230
営業費用合計		52,778		45,772
営業利益又は営業損失（ ）		593,280		412,625
経常利益又は経常損失（ ）		593,280		412,625
当期純利益又は当期純損失（ ）		593,280		412,625
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		72,082		113,626
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,486,086		4,859,601
剰余金増加額又は欠損金減少額		483,290		174,678
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		483,290		174,678
剰余金減少額又は欠損金増加額		625,238		924,507
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		625,238		924,507
分配金		5,735		4,875
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,859,601		3,805,898

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	5,735,301口	4,875,080口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8473円 (18,473円)	1.7807円 (17,807円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 266,936円	A	費用控除後の配当等収益額 213,634円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 3,842,829円	C	収益調整金額 3,415,454円
D	分配準備積立金額 3,326,246円	D	分配準備積立金額 2,911,755円
E	当ファンドの分配対象収益額 7,436,011円	E	当ファンドの分配対象収益額 6,540,843円
F	10,000口当たり収益分配対象額 12,965円	F	10,000口当たり収益分配対象額 13,416円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 5,735円	H	収益分配金金額 4,875円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	283,888	501,614
合計	283,888	501,614

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	6,008,425円	5,735,301円
期中追加設定元本額	569,173円	238,316円
期中一部解約元本額	842,297円	1,098,537円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	11,226	11,153	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	1,224	8,534,952	
合計		12,450	8,546,105	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投

資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

（ 1 ）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,307,654	36,263,080
投資信託受益証券	1,589,261,596	901,309,551
流動資産合計	1,638,569,250	937,572,631
資産合計	1,638,569,250	937,572,631
負債の部		
流動負債		
未払金	-	8,000,483
未払収益分配金	20,715,638	17,831,091
未払解約金	5,108,873	2,552,782
未払受託者報酬	58,038	34,161
未払委託者報酬	1,218,787	717,383
未払利息	139	102
その他未払費用	67,561	41,501
流動負債合計	27,169,036	29,177,503
負債合計	27,169,036	29,177,503
純資産の部		
元本等		
元本	10,357,819,120	8,915,545,635
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,746,418,906	8,007,150,507
（分配準備積立金）	234,255,711	171,600,891
元本等合計	1,611,400,214	908,395,128
純資産合計	1,611,400,214	908,395,128
負債純資産合計	1,638,569,250	937,572,631

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		200,029,961		96,038,060
有価証券売買等損益		154,641,826		518,544,245
営業収益合計		45,388,135		422,506,185
営業費用				
支払利息		18,474		13,698
受託者報酬		398,176		237,519
委託者報酬		8,361,594		4,987,737
その他費用		430,182		279,332
営業費用合計		9,208,426		5,518,286
営業利益又は営業損失（ ）		36,179,709		428,024,471
経常利益又は経常損失（ ）		36,179,709		428,024,471
当期純利益又は当期純損失（ ）		36,179,709		428,024,471
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		32,513		7,692,523
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,915,905,680		8,746,418,906
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,068,741,545		1,718,848,001
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,068,741,545		1,718,848,001
剰余金減少額又は欠損金増加額		807,264,833		448,817,682
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		807,264,833		448,817,682
分配金		128,137,134		110,429,972
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,746,418,906		8,007,150,507

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	10,357,819,120口	8,915,545,635口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,746,418,906円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,007,150,507円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.1556円 (1,556円)	0.1019円 (1,019円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日		分配金の計算過程 自 2021年10月26日 至 2021年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 31,794,706円	A	費用控除後の配当等収益額 24,218,945円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 203,383,233円	C	収益調整金額 208,271,559円
D	分配準備積立金額 192,843,855円	D	分配準備積立金額 228,896,265円
E	当ファンドの分配対象収益額 428,021,794円	E	当ファンドの分配対象収益額 461,386,769円
F	10,000口当たり収益分配対象額 398円	F	10,000口当たり収益分配対象額 452円

G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	21,475,363円	H	収益分配金金額	20,406,007円
	自 2021年 5月26日			自 2021年11月26日	
	至 2021年 6月25日			至 2021年12月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	30,886,379円	A	費用控除後の配当等収益額	15,307,639円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	208,857,590円	C	収益調整金額	190,534,604円
D	分配準備積立金額	200,729,684円	D	分配準備積立金額	209,077,795円
E	当ファンドの分配対象収益額	440,473,653円	E	当ファンドの分配対象収益額	414,920,038円
F	10,000口当たり収益分配対象額	407円	F	10,000口当たり収益分配対象額	449円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	21,633,110円	H	収益分配金金額	18,478,734円
	自 2021年 6月26日			自 2021年12月28日	
	至 2021年 7月26日			至 2022年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	33,146,923円	A	費用控除後の配当等収益額	13,641,672円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	216,641,010円	C	収益調整金額	187,394,774円
D	分配準備積立金額	204,912,716円	D	分配準備積立金額	199,440,628円
E	当ファンドの分配対象収益額	454,700,649円	E	当ファンドの分配対象収益額	400,477,074円
F	10,000口当たり収益分配対象額	417円	F	10,000口当たり収益分配対象額	444円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	21,767,163円	H	収益分配金金額	18,026,935円
	自 2021年 7月27日			自 2022年 1月26日	
	至 2021年 8月25日			至 2022年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	33,393,471円	A	費用控除後の配当等収益額	12,825,784円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	215,454,718円	C	収益調整金額	188,139,801円
D	分配準備積立金額	212,892,729円	D	分配準備積立金額	192,404,885円
E	当ファンドの分配対象収益額	461,740,918円	E	当ファンドの分配対象収益額	393,370,470円
F	10,000口当たり収益分配対象額	428円	F	10,000口当たり収益分配対象額	438円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	21,531,177円	H	収益分配金金額	17,935,372円
	自 2021年 8月26日			自 2022年 2月26日	
	至 2021年 9月27日			至 2022年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	32,509,750円	A	費用控除後の配当等収益額	12,012,126円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	211,363,646円	C	収益調整金額	187,908,672円
D	分配準備積立金額	218,423,135円	D	分配準備積立金額	183,723,675円
E	当ファンドの分配対象収益額	462,296,531円	E	当ファンドの分配対象収益額	383,644,473円
F	10,000口当たり収益分配対象額	439円	F	10,000口当たり収益分配対象額	432円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	21,014,683円	H	収益分配金金額	17,751,833円
	自 2021年 9月28日			自 2022年 3月26日	
	至 2021年10月25日			至 2022年 4月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	29,332,231円	A	費用控除後の配当等収益額	12,531,794円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	209,446,174円	C	収益調整金額	190,639,440円
D	分配準備積立金額	225,639,118円	D	分配準備積立金額	176,900,188円
E	当ファンドの分配対象収益額	464,417,523円	E	当ファンドの分配対象収益額	380,071,422円
F	10,000口当たり収益分配対象額	448円	F	10,000口当たり収益分配対象額	426円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	20,715,638円	H	収益分配金金額	17,831,091円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	122,703,551	32,887,202
合計	122,703,551	32,887,202

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
	元本の推移	
期首元本額	10,673,047,899円	10,357,819,120円
期中追加設定元本額	968,261,244円	507,638,707円
期中一部解約元本額	1,283,490,023円	1,949,912,192円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	301,067	299,110	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	678,983	901,010,441	
合計		980,050	901,309,551	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,748,870	1,548,066
投資信託受益証券	90,868,102	50,444,413
流動資産合計	99,616,972	51,992,479
資産合計	99,616,972	51,992,479
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	89,894	-
未払解約金	7,137,166	-
未払受託者報酬	23,418	12,409
未払委託者報酬	491,819	260,539
未払利息	24	4
その他未払費用	26,116	15,162
流動負債合計	7,768,437	288,114
負債合計	7,768,437	288,114
純資産の部		
元本等		
元本	89,894,335	67,885,580
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,954,200	16,181,215
（分配準備積立金）	74,160,417	59,376,764
元本等合計	91,848,535	51,704,365
純資産合計	91,848,535	51,704,365
負債純資産合計	99,616,972	51,992,479

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益		
受取配当金	11,763,149	5,044,744
有価証券売買等損益	9,145,956	24,520,489
営業収益合計	2,617,193	19,475,745
営業費用		
支払利息	830	772
受託者報酬	23,418	12,409
委託者報酬	491,819	260,539
その他費用	26,116	15,162
営業費用合計	542,183	288,882
営業利益又は営業損失 ()	2,075,010	19,764,627
経常利益又は経常損失 ()	2,075,010	19,764,627
当期純利益又は当期純損失 ()	2,075,010	19,764,627
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	755,595	2,419,866
期首剰余金又は期首欠損金 ()	792,691	1,954,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,691	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,691	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	100,703	790,654
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	100,703	441,156
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	349,498
分配金	89,894	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,954,200	16,181,215

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	89,894,335口	67,885,580口
2.	元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,181,215円です。
3.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0217円 (10,217円)	0.7616円 (7,616円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 10,104,623円	A	費用控除後の配当等収益額 4,492,712円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 107,796,569円	C	収益調整金額 82,624,675円
D	分配準備積立金額 64,145,688円	D	分配準備積立金額 54,884,052円
E	当ファンドの分配対象収益額 182,046,880円	E	当ファンドの分配対象収益額 142,001,439円
F	10,000口当たり収益分配対象額 20,251円	F	10,000口当たり収益分配対象額 20,917円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 0円
H	収益分配金金額 89,894円	H	収益分配金金額 0円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	8,777,693	22,253,380
合計	8,777,693	22,253,380

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	110,978,791円	89,894,335円
期中追加設定元本額	509,440円	1,506,081円
期中一部解約元本額	21,593,896円	23,514,836円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,205	21,067	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	37,998	50,423,346	
合計		59,203	50,444,413	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）】

（ 1 ）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,136,433	49,374,530
投資信託受益証券	3,288,460,952	2,848,896,920
流動資産合計	3,325,597,385	2,898,271,450
資産合計	3,325,597,385	2,898,271,450
負債の部		
流動負債		
未払金	11,001,912	-
未払収益分配金	10,663,614	9,574,088
未払解約金	453,433	-
未払受託者報酬	111,257	108,480
未払委託者報酬	2,336,351	2,278,101
未払利息	104	139
その他未払費用	134,304	136,531
流動負債合計	24,700,975	12,097,339
負債合計	24,700,975	12,097,339
純資産の部		
元本等		
元本	3,554,538,293	3,191,362,986
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	253,641,883	305,188,875
（分配準備積立金）	19,215,123	139,437,690
元本等合計	3,300,896,410	2,886,174,111
純資産合計	3,300,896,410	2,886,174,111
負債純資産合計	3,325,597,385	2,898,271,450

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		41,745,409		200,152,694
有価証券売買等損益		170,773,172		219,249,849
営業収益合計		212,518,581		19,097,155
営業費用				
支払利息		14,940		28,232
受託者報酬		729,760		693,851
委託者報酬		15,324,789		14,570,757
その他費用		818,024		845,583
営業費用合計		16,887,513		16,138,423
営業利益又は営業損失（ ）		195,631,068		35,235,578
経常利益又は経常損失（ ）		195,631,068		35,235,578
当期純利益又は当期純損失（ ）		195,631,068		35,235,578
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,604,162		2,772,547
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		418,328,277		253,641,883
剰余金増加額又は欠損金減少額		38,760,657		63,729,305
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		38,760,657		63,729,305
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,497,727		15,240,150
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,497,727		15,240,150
分配金		64,603,442		62,028,022
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		253,641,883		305,188,875

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	3,554,538,293口	3,191,362,986口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は253,641,883円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は305,188,875円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9286円 (9,286円)	0.9044円 (9,044円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日		分配金の計算過程 自 2021年10月26日 至 2021年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 5,811,859円	A	費用控除後の配当等収益額 4,524,706円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 11,937,766円
C	収益調整金額 263,427,467円	C	収益調整金額 234,352,841円
D	分配準備積立金額 35,936円	D	分配準備積立金額 19,164,630円
E	当ファンドの分配対象収益額 269,275,262円	E	当ファンドの分配対象収益額 269,979,943円
F	10,000口当たり収益分配対象額 742円	F	10,000口当たり収益分配対象額 750円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円

H	収益分配金金額	10,884,547円	H	収益分配金金額	10,786,751円
	自 2021年 5月26日			自 2021年11月26日	
	至 2021年 6月25日			至 2021年12月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	6,600,620円	A	費用控除後の配当等収益額	163,303,294円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	257,484,478円	C	収益調整金額	229,719,333円
D	分配準備積立金額	5,629円	D	分配準備積立金額	24,441,552円
E	当ファンドの分配対象収益額	264,090,727円	E	当ファンドの分配対象収益額	417,464,179円
F	10,000口当たり収益分配対象額	730円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,184円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	10,846,483円	H	収益分配金金額	10,569,073円
	自 2021年 6月26日			自 2021年12月28日	
	至 2021年 7月26日			至 2022年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	7,068,612円	A	費用控除後の配当等収益額	4,428,565円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	39,690円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	252,880,910円	C	収益調整金額	232,651,260円
D	分配準備積立金額	8,598円	D	分配準備積立金額	176,694,504円
E	当ファンドの分配対象収益額	259,997,810円	E	当ファンドの分配対象収益額	413,774,329円
F	10,000口当たり収益分配対象額	720円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,167円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	10,830,944円	H	収益分配金金額	10,632,031円
	自 2021年 7月27日			自 2022年 1月26日	
	至 2021年 8月25日			至 2022年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	3,582,508円	A	費用控除後の配当等収益額	3,745,526円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	246,362,359円	C	収益調整金額	237,859,709円
D	分配準備積立金額	1,193円	D	分配準備積立金額	170,113,412円
E	当ファンドの分配対象収益額	249,946,060円	E	当ファンドの分配対象収益額	411,718,647円
F	10,000口当たり収益分配対象額	700円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,148円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	10,709,068円	H	収益分配金金額	10,758,816円
	自 2021年 8月26日			自 2022年 2月26日	
	至 2021年 9月27日			至 2022年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	3,837,701円	A	費用控除後の配当等収益額	6,364,076円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	238,334,012円	C	収益調整金額	214,837,994円
D	分配準備積立金額	3,772円	D	分配準備積立金額	147,712,547円
E	当ファンドの分配対象収益額	242,175,485円	E	当ファンドの分配対象収益額	368,914,617円
F	10,000口当たり収益分配対象額	680円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,140円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	10,668,786円	H	収益分配金金額	9,707,263円
	自 2021年 9月28日			自 2022年 3月26日	
	至 2021年10月25日			至 2022年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	6,456,055円	A	費用控除後の配当等収益額	7,621,162円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	23,410,319円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	231,393,944円	C	収益調整金額	213,074,889円
D	分配準備積立金額	12,363円	D	分配準備積立金額	141,390,616円
E	当ファンドの分配対象収益額	261,272,681円	E	当ファンドの分配対象収益額	362,086,667円
F	10,000口当たり収益分配対象額	735円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,134円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	10,663,614円	H	収益分配金金額	9,574,088円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	35,624,544	33,062,622
合計	35,624,544	33,062,622

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
	元本の推移	
期首元本額	3,899,876,183円	3,554,538,293円
期中追加設定元本額	40,550,893円	179,714,459円
期中一部解約元本額	385,888,783円	542,889,766円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	991	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	290,023	2,848,895,929	
合計		291,021	2,848,896,920	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,862,499	23,652,352
投資信託受益証券	1,302,820,352	1,293,238,233
流動資産合計	1,319,682,851	1,316,890,585
資産合計	1,319,682,851	1,316,890,585
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	966,286	971,373
未払解約金	19,999	-
未払受託者報酬	281,219	285,243
未払委託者報酬	5,905,486	5,990,136
未払利息	47	66
その他未払費用	313,139	345,195
流動負債合計	7,486,176	7,592,013
負債合計	7,486,176	7,592,013
純資産の部		
元本等		
元本	966,286,774	971,373,826
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	345,909,901	337,924,746
（分配準備積立金）	187,392,299	256,860,527
元本等合計	1,312,196,675	1,309,298,572
純資産合計	1,312,196,675	1,309,298,572
負債純資産合計	1,319,682,851	1,316,890,585

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日	自	2021年10月26日
	至	2021年10月25日	至	2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		16,109,242		80,490,578
有価証券売買等損益		64,614,122		82,797,845
営業収益合計		80,723,364		2,307,267
営業費用				
支払利息		9,187		11,010
受託者報酬		281,219		285,243
委託者報酬		5,905,486		5,990,136
その他費用		313,139		345,195
営業費用合計		6,509,031		6,631,584
営業利益又は営業損失 ()		74,214,333		8,938,851
経常利益又は経常損失 ()		74,214,333		8,938,851
当期純利益又は当期純損失 ()		74,214,333		8,938,851
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		744,698		10,201
期首剰余金又は期首欠損金 ()		275,040,880		345,909,901
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,192,674		7,830,028
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,192,674		7,830,028
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,827,002		5,894,758
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,827,002		5,894,758
分配金		966,286		971,373
期末剰余金又は期末欠損金 ()		345,909,901		337,924,746

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	966,286,774口	971,373,826口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3580円 (13,580円)	1.3479円 (13,479円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 14,728,659円	A	費用控除後の配当等収益額 73,576,745円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 21,442,474円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 219,913,635円	C	収益調整金額 225,513,836円
D	分配準備積立金額 152,187,452円	D	分配準備積立金額 184,255,155円
E	当ファンドの分配対象収益額 408,272,220円	E	当ファンドの分配対象収益額 483,345,736円
F	10,000口当たり収益分配対象額 4,225円	F	10,000口当たり収益分配対象額 4,975円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 966,286円	H	収益分配金金額 971,373円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	64,230,436	82,853,290
合計	64,230,436	82,853,290

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	975,849,468円	966,286,774円
期中追加設定元本額	22,119,516円	21,718,649円
期中一部解約元本額	31,682,210円	16,631,597円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	991	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	131,654	1,293,237,242	
合計		132,652	1,293,238,233	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ユーロコース(毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	714,278	1,065,736
投資信託受益証券	45,985,152	41,696,645
流動資産合計	46,699,430	42,762,381
資産合計	46,699,430	42,762,381
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	52,123	52,184
未払受託者報酬	1,563	1,600
未払委託者報酬	32,774	33,614
未払利息	2	3
その他未払費用	1,874	2,006
流動負債合計	88,336	89,407
負債合計	88,336	89,407
純資産の部		
元本等		
元本	52,123,176	52,184,901
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	5,512,082	9,511,927
(分配準備積立金)	812,592	1,749,042
元本等合計	46,611,094	42,672,974
純資産合計	46,611,094	42,672,974
負債純資産合計	46,699,430	42,762,381

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		437,010		1,452,483
有価証券売買等損益		821,938		4,897,024
営業収益合計		1,258,948		3,444,541
営業費用				
支払利息		290		333
受託者報酬		10,400		9,708
委託者報酬		218,434		203,902
その他費用		11,598		11,802
営業費用合計		240,722		225,745
営業利益又は営業損失 ()		1,018,226		3,670,286
経常利益又は経常損失 ()		1,018,226		3,670,286
当期純利益又は当期純損失 ()		1,018,226		3,670,286
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		834		77
期首剰余金又は期首欠損金 ()		6,370,329		5,512,082
剰余金増加額又は欠損金減少額		390,421		31,298
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		390,421		31,298
剰余金減少額又は欠損金増加額		233,861		48,527
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		233,861		48,527
分配金		317,373		312,407
期末剰余金又は期末欠損金 ()		5,512,082		9,511,927

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	52,123,176口	52,184,901口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,512,082円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,511,927円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8942円 (8,942円)	0.8177円 (8,177円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日		分配金の計算過程 自 2021年10月26日 至 2021年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 71,199円	A	費用控除後の配当等収益額 9,525円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 346,659円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 579,056円	C	収益調整金額 604,046円
D	分配準備積立金額 75,270円	D	分配準備積立金額 811,424円
E	当ファンドの分配対象収益額 1,072,184円	E	当ファンドの分配対象収益額 1,424,995円
F	10,000口当たり収益分配対象額 200円	F	10,000口当たり収益分配対象額 273円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円

H	収益分配金金額	53,359円	H	収益分配金金額	52,039円
	自 2021年 5月26日			自 2021年11月26日	
	至 2021年 6月25日			至 2021年12月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	68,819円	A	費用控除後の配当等収益額	1,063,873円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	468,999円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	578,888円	C	収益調整金額	605,499円
D	分配準備積立金額	439,617円	D	分配準備積立金額	768,910円
E	当ファンドの分配対象収益額	1,556,323円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,438,282円
F	10,000口当たり収益分配対象額	291円	F	10,000口当たり収益分配対象額	468円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	53,340円	H	収益分配金金額	52,093円
	自 2021年 6月26日			自 2021年12月28日	
	至 2021年 7月26日			至 2022年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	41,896円	A	費用控除後の配当等収益額	36,659円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	579,024円	C	収益調整金額	606,721円
D	分配準備積立金額	924,095円	D	分配準備積立金額	1,780,586円
E	当ファンドの分配対象収益額	1,545,015円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,423,966円
F	10,000口当たり収益分配対象額	289円	F	10,000口当たり収益分配対象額	465円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	53,345円	H	収益分配金金額	52,117円
	自 2021年 7月27日			自 2022年 1月26日	
	至 2021年 8月25日			至 2022年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	24,743円	A	費用控除後の配当等収益額	30,874円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	577,828円	C	収益調整金額	605,371円
D	分配準備積立金額	910,820円	D	分配準備積立金額	1,760,777円
E	当ファンドの分配対象収益額	1,513,391円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,397,022円
F	10,000口当たり収益分配対象額	284円	F	10,000口当たり収益分配対象額	461円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	53,227円	H	収益分配金金額	51,984円
	自 2021年 8月26日			自 2022年 2月26日	
	至 2021年 9月27日			至 2022年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	29,953円	A	費用控除後の配当等収益額	63,645円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	600,900円	C	収益調整金額	605,646円
D	分配準備積立金額	834,333円	D	分配準備積立金額	1,739,667円
E	当ファンドの分配対象収益額	1,465,186円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,408,958円
F	10,000口当たり収益分配対象額	281円	F	10,000口当たり収益分配対象額	463円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	51,979円	H	収益分配金金額	51,990円
	自 2021年 9月28日			自 2022年 3月26日	
	至 2021年10月25日			至 2022年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	52,409円	A	費用控除後の配当等収益額	49,904円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	604,929円	C	収益調整金額	614,469円
D	分配準備積立金額	812,306円	D	分配準備積立金額	1,751,322円
E	当ファンドの分配対象収益額	1,469,644円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,415,695円
F	10,000口当たり収益分配対象額	281円	F	10,000口当たり収益分配対象額	462円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	52,123円	H	収益分配金金額	52,184円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	58,838	59,657
合計	58,838	59,657

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
	元本の推移	
期首元本額	53,354,285円	52,123,176円
期中追加設定元本額	2,348,536円	292,653円
期中一部解約元本額	3,579,645円	230,928円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	991	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	4,589	41,695,654	
合計		5,587	41,696,645	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	114,465	62,572
投資信託受益証券	2,866,112	2,481,469
流動資産合計	2,980,577	2,544,041
資産合計	2,980,577	2,544,041
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,734	2,534
未払受託者報酬	642	568
未払委託者報酬	12,540	12,078
その他未払費用	562	606
流動負債合計	16,478	15,786
負債合計	16,478	15,786
純資産の部		
元本等		
元本	2,734,946	2,534,724
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	229,153	6,469
（分配準備積立金）	77,610	140,784
元本等合計	2,964,099	2,528,255
純資産合計	2,964,099	2,528,255
負債純資産合計	2,980,577	2,544,041

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		26,662		84,383
有価証券売買等損益		26,216		286,669
営業収益合計		52,878		202,286
営業費用				
支払利息		12		2
受託者報酬		642		568
委託者報酬		12,540		12,078
その他費用		562		606
営業費用合計		13,756		13,254
営業利益又は営業損失 ()		39,122		215,540
経常利益又は経常損失 ()		39,122		215,540
当期純利益又は当期純損失 ()		39,122		215,540
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		173		819
期首剰余金又は期首欠損金 ()		57,105		229,153
剰余金増加額又は欠損金減少額		137,156		426
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		137,156		426
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,323		17,155
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,323		17,155
分配金		2,734		2,534
期末剰余金又は期末欠損金 ()		229,153		6,469

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	2,734,946口	2,534,724口
2.	元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,469円です。
3.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0838円 (10,838円)	0.9974円 (9,974円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 19,663円	A	費用控除後の配当等収益額 71,129円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 19,286円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 326,690円	C	収益調整金額 303,295円
D	分配準備積立金額 41,395円	D	分配準備積立金額 72,189円
E	当ファンドの分配対象収益額 407,034円	E	当ファンドの分配対象収益額 446,613円
F	10,000口当たり収益分配対象額 1,488円	F	10,000口当たり収益分配対象額 1,761円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 2,734円	H	収益分配金金額 2,534円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	25,589	286,889
合計	25,589	286,889

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	920,268円	2,734,946円
期中追加設定元本額	1,833,894円	11,487円
期中一部解約元本額	19,216円	211,709円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	991	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	273	2,480,478	
合計		1,271	2,481,469	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,837,580	5,143,896
投資信託受益証券	206,245,052	196,273,078
流動資産合計	210,082,632	201,416,974
資産合計	210,082,632	201,416,974
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	897,500	861,852
未払解約金	35,065	-
未払受託者報酬	6,969	7,559
未払委託者報酬	146,357	158,730
未払利息	10	14
その他未払費用	8,550	9,616
流動負債合計	1,094,451	1,037,771
負債合計	1,094,451	1,037,771
純資産の部		
元本等		
元本	299,166,945	287,284,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	90,178,764	86,904,883
（分配準備積立金）	7,508,537	9,011,696
元本等合計	208,988,181	200,379,203
純資産合計	208,988,181	200,379,203
負債純資産合計	210,082,632	201,416,974

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		7,056,190		7,794,787
有価証券売買等損益		7,071,452		2,170,347
営業収益合計		14,127,642		5,624,440
営業費用				
支払利息		1,970		2,026
受託者報酬		46,796		43,237
委託者報酬		982,652		908,007
その他費用		53,302		53,505
営業費用合計		1,084,720		1,006,775
営業利益又は営業損失（ ）		13,042,922		4,617,665
経常利益又は経常損失（ ）		13,042,922		4,617,665
当期純利益又は当期純損失（ ）		13,042,922		4,617,665
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		75,476		56,389
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		106,038,883		90,178,764
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,849,057		6,714,892
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,849,057		6,714,892
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,460,132		2,938,704
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,460,132		2,938,704
分配金		5,496,252		5,176,361
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		90,178,764		86,904,883

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	299,166,945口	287,284,086口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は90,178,764円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は86,904,883円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6986円 (6,986円)	0.6975円 (6,975円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日		分配金の計算過程 自 2021年10月26日 至 2021年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 950,961円	A	費用控除後の配当等収益額 979,249円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 8,951,301円	C	収益調整金額 8,625,722円
D	分配準備積立金額 6,951,450円	D	分配準備積立金額 7,403,532円
E	当ファンドの分配対象収益額 16,853,712円	E	当ファンドの分配対象収益額 17,008,503円
F	10,000口当たり収益分配対象額 544円	F	10,000口当たり収益分配対象額 576円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円

H	収益分配金金額	928,902円	H	収益分配金金額	885,743円
	自 2021年 5月26日			自 2021年11月26日	
	至 2021年 6月25日			至 2021年12月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,083,195円	A	費用控除後の配当等収益額	1,112,244円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	8,974,128円	C	収益調整金額	8,452,633円
D	分配準備積立金額	6,962,572円	D	分配準備積立金額	7,129,980円
E	当ファンドの分配対象収益額	17,019,895円	E	当ファンドの分配対象収益額	16,694,857円
F	10,000口当たり収益分配対象額	549円	F	10,000口当たり収益分配対象額	586円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	929,544円	H	収益分配金金額	854,498円
	自 2021年 6月26日			自 2021年12月28日	
	至 2021年 7月26日			至 2022年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,132,646円	A	費用控除後の配当等収益額	1,130,222円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,012,739円	C	収益調整金額	8,481,975円
D	分配準備積立金額	7,116,222円	D	分配準備積立金額	7,383,567円
E	当ファンドの分配対象収益額	17,261,607円	E	当ファンドの分配対象収益額	16,995,764円
F	10,000口当たり収益分配対象額	555円	F	10,000口当たり収益分配対象額	595円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	931,768円	H	収益分配金金額	855,833円
	自 2021年 7月27日			自 2022年 1月26日	
	至 2021年 8月25日			至 2022年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	982,758円	A	費用控除後の配当等収益額	1,135,169円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	8,832,644円	C	収益調整金額	8,524,103円
D	分配準備積立金額	7,156,495円	D	分配準備積立金額	7,657,955円
E	当ファンドの分配対象収益額	16,971,897円	E	当ファンドの分配対象収益額	17,317,227円
F	10,000口当たり収益分配対象額	558円	F	10,000口当たり収益分配対象額	605円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	911,612円	H	収益分配金金額	858,060円
	自 2021年 8月26日			自 2022年 2月26日	
	至 2021年 9月27日			至 2022年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,134,588円	A	費用控除後の配当等収益額	1,306,816円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	8,705,149円	C	収益調整金額	8,568,643円
D	分配準備積立金額	7,106,796円	D	分配準備積立金額	7,935,063円
E	当ファンドの分配対象収益額	16,946,533円	E	当ファンドの分配対象収益額	17,810,522円
F	10,000口当たり収益分配対象額	566円	F	10,000口当たり収益分配対象額	621円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	896,926円	H	収益分配金金額	860,375円
	自 2021年 9月28日			自 2022年 3月26日	
	至 2021年10月25日			至 2022年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,070,561円	A	費用控除後の配当等収益額	1,495,495円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	8,725,300円	C	収益調整金額	8,601,537円
D	分配準備積立金額	7,335,476円	D	分配準備積立金額	8,378,053円
E	当ファンドの分配対象収益額	17,131,337円	E	当ファンドの分配対象収益額	18,475,085円
F	10,000口当たり収益分配対象額	572円	F	10,000口当たり収益分配対象額	643円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	897,500円	H	収益分配金金額	861,852円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	55,704	2,253,357
合計	55,704	2,253,357

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
	元本の推移	
期首元本額	325,304,494円	299,166,945円
期中追加設定元本額	4,650,192円	8,748,235円
期中一部解約元本額	30,787,741円	20,631,094円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	991	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	26,751	196,272,087	
合計		27,749	196,273,078	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	608,302	916,492
投資信託受益証券	31,146,422	28,974,804
流動資産合計	31,754,724	29,891,296
資産合計	31,754,724	29,891,296
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,855	24,676
未払受託者報酬	7,309	6,416
未払委託者報酬	153,453	134,795
未払利息	1	2
その他未払費用	8,031	7,681
流動負債合計	195,649	173,570
負債合計	195,649	173,570
純資産の部		
元本等		
元本	26,855,360	24,676,909
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,703,715	5,040,817
（分配準備積立金）	6,711,115	7,017,917
元本等合計	31,559,075	29,717,726
純資産合計	31,559,075	29,717,726
負債純資産合計	31,754,724	29,891,296

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年 4月25日
営業収益				
受取配当金		1,062,116		1,159,264
有価証券売買等損益		1,123,022		265,498
営業収益合計		2,185,138		893,766
営業費用				
支払利息		353		251
受託者報酬		7,309		6,416
委託者報酬		153,453		134,795
その他費用		8,031		7,681
営業費用合計		169,146		149,143
営業利益又は営業損失（ ）		2,015,992		744,623
経常利益又は経常損失（ ）		2,015,992		744,623
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,015,992		744,623
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		171,092		3,790
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,983,461		4,703,715
剰余金増加額又は欠損金減少額		71,766		80,924
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		71,766		80,924
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,169,557		459,979
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,169,557		459,979
分配金		26,855		24,676
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,703,715		5,040,817

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年10月25日現在	当期 2022年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	26,855,360口	24,676,909口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1751円 (11,751円)	1.2043円 (12,043円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日		当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 908,853円	A	費用控除後の配当等収益額 987,665円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 5,763,453円	C	収益調整金額 5,423,335円
D	分配準備積立金額 5,829,117円	D	分配準備積立金額 6,054,928円
E	当ファンドの分配対象収益額 12,501,423円	E	当ファンドの分配対象収益額 12,465,928円
F	10,000口当たり収益分配対象額 4,655円	F	10,000口当たり収益分配対象額 5,051円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 26,855円	H	収益分配金金額 24,676円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	当期 自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年10月25日現在	2022年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,003,131	249,102
合計	1,003,131	249,102

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	37,705,160円	26,855,360円
期中追加設定元本額	529,016円	497,386円
期中一部解約元本額	11,378,816円	2,675,837円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	991	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	3,949	28,973,813	
合計		4,947	28,974,804	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。

国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）、（AUD Class）、（BRL Class）、（ZAR Class）、（TRY Class）、（USD Class）、（EUR Class）、（MXN Class）」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」の状況

ご参考として第13期決算日（2022年1月20日）の状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	12,094
営業収益合計	12,094
営業費用	
受託者報酬	3,942
委託者報酬	1,239
その他費用	232
営業費用合計	5,413
営業利益又は営業損失（ ）	17,507
経常利益又は経常損失（ ）	17,507
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,507
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,291
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	74,491
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,422
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,422
剰余金減少額又は欠損金増加額	115
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	115
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	53,400

組入資産明細表（2022年1月20日現在）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・マザーファンド	8,608,103	8,602,938	
	合計	8,608,103	8,602,938	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

U B S 短期円金利プラス・マザーファンドの運用状況

当ファンドは、U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ご参考として、第13期決算日（2022年1月20日）の運用状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日
営業収益	
営業収益合計	-
営業費用	
支払利息	12,393
営業費用合計	12,393
営業利益又は営業損失（ ）	12,393
経常利益又は経常損失（ ）	12,393
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,393
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,793
剰余金増加額又は欠損金減少額	701
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	701
剰余金減少額又は欠損金増加額	7
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,906

組入資産明細表（2022年1月20日現在）

2022年1月20日現在、U B S 短期円金利プラス・マザーファンドにおける組入資産はありません。

ケイマン籍円建て外国投資信託 グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの運用状況

ご参考として、掲載されている当ファンドの損益計算書および投資有価証券等の明細は、2020年10月30日現在の現地Annual Reportからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

計算期間終了日 2020年10月30日

	円
収益	
有価証券に係る受取利息	5,856,065,501
その他収益	69,493
収益合計	5,856,134,994
費用	
運用管理報酬	985,169,196
管理事務代行報酬	200,542,364
保管費用	36,520,368
銀行取引に係る支払利息	5,434,536
代理銀行報酬	11,061,456
銀行手数料	9,311,300
信託報酬	54,733,749
弁護士費用	305,190
海外登録費用	10,178
現金支払費用	36,457,001
専門家費用	1,927,666
その他費用	8,814
費用合計	1,341,481,818
投資純収益	4,514,653,176
投資実現純利益	2,519,136,385
先物取引による実現純利益	866,442,300

為替取引と為替予約取引による実現純損失	
当期実現純損失	(1,380,610,259)
投資未実現純損益の変動額	(1,317,685,236)
先物取引による未実現純損益の変動額	(113,826,208)
為替予約取引による未実現純損益の変動額	3,533,885,000
当期未実現純利益	2,102,373,556
純資産の純増額	5,236,416,473

2020年10月30日現在の投資有価証券 (単位:円)

通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
		オーストラリア			
変動利付債					
USD	3,875,000	SCENTRE TRUST 2 FRN 24/09/80 REGS	407,960,143	395,590,291	0.23
			407,960,143	395,590,291	0.23
固定利付債					
USD	13,500,000	APT PIPELINES 4.2% 23/03/25 REGS	1,523,954,644	1,543,624,908	0.91
USD	6,050,000	SGSP (AUST) ASSETS 3.25% 29/07/26	634,448,489	690,172,982	0.41
EUR	5,000,000	AUSTRALIA PACIFIC 1.75% 15/10/24 EM	677,576,395	626,014,528	0.37
USD	5,000,000	APT PIPELINES 4.25% 15/07/27 REGS	562,687,274	582,432,127	0.34
AUD	7,000,000	AURIZON NETWORK 4.0000% 21/06/24 MTN	590,776,278	556,068,284	0.33
USD	4,594,000	ORIGIN ENER FIN 5.45% 14/10/21 REGS	580,254,653	499,090,099	0.29
AUD	5,650,000	AUSNET SERVICE 4.2000% 21/08/28 MTN	477,686,651	494,786,540	0.29
EUR	3,800,000	AURIZON NETWORK 2% 18/09/24 EMTN	512,120,719	494,531,391	0.29
AUD	5,500,000	AUSGRID FINANC 3.7500% 30/10/24 MTN	485,030,490	440,898,509	0.26
AUD	5,520,000	LENDLEASE FIN 3.4000% 27/10/27 MTN	409,806,151	410,815,884	0.24
AUD	5,500,000	TELSTRA CORP L 2.9000% 19/04/21 MTN	457,368,179	408,069,416	0.24
AUD	4,450,000	OPTUS FINANCE 2.5000% 01/07/30 MTN	327,385,044	344,555,300	0.20
AUD	4,370,000	NSW ELECTRICITY 2.5430% 23/09/30	338,056,728	323,092,400	0.19
AUD	3,460,000	AUSGRID FINANC 1.8140% 05/02/27 MTN	264,772,676	254,584,605	0.15
EUR	1,710,000	SGSP AUSTRALI 2.0000% 30/06/22 EMTN	229,496,313	213,360,252	0.13
		国合計	8,071,420,684	7,882,097,225	4.64
			8,479,380,827	8,277,687,516	4.87
		オーストリア			
変動利付債					
EUR	3,600,000	OMV AG FRN 19/06/67	467,311,557	444,220,632	0.26
			467,311,557	444,220,632	0.26
固定利付債					
EUR	3,000,000	RAIFFEISEN BK 0.2500% 22/01/25 EMTN	365,014,740	368,651,431	0.22
			365,014,740	368,651,431	0.22
		国合計	832,326,297	812,872,063	0.48
		ベルギー			
固定利付債					
EUR	4,600,000	AB INBEV SA/N 1.1500% 22/01/27 EMTN	594,664,226	595,300,113	0.34
EUR	4,000,000	RESA SA BELGIUM 1% 22/07/26	453,106,513	503,395,423	0.30
EUR	1,700,000	ELIA TRANS BE 0.8750% 28/04/30 EMTN	196,666,542	217,968,588	0.13
			1,244,437,281	1,316,664,124	0.77
		国合計	1,244,437,281	1,316,664,124	0.77
		バミューダ			
その他債券					
USD	2,170,000	STAR ENERGY C 4.8500% 14/10/38 REGS	229,260,619	232,771,742	0.14
			229,260,619	232,771,742	0.14
固定利付債					
EUR	7,000,000	BACARDI LTD 2.75% 03/07/23	907,521,441	893,422,656	0.52
			907,521,441	893,422,656	0.52
		国合計	1,136,782,060	1,126,194,398	0.66
		ヴァージン諸島			
固定利付債					
USD	5,000,000	SINOPEC 3.125% 24/04/23 REGS	488,211,762	544,997,964	0.32
USD	2,400,000	CNPC GENERAL CAP 3.4% 16/04/23 REGS	238,143,031	264,051,790	0.16
			726,354,793	809,049,754	0.48
		国合計	726,354,793	809,049,754	0.48
		カナダ			
固定利付債					
USD	6,950,000	CANADIAN NATL RES 3.85% 01/06/27	765,665,344	767,101,185	0.45
USD	5,880,000	SUNCOR INC 6.5000% 15/06/38	557,979,821	766,205,746	0.45
CAD	8,100,000	SUNCOR ENERGY INC 3% 14/09/26 MTN	639,657,769	669,727,357	0.39
USD	3,500,000	NEXEN INC 5.875% 10/03/35	272,836,601	508,517,960	0.30
USD	4,250,000	CANADIAN NATL RES 2.95% 15/01/23	471,798,913	459,306,754	0.27
CAD	3,550,000	ROGERS COMMUNIC 6.56% 22/03/41 MTN	447,230,471	396,878,640	0.23
USD	3,040,000	TRANS-CANADA PIPE 4.625% 01/03/34	366,851,996	365,868,547	0.22
CAD	3,350,000	TELUS CORP 4.85% 05/04/44 CP	342,908,532	309,862,302	0.18
通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
CAD	2,600,000	TRANSCANADA PL 3.3000% 17/07/25 MTN	223,584,294	218,495,546	0.13
USD	1,300,000	NEXEN INC 6.4% 15/05/37	142,279,650	200,299,623	0.12
CAD	2,000,000	BELL CANADA 4.75% 29/09/44 MTN	196,247,911	187,059,557	0.11
CAD	2,250,000	CANADIAN NATL 3.4200% 01/12/26 MTN	197,172,272	186,456,120	0.11
USD	1,560,000	SUNCOR ENERGY 3.1000% 15/05/25	166,764,546	173,997,475	0.10
			4,790,978,120	5,209,776,812	3.06
		国合計	4,790,978,120	5,209,776,812	3.06
		ケイマン諸島			
変動利付債					
GBP	3,400,000	YORKSHIRE WATER FRN 22/03/46 EMTN	537,023,230	471,645,148	0.28
			537,023,230	471,645,148	0.28
固定利付債					
USD	1,130,000	SANDS CHINA L 4.3750% 18/06/30 REGS	121,195,472	121,009,146	0.07
			121,195,472	121,009,146	0.07
		国合計	658,218,702	592,654,294	0.35

		デンマーク					
変動利付債							
EUR	3,000,000	ORSTED A/S FRN 24/11/17	396,484,716	376,168,221	0.22		
			396,484,716	376,168,221	0.22		
固定利付債							
EUR	2,950,000	AP MOLLER 1.7500% 16/03/26 EMTN	385,690,358	381,476,941	0.23		
			385,690,358	381,476,941	0.23		
		国合計	782,175,074	757,645,162	0.45		
		フィンランド					
固定利付債							
EUR	2,490,000	ELENIA FINANC 0.3750% 06/02/27 EMTN	297,684,765	305,980,081	0.18		
			297,684,765	305,980,081	0.18		
		国合計	297,684,765	305,980,081	0.18		
		フランス					
変動利付債							
EUR	9,270,000	TOTAL SA 2.625% 29/12/49 EMTN	1,164,559,347	1,162,359,804	0.67		
EUR	2,500,000	ELEC DE FRANCE FRN 04/10/69	331,215,761	316,516,950	0.19		
USD	2,400,000	EDF FRN 31/12/49 REGS	246,809,332	263,948,288	0.16		
EUR	1,400,000	ENGIE FRN 28/02/67	171,329,042	182,611,971	0.11		
EUR	1,000,000	UNIBAIL-RODAMCO FRN 25/04/67	132,231,930	101,663,784	0.06		
EUR	900,000	UNIBAIL-RODAMCO FRN 25/10/69	119,008,737	94,931,346	0.06		
			2,165,154,149	2,122,032,143	1.25		
固定利付債							
EUR	7,700,000	TRANSPORT & INFRASTRU 2.2% 05/08/25	1,066,525,287	1,025,966,758	0.60		
EUR	5,800,000	SANOFI 1.3750% 21/03/30 12FX	756,428,784	800,299,328	0.47		
EUR	5,800,000	COMP FIN ET IND 0.375% 07/02/25 EMT	666,434,698	724,799,439	0.43		
EUR	5,100,000	LVMH MOET HENNES 0.1250% 11/02/28	610,744,033	628,007,514	0.37		
EUR	4,800,000	ENGIE SA 1% 13/03/26 EMTN	623,822,824	617,873,030	0.36		
EUR	4,500,000	TDF INFRASTRUCTURE 2.875% 19/10/22	596,256,666	566,224,476	0.33		
EUR	3,800,000	LVMH MOET HENNES 0.3750% 11/02/31	455,279,871	470,721,281	0.28		
GBP	2,000,000	ELEC DE FRANC 6.1250% 02/06/34 EMTN	392,192,754	403,117,004	0.24		
USD	2,610,000	ORANGE 5.375% 13/01/42	204,406,900	377,240,313	0.22		
EUR	2,800,000	TOTAL CAP INT 1.4910% 08/04/27 EMTN	332,547,887	372,769,316	0.22		
EUR	2,700,000	ELEC DE FRANC 2.0000% 09/12/49 EMTN	313,209,498	358,876,316	0.21		
EUR	2,500,000	RTE RESEAU TRANS 1% 19/10/26 EMTN	308,407,395	324,373,875	0.19		
EUR	1,800,000	UMG GROUPE VVY 1.6250% 02/07/29	218,275,035	227,252,791	0.13		
EUR	1,500,000	TOTAL CAP INT 1.9940% 08/04/32 EMTN	178,150,654	215,107,598	0.13		
			6,722,682,286	7,112,629,039	4.18		
		国合計	8,887,836,435	9,234,661,182	5.43		
		ドイツ					
変動利付債							
EUR	4,400,000	MERCK FRN 25/06/79	533,641,228	539,989,214	0.32		
EUR	4,300,000	ENBW FRN 02/04/76 EMTN	622,063,883	528,841,146	0.31		
USD	2,250,000	DEUTSCHE BANK NY FRN 18/09/24	238,646,520	236,996,916	0.14		
			1,394,351,631	1,305,827,276	0.77		
固定利付債							
EUR	2,000,000	DEUTSCHE BANK 1.1250% 30/08/23 MTN	255,467,276	251,396,266	0.15		
EUR	2,000,000	ALSTRIA OFFICE 1.5000% 23/06/26	243,366,445	251,113,835	0.14		
通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)		
EUR	1,500,000	AROUNDTOWN SA 0.3750% 23/09/22	177,951,225	183,277,923	0.11		
			676,784,946	685,788,024	0.40		
		国合計	2,071,136,577	1,991,615,300	1.17		
		アイルランド					
固定利付債							
EUR	4,000,000	ABBOTT IL FIN 0.8750% 27/09/23	528,323,936	502,327,008	0.29		
EUR	3,000,000	GAS NETW IRELAND 1.375% 5/12/26 EMT	356,047,942	394,965,676	0.23		
EUR	3,075,000	GAS NETWORKS 0.1250% 04/12/24 EMTN	368,852,172	376,890,534	0.22		
EUR	2,000,000	BANK OF IRELA 1.3750% 29/08/23 EMTN	255,066,420	248,882,026	0.15		
USD	1,030,000	PERRIGO FINANCE 3.1500% 15/06/30	109,821,202	110,990,110	0.07		
			1,618,111,672	1,634,055,354	0.96		
		国合計	1,618,111,672	1,634,055,354	0.96		
		イタリア					
変動利付債							
EUR	2,500,000	ENEL SPA FRN 24/05/80	317,684,551	322,657,379	0.19		
USD	2,600,000	ENEL SPA FRN 24/09/73	334,761,682	314,402,857	0.18		
EUR	2,230,000	ENI SPA FRN 13/10/69 NC9	277,830,728	268,840,854	0.16		
			930,276,961	905,901,090	0.53		
固定利付債							
EUR	1,730,000	TERNA SPA 1.0000% 10/04/26 EMTN	216,219,695	223,111,264	0.13		
			216,219,695	223,111,264	0.13		
		国合計	1,146,496,656	1,129,012,354	0.66		
		ジャージー					
固定利付債							
GBP	5,000,000	GATWICK FND 5.25% 23/01/24 EMTN	622,406,521	723,440,601	0.42		
EUR	4,850,000	HEATHROW FD LTD 1.5% 11/02/30 EMTN	635,737,808	570,646,583	0.33		
EUR	2,060,000	HEATHROW FNDG 1.5000% 12/10/25	253,601,596	250,833,986	0.15		
GBP	1,500,000	HEATHROW FD LTD 6.75% 03/12/28 EMTN	235,508,860	249,673,468	0.15		
			1,747,254,785	1,794,594,638	1.05		
		国合計	1,747,254,785	1,794,594,638	1.05		
		ルクセンブルク					
固定利付債							
EUR	3,230,000	CPI PROPERTY 2.7500% 12/05/26 EMTN	363,544,836	408,566,349	0.24		
EUR	1,130,000	CNH IND FIN 1.8750% 19/01/26 EMTN	144,429,242	145,184,959	0.09		
			507,974,078	553,751,308	0.33		
		国合計	507,974,078	553,751,308	0.33		
		メキシコ					
固定利付債							
USD	8,570,000	FEMSA 3.5000% 16/01/50	921,156,396	929,913,332	0.55		
USD	4,900,000	AMERICA MOVIL SAB 3.125% 16/07/22	590,812,421	529,996,277	0.31		
USD	4,491,000	COCA-COLA FEMSA 2.7500% 22/01/30	497,692,330	500,804,797	0.29		
USD	3,728,000	MEXICO CITY A 5.5000% 31/07/47 REGS	420,532,949	337,132,433	0.20		
			2,430,194,096	2,297,846,839	1.35		
		国合計	2,430,194,096	2,297,846,839	1.35		
		オランダ					

有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

変動利付債					
EUR	8,500,000	IBERDROLA INTL FRN 26/03/67 EMTN	1,105,802,003	1,073,231,309	0.63
EUR	2,120,000	JT INTL FIN SERV FRN 07/04/81	262,543,252	266,549,879	0.16
EUR	1,775,000	ALLIANDER FRN 30/06/69	236,760,597	224,132,264	0.13
			1,605,105,852	1,563,913,452	0.92
固定利付債					
EUR	9,000,000	REN FINANCE 2.5% 12/02/25 EMTN	1,232,179,166	1,216,100,730	0.72
EUR	8,400,000	REDEXIS GAS FIN 1.875% 27/04/27 EM	1,072,579,156	1,093,978,411	0.64
EUR	5,000,000	BAYER CAP CORPNV 1.5000% 26/06/26	635,148,511	648,640,864	0.38
EUR	4,000,000	EDP FINANCE BV 2% 22/04/25 EMTN	508,720,477	530,920,663	0.31
USD	4,050,000	SHELL INTL FIN 4.375% 11/05/45	475,325,884	507,631,195	0.30
USD	3,200,000	E.ON INTL FIN 6.6500% 30/04/38 144A	438,029,031	475,859,916	0.28
USD	4,000,000	SHELL INTL FIN 3.25% 11/05/25	478,336,705	461,204,890	0.27
EUR	3,000,000	MYLAN NV 3.125% 22/11/28	345,194,062	425,910,808	0.25
GBP	1,900,000	INNOGY FIN BV 6.125% 06/07/39 EMTN	267,159,661	422,162,297	0.25
EUR	2,500,000	STEDIN HOLDIN 0.8750% 24/10/25 EMTN	329,726,138	318,525,615	0.19
USD	2,000,000	SHELL INTL FIN 6.3750% 15/12/38	212,466,812	308,861,486	0.18
通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
EUR	2,300,000	NATURGY FINAN 1.2500% 15/01/26 EMTN	269,392,879	297,271,502	0.17
EUR	2,200,000	EDP FINANCE B 1.5000% 22/11/27 EMTN	289,468,690	291,283,245	0.17
EUR	1,330,000	HEINEKEN NV 2.2500% 30/03/30 EMTN	159,193,519	189,968,728	0.11
GBP	1,000,000	RWE FINANCE BV 4.75% 31/01/34	119,129,760	181,783,829	0.11
USD	1,455,000	NXP BV/NXP FD 3.1500% 01/05/27 144A	154,728,878	164,349,315	0.10
GBP	1,000,000	KPN NV 5% 18/11/26 GMTN	153,091,221	154,540,837	0.09
USD	1,265,000	SYNGENTA FINA 3.9330% 23/04/21 144A	135,411,963	133,572,682	0.08
USD	585,000	NXP BV/NXP FD 2.7000% 01/05/25 144A	62,282,265	64,825,341	0.04
		国合計	7,337,564,778	7,887,392,354	4.64
			8,942,670,630	9,451,305,806	5.56
固定利付債		ノルウェー			
USD	5,385,000	AKER BP ASA 4.0000% 15/01/31 144A	562,269,571	551,785,176	0.33
USD	3,015,000	AKER BP ASA 3.0000% 15/01/25 144A	325,666,918	314,089,541	0.18
		国合計	887,936,489	865,874,717	0.51
			887,936,489	865,874,717	0.51
固定利付債		ポーランド			
EUR	4,674,000	TAURON POLSKA SA 2.3750% 05/07/27	590,175,337	581,770,725	0.34
		国合計	590,175,337	581,770,725	0.34
			590,175,337	581,770,725	0.34
固定利付債		ポルトガル			
EUR	2,100,000	GALP GAS NAT DIST 1.375% 19/9/23 EM	240,361,463	263,852,571	0.16
		国合計	240,361,463	263,852,571	0.16
			240,361,463	263,852,571	0.16
固定利付債		サウジアラビア			
USD	2,460,000	SAUDI ARAB 01 3.5000% 16/04/29 REGS	272,631,998	280,628,551	0.17
USD	830,000	SAUDI ARAB 01 2.8750% 16/04/24 REGS	91,637,120	90,518,773	0.05
		国合計	364,269,118	371,147,324	0.22
			364,269,118	371,147,324	0.22
固定利付債		スペイン			
USD	13,870,000	TELEFONICA EMIS 5.5200% 01/03/49	1,537,280,646	1,798,632,588	1.06
EUR	5,000,000	CANAL ISABEL II 1.68% 26/02/25 EMTN	629,419,418	646,440,523	0.38
EUR	4,200,000	ABERTI 2.3750% 27/09/27 EMTN	529,352,856	544,701,716	0.32
EUR	3,765,000	FCC AQUALIA SA 2.6290% 08/06/27	467,209,117	494,491,154	0.29
EUR	3,400,000	TELEFONICA EM 1.4470% 22/01/27 EMTN	439,027,734	444,910,882	0.26
EUR	3,200,000	CAIXABANK 0.3750% 03/02/25 EMTN	387,383,594	391,557,801	0.23
EUR	2,500,000	ABERTI 1.5000% 27/06/24 EMTN	315,837,025	313,709,080	0.18
		国合計	4,305,510,390	4,634,443,744	2.72
			4,305,510,390	4,634,443,744	2.72
変動利付債		英国			
EUR	4,510,000	BP CAPITAL PLC FRN 22/06/69	545,222,653	565,506,226	0.33
EUR	3,620,000	BP CAPITAL PLC FRN 22/06/69	437,628,825	452,807,931	0.27
USD	3,360,000	BP CAPITAL PLC FRN 22/12/68	360,343,381	369,527,602	0.22
EUR	2,000,000	ROYAL BK SCOTLND FRN 04/03/25 EMTN	259,279,461	254,565,867	0.15
USD	1,000,000	STANDARD CHART FRN 15/03/24 REGS	106,162,029	110,350,639	0.06
		国合計	1,708,636,349	1,752,758,265	1.03
固定利付債					
EUR	13,500,000	BAT INT FIN 0.875% 13/10/23 EMTN	1,625,543,822	1,678,597,002	1.00
EUR	8,490,000	VODAFONE GROU 2.5000% 24/05/39 EMTN	1,033,174,548	1,217,638,196	0.72
GBP	4,800,000	WESTERN POWER 5.75% 16/04/32 EMTN	691,132,744	935,834,875	0.55
EUR	6,510,000	SKY LTD 2.5000% 15/09/26 EMTN	843,064,705	909,024,531	0.53
USD	8,000,000	RECKITT BEN T 2.3750% 24/06/22 144A	889,123,781	857,759,713	0.50
GBP	5,000,000	NATIONAL GRID 4% 08/06/27	615,570,268	808,646,473	0.48
GBP	4,800,000	CADENT FINANC 2.7500% 22/09/46 EMTN	643,367,688	712,503,701	0.42
GBP	4,600,000	THAMES WATER UTL CAY 3.5% 25/02/28	748,371,163	703,159,265	0.41
EUR	4,925,000	COCA-COLA EURO 1.5000% 08/11/27	636,597,294	653,435,858	0.38
USD	6,000,000	IMPERIAL TOBACCO 3.75% 21/07/22 144	653,392,503	651,945,390	0.38
通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
GBP	4,550,000	NORTHUMBRIAN WTR 1.6250% 11/10/26	599,884,204	637,201,234	0.37
EUR	4,500,000	DIAGEO FINANCE PLC 2.375% 20/5/26 E	639,800,178	620,182,338	0.36
GBP	3,600,000	EDF ENERGY 5.5000% 05/06/26 EMTN	522,816,193	600,020,535	0.35
USD	5,000,000	VODAFONE GROUP 4.1250% 30/05/25	547,160,363	593,154,297	0.35
EUR	4,180,000	BG ENERGY CAPITAL 2.25% 21/11/29 EM	602,211,717	591,297,488	0.35
USD	4,750,000	WPP FINANCE 2010 3.75% 19/09/24	498,977,250	542,566,955	0.32
GBP	3,600,000	ANGLIAN WATER FIN 4.5% 22/2/26 EMTN	556,304,531	539,067,267	0.32
USD	4,150,000	DIAGEO CAPITAL PLC 3.875% 29/04/43	424,141,338	519,489,768	0.31
GBP	3,050,000	GLAXOSMITHK CAP 3.375% 20/12/27 EMTN	438,696,159	487,215,291	0.29
GBP	2,565,000	GLAXOSMITHKLI 1.6250% 12/05/35 EMTN	338,974,706	354,860,983	0.21
USD	2,845,000	VODAFONE GROUP PLC 4.375% 19/02/43	300,386,492	347,314,464	0.20
EUR	2,625,000	IMPERIAL BRAND FIN 1.375% 27/01/25	318,684,032	332,415,018	0.20
GBP	1,500,000	NORTHERN GAS NET 5.625% 23/03/40 EM	191,534,065	323,949,020	0.19

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

GBP	2,610,000	BAT INTL FIN 2.25% 09/09/52 EMTN	263,236,123	277,711,121	0.16
EUR	2,000,000	BAT INTL FINA 2.2500% 16/01/30 EMTN	240,589,307	263,641,576	0.15
GBP	1,890,000	BUPA FINANCE 1.7500% 14/06/27	252,456,652	256,671,814	0.15
USD	1,900,000	ASTRAZENECA PLC 4.0000% 17/01/29	240,791,783	237,117,810	0.14
EUR	1,535,000	NATL GRID ELECT 0.1900% 20/01/25	187,298,364	189,204,945	0.11
			15,543,281,973	16,841,626,928	9.90
		国合計	17,251,918,322	18,594,385,193	10.93
		米国			
変動利付債					
USD	4,720,000	JPMORGAN CHASE FRN 13/05/31	501,900,964	526,010,425	0.31
			501,900,964	526,010,425	0.31
その他債券					
USD	3,750,000	UNTD AIR 16-1 B 3.6500% 07/01/26	335,255,929	240,453,203	0.14
USD	3,000,000	CONTINENTAL AIR 4.75% 12/01/21 A	94,311,803	121,905,304	0.07
			429,567,732	362,358,507	0.21
固定利付債					
USD	17,900,000	AT&T 4.75% 15/05/46	1,905,206,875	2,170,652,731	1.29
USD	15,000,000	REYNOLDS AMERICA 4.4500% 12/06/25	1,859,423,684	1,767,460,905	1.05
USD	14,000,000	VERIZON COMM IN 3.3760% 15/02/25 WI	1,363,253,236	1,621,344,388	0.95
USD	12,500,000	AT&T INC 5.35% 01/09/40	1,085,960,378	1,617,595,404	0.95
USD	12,635,000	ANHEUSER-BUSCH 4.7500% 23/01/29	1,397,162,228	1,596,297,005	0.94
USD	12,000,000	BRISTOL-MYERS 3.8750% 15/08/25	1,331,503,478	1,423,838,389	0.84
USD	9,000,000	WALT DISNEY CO 6.2000% 15/12/34	922,350,015	1,376,973,182	0.81
USD	12,560,000	WALT DISNEY CO 1.7500% 30/08/24	1,329,868,747	1,365,040,814	0.80
USD	9,500,000	MONONGAHELA POWER 5.4% 15/12/43 144	1,152,612,711	1,347,384,068	0.79
USD	10,630,000	KINDER MORGAN 5.625% 15/11/23 144A	1,401,279,382	1,249,560,217	0.73
USD	10,500,000	EXELON CORP 3.4% 15/04/26	1,142,391,576	1,223,987,504	0.72
USD	10,000,000	CVS HEALTH CORP 4.3000% 25/03/28	1,050,573,777	1,210,590,690	0.71
USD	9,500,000	DUKE ENERGY CAROLINAS 4% 30/09/42	1,073,656,694	1,192,956,588	0.70
USD	9,750,000	CHARTER COMM O 4.5000% 01/02/24 USD	1,089,391,397	1,125,025,644	0.66
USD	10,000,000	BP CAP MKTS AMER 3.2240% 14/04/24	1,123,033,094	1,121,842,977	0.66
USD	10,151,000	VERIZON COMM 2.9870% 30/10/56 144A	975,350,647	1,073,559,735	0.63
USD	9,000,000	ROCHE HOLDING 2.625% 15/05/26 REGS	972,038,442	1,027,483,539	0.60
USD	8,000,000	XCEL ENERGY 4.8% 15/09/41	785,078,440	1,026,867,086	0.60
JPY	1,060,000,000	BERKSHIRE HATHWY 0.4400% 13/09/29	1,060,000,000	1,025,475,800	0.60
USD	8,130,000	FLORIDA POWER & LIGHT 3.8% 15/12/42	898,261,665	1,019,720,886	0.60
USD	8,000,000	ABBVIE INC 4.5500% 15/03/35 144A	966,240,009	1,018,259,620	0.60
USD	9,000,000	ALTRIA GROUP 4.25% 09/08/42	821,003,381	999,436,281	0.59
USD	8,200,000	ENTERPRISE PROD 4.85% 15/08/42	729,032,841	981,236,851	0.58
USD	7,780,000	TIME WARNER CABLE 5.5% 01/09/41	662,753,628	976,298,345	0.57
USD	7,900,000	AT&T INC 4.3500% 01/03/29	869,636,863	961,013,607	0.56
USD	7,750,000	KINDER MORGAN INC 5.3% 01/12/34	882,048,050	935,140,840	0.55
USD	7,830,000	SOUTHERN CAL ED 4.5% 01/09/40	663,773,775	923,456,951	0.54
USD	6,050,000	ABBOTT LABORATORIES 4.9% 30/11/46	672,109,534	891,315,234	0.52
USD	6,500,000	COMCAST CORP 4.75% 01/03/44	765,681,802	889,125,522	0.52
USD	6,315,000	BERKSHIRE HATHAW NRG 5.15% 15/11/43	691,645,789	880,603,245	0.52
USD	6,000,000	JOHNSON & JOHNSON 4.85% 15/05/41	526,608,333	871,362,599	0.51
USD	6,850,000	COMCAST CORP 4.1500% 15/10/28	817,252,053	848,448,613	0.50
USD	6,980,000	VIACOMCBS INC 4.7500% 15/05/25	753,424,279	835,269,128	0.49
USD	5,525,000	MIDAMERICAN ENERGY 6.125% 01/04/36	792,273,926	825,112,842	0.49
USD	6,500,000	PPL CAPITAL FGD INC 4.7% 01/06/43	714,833,788	814,805,971	0.48
USD	7,000,000	SOUTHERN CO 3.25% 01/07/26	764,589,815	813,601,999	0.48
USD	5,550,000	BURLINGTON NORTH 5.4% 01/06/41	534,615,158	803,521,556	0.47
USD	7,000,000	WILLIAMS PART 4.3% 04/03/24	723,709,016	796,230,407	0.47
USD	5,700,000	ERAC US FIN CO 5.625% 15/03/42 144A	463,030,551	782,918,203	0.46
通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
USD	7,000,000	ABBVIE INC 2.9% 06/11/22	723,382,529	764,111,351	0.45
USD	7,000,000	ENERGY TRANSF PARTN 6.05% 01/06/41	672,183,394	748,252,604	0.44
USD	6,000,000	AEP TRANSMISSION 3.7500% 01/12/47	671,439,998	736,697,309	0.43
USD	5,500,000	BRISTOL-MYERS 4.2500% 26/10/49	603,451,044	735,747,517	0.43
USD	5,050,000	SEMPRA ENERGY 6% 15/10/39	496,504,076	722,537,088	0.42
USD	5,300,000	GILEAD SCIENCES 4.75% 01/03/46	617,575,311	707,018,654	0.42
USD	6,000,000	BALTIMORE GAS 3.5000% 15/08/46	607,586,940	701,706,147	0.41
USD	5,895,000	VERIZON COMM 5.15% 15/09/23	618,158,392	693,205,798	0.41
USD	6,300,000	VALERO ENERGY CORP 4.9% 15/03/45	620,094,123	671,017,358	0.39
USD	5,530,000	DUKE ENERGY FLORIDA 3.4% 01/10/46	557,555,922	649,972,958	0.38
USD	4,750,000	CVS HEALTH CORP 5.0500% 25/03/48	513,912,255	631,119,894	0.37
USD	5,000,000	ABBVIE INC 4.4% 06/11/42	406,806,962	624,447,493	0.37
USD	5,300,000	BAT CAPITAL CORP 3.5570% 15/08/27	586,366,103	598,331,170	0.35
USD	4,500,000	CVS HEALTH CORP 5.125% 20/07/45	502,297,565	593,023,266	0.35
USD	4,675,000	NATL RURAL UTIL 3.7000% 15/03/29	510,187,495	569,024,396	0.33
USD	4,750,000	COMCAST CORP 3.9500% 15/10/25	540,668,327	567,665,167	0.33
USD	4,450,000	FEDEX CORP 4.55% 01/04/46	489,336,724	566,766,057	0.33
USD	4,060,000	ALTRIA GROUP INC 5.9500% 14/02/49	448,734,214	563,486,272	0.33
USD	4,700,000	ALTRIA GROUP INC 4.4000% 14/02/26	525,935,405	561,998,217	0.33
USD	4,460,000	DISCOVERY COMMUN 5.3000% 15/05/49	511,118,204	558,392,802	0.33
USD	4,980,000	MPLX LP 5.2% 01/03/47	553,161,431	555,479,796	0.33
USD	5,200,000	MARATHON OIL CORP 3.85% 01/06/25	637,784,203	554,737,985	0.33
USD	5,275,000	MARATHON PETROL 4.75% 15/09/44	555,531,184	553,399,698	0.33
USD	4,600,000	KROGER CO 3.7000% 01/08/27	517,631,509	548,684,035	0.32
USD	4,250,000	AMGEN INC 4.4% 01/05/45	432,953,542	540,612,073	0.32
USD	4,405,000	ONCOR ELECTRIC D 3.7000% 15/11/28	490,134,274	536,311,709	0.32
USD	4,000,000	PFIZER INC 4.3% 15/06/43	426,038,985	535,393,457	0.31
USD	4,240,000	SOUTHERN CO 4.4% 01/07/46	465,407,685	529,643,653	0.31
USD	3,840,000	NOBLE ENERGY INC 4.9500% 15/08/47	467,518,557	525,069,371	0.31
USD	4,250,000	ABBVIE INC 4.2500% 14/11/28	469,422,958	524,324,506	0.31
USD	4,350,000	ANHEUSER-BUSCH 3.6500% 01/02/26	472,536,924	510,175,758	0.30
EUR	3,275,000	VERIZON COMM I 2.8750% 15/01/38 20Y	436,128,042	509,912,501	0.30
USD	4,000,000	NOVARTIS CAP CORP 3.7% 21/09/42	391,067,018	509,254,487	0.30
USD	4,750,000	ENERGY TRANSFE 6.0000% 15/06/48 30Y	516,165,103	508,115,350	0.30
USD	4,280,000	ANHEUSER-BUSCH 4.1500% 23/01/25	461,371,605	505,624,213	0.30
USD	4,000,000	PHILIP MORRIS INTL 4.25% 10/11/44	461,807,973	502,985,111	0.30
CAD	6,000,000	MOLSON COORS 3.4400% 15/07/26 MPLE	525,792,723	494,920,717	0.29
USD	4,690,000	BIOGEN INC 2.2500% 01/05/30	503,405,983	494,745,939	0.29
USD	4,490,000	KINDER MORGAN 3.1500% 15/01/23	496,008,836	490,248,995	0.29
EUR	3,500,000	ABBVIE INC 2.1250% 01/06/29 144A	435,293,228	484,138,240	0.28
USD	4,270,000	PLAINS ALL AMER PIP 3.6% 01/11/24	446,746,328	457,691,925	0.27
USD	4,000,000	UNION PACIFIC CORP 3.35% 15/08/46	408,061,760	454,225,522	0.27
USD	3,650,000	ALTRIA GROUP INC 4.8000% 14/02/29	403,535,723	448,862,395	0.26
USD	3,600,000	CIGNA CORP 4.3750% 15/10/28	403,400,598	444,782,149	0.26
USD	4,300,000	PHILLIPS 66 PART 4.68% 15/02/45	486,657,649	443,994,555	0.26

有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

USD	3,050,000	CONAGRA BRANDS 5.4000% 01/11/48	340,143,056	437,506,902	0.26
USD	4,250,000	ENABLE MIDSTREAM 3.9% 15/05/24	489,917,022	435,968,409	0.26
USD	3,480,000	KINDER MORGAN EN 5.8000% 15/03/35	432,048,768	432,811,532	0.25
USD	3,950,000	CIGNA CORP 3.4000% 17/09/21	438,635,979	422,676,341	0.25
USD	3,720,000	CBS CORP 2.9% 15/01/27	370,139,676	419,377,043	0.25
USD	4,200,000	PACIFIC GAS&ELEC 2.5000% 01/02/31	436,604,328	416,614,701	0.24
USD	3,500,000	DISCOVERY COMMUN 3.9500% 20/03/28	380,295,216	411,086,140	0.24
USD	4,035,000	PACIFIC GAS&ELEC 2.1000% 01/08/27	433,015,711	409,206,030	0.24
EUR	3,000,000	MYLAN INC 2.1250% 23/05/25	378,963,251	390,024,542	0.23
USD	3,050,000	VIRGINIA ELEC&POWER 4% 15/11/46 C	320,754,585	389,071,273	0.23
USD	2,750,000	ABBVIE INC 4.8750% 14/11/48	303,125,412	362,991,706	0.21
USD	3,105,000	CAMERON LNG 3.3020% 15/01/35 144A	337,839,423	362,285,309	0.21
USD	2,400,000	SOUTHWESTERN ELEC POW 6.2% 15/03/40	360,009,376	356,938,845	0.21
USD	3,405,000	PLAINS ALL AMER 3.8000% 15/09/30	371,892,593	345,758,960	0.20
USD	3,000,000	KROGER CO 4% 01/02/24	356,205,796	344,130,461	0.20
USD	3,000,000	CONSUMERS ENERGY CO 3.25% 15/08/46	304,994,991	342,554,777	0.20
USD	2,750,000	CHARTER COMM OP 5.3750% 01/05/47 WI	305,770,877	342,551,069	0.20
USD	3,050,000	ENERGY TRANSFER 4.5000% 15/04/24	333,205,841	337,639,119	0.20
USD	2,400,000	COMCAST CORP 4.7000% 15/10/48	292,948,462	335,042,996	0.20
USD	2,738,000	VIRGINIA EL&PWR 3.8000% 01/04/28 A	329,711,709	333,557,189	0.20
USD	2,935,000	BROADCOM INC 3.1500% 15/11/25	312,577,532	330,114,508	0.19
USD	3,000,000	WALT DISNEY CO 1.85% 30/7/26 MTN	296,745,245	327,842,693	0.19
USD	3,055,000	DIAMONDBACK ENER 3.2500% 01/12/26	330,981,859	326,996,645	0.19
USD	3,160,000	BP CAP MKTS AMER 1.7490% 10/08/30	333,711,901	321,620,361	0.19

通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
USD	2,500,000	REYNOLDS AMERICA 5.7000% 15/08/35	316,970,766	320,777,255	0.19
USD	2,500,000	MERCK & CO INC 3.7% 10/02/45	291,464,491	311,083,775	0.18
USD	2,655,000	SOUTHWEST AIR 5.1250% 15/06/27	290,760,738	308,057,018	0.18
USD	2,690,000	SOUTHERN CAL ED 4.0000% 01/04/47	305,476,659	302,708,182	0.18
USD	2,735,000	SOUTHERN CAL ED 2.8500% 01/08/29	298,212,731	300,867,878	0.18
USD	2,500,000	MORGAN STANLEY 4% 23/07/25 GMTN	294,816,200	296,545,719	0.17
USD	2,710,000	GEORGIA POWER 2.1000% 30/07/23 A	293,553,101	295,107,579	0.17
EUR	2,000,000	ABBVIE INC 2.6250% 15/11/28 144A	259,433,110	286,819,869	0.17
USD	2,365,000	DELL INT / EM 5.3000% 01/10/29 144A	262,578,830	285,525,634	0.17
USD	2,621,000	CVS HEALTH CORP 3.3500% 09/03/21	279,979,046	276,086,522	0.16
EUR	2,000,000	MERCK&CO INC 1.875% 15/10/26	265,232,561	272,098,422	0.16
USD	2,450,000	VISA INC 1.9000% 15/04/27	264,672,249	270,065,611	0.16
USD	2,000,000	CIGNA CORP 4.9000% 15/12/48	227,156,261	268,755,337	0.16
USD	1,700,000	WALT DISNEY CO 6.4000% 15/12/35	282,003,839	265,764,249	0.16
USD	2,180,000	NOBLE ENERGY INC 3.8500% 15/01/28	245,412,628	259,416,821	0.15
USD	2,000,000	PHILIP MORRIS 4.5% 20/03/42	172,036,007	256,597,849	0.15
USD	2,230,000	COLONIAL ENT 3.2500% 15/05/30 144A	237,006,004	256,368,977	0.15
USD	2,150,000	PHILLIPS 66 4.65% 15/11/34	245,524,426	253,931,478	0.15
USD	2,000,000	JOHNSON&JOHNSON 3.5000% 15/01/48	219,002,553	253,771,330	0.15
USD	2,250,000	WILLIAMS PART 4.9% 15/01/45	214,253,356	250,654,012	0.15
USD	2,240,000	CVS HEALTH CORP 2.6250% 15/08/24	236,607,036	249,250,793	0.15
USD	2,300,000	UPJOHN INC 2.7000% 22/06/30 144A	245,891,567	248,283,207	0.15
USD	2,000,000	GILEAD SCIENCES INC 3.65% 01/03/26	229,376,369	235,069,593	0.14
USD	2,000,000	MPLX LP 4.2500% 01/12/27	225,697,282	231,957,797	0.14
USD	1,750,000	ABBVIE INC 4.7500% 15/03/45 144A	198,024,169	222,393,663	0.13
USD	2,115,000	FIRSTENERGY CORP 2.2500% 01/09/30 B	229,249,548	217,231,877	0.13
USD	1,880,000	TRANSCONT GAS PIPE 4.45% 01/08/42	185,504,023	211,077,571	0.12
USD	1,400,000	COMCAST CORP 4.9500% 15/10/58	159,410,718	210,112,753	0.12
USD	1,400,000	CONOCOPHILLIPS 6.5% 01/02/39	140,323,522	208,942,669	0.12
USD	1,750,000	KROGER CO 3.875% 15/10/46	176,562,092	206,075,945	0.12
USD	1,700,000	BRISTOL-MYERS 3.4000% 26/07/29	189,956,682	205,024,936	0.12
USD	1,745,000	SOUTHERN CAL ED 3.7000% 01/08/25 E	192,808,872	201,359,875	0.12
USD	1,750,000	TIME WARNER CABLE 4.5% 15/09/42	185,550,212	198,363,716	0.12
USD	1,997,000	AT&T INC 3.5500% 15/09/55 144A	217,514,769	195,931,199	0.12
USD	1,795,000	PHILIP MORRIS IN 1.5000% 01/05/25	190,332,696	192,802,115	0.11
USD	1,750,000	ABBVIE INC 3.4500% 15/03/22 144A	204,282,347	188,875,854	0.11
USD	1,680,000	SOUTHWEST AIR 4.7500% 04/05/23	187,342,141	187,609,689	0.11
USD	1,490,000	DELL INT / EM 5.8500% 15/07/25 144A	160,692,014	182,337,112	0.11
USD	1,490,000	BROADCOM INC 4.7000% 15/04/25	162,252,384	176,750,086	0.10
USD	1,630,000	CIGNA CORP 2.4000% 15/03/30	174,743,497	176,308,061	0.10
USD	1,560,000	AIR PROD & CHEM 2.0500% 15/05/30	167,261,644	170,398,499	0.10
USD	1,430,000	OTIS WORLDWIDE 2.5650% 15/02/30 WI	157,337,439	159,288,062	0.09
USD	1,460,000	VALERO ENERGY 2.8500% 15/04/25	156,304,486	156,759,597	0.09
USD	1,435,000	BRISTOL-MYERS 2.6000% 16/05/22	158,355,689	154,745,019	0.09
USD	1,350,000	AT&T INC 1.6500% 01/02/28	142,427,589	139,834,732	0.08
USD	1,000,000	GILEAD SCIENCES 4.8% 01/04/44	102,167,363	132,926,620	0.08
USD	1,135,000	ARCHER-DANIELS 2.7500% 27/03/25	124,913,079	128,666,385	0.08
USD	900,000	KROGER CO 4.6500% 15/01/48	100,601,849	117,494,325	0.07
USD	1,045,000	CARRIER GLOBA 2.7220% 15/02/30 144A	114,789,327	114,364,970	0.07
USD	980,000	INFOR INC 1.7500% 15/07/25 144A	105,426,341	104,993,296	0.06
USD	935,000	COSTCO COMPANIES 1.6000% 20/04/30	100,868,642	98,859,802	0.06
USD	890,000	GEN ELECTRIC CO 3.4500% 01/05/27	96,793,047	98,464,471	0.06
USD	890,000	GEN ELECTRIC CO 3.6250% 01/05/30	96,789,169	98,330,388	0.06
USD	765,000	NIKE INC 2.4000% 27/03/25	85,089,731	85,748,218	0.05
USD	655,000	PACIFICORP 2.7000% 15/09/30	71,204,447	74,474,155	0.04
USD	525,000	CHEVRON CORP 1.1410% 11/05/23	55,768,147	55,717,489	0.03
USD	396,000	GENERAL ELECTRIC CO 4.125% 9/10/42	30,662,927	42,783,095	0.03
		国合計	80,434,184,882	89,663,649,726	52.70
			81,365,653,578	90,552,018,658	53.22
		總合計	151,305,837,545	163,158,859,917	95.91

為替予約取引

2020年10月30日現在、投資対象資産が各通貨クラスの通貨建てとなるよう以下の為替取引を行っています。

買通貨	金額	売通貨	金額	予約期日	未実現利益 (損失) (単位: 円)
JPY	130,699,501	AUD	1,755,000	November 05, 2020	2,044,512
AUD	178,830,000	JPY	13,548,615,028	November 05, 2020	(439,001,585)
USD	61,571,428	BRL	353,420,000	November 05, 2020	45,519,935
JPY	6,421,185,771	USD	61,571,428	November 05, 2020	3,099,513
USD	61,514,629	JPY	6,413,244,592	December 04, 2020	(3,474,585)
BRL	353,420,000	USD	61,514,629	December 04, 2020	(48,546,577)
USD	62,430,665	JPY	6,591,860,484	November 05, 2020	(84,208,988)

有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

BRL	353,420,000	USD	62,430,665	November 05, 2020	(135,085,173)
EUR	595,800	JPY	73,452,250	November 05, 2020	(916,670)
MXN	50,850,000	JPY	242,907,653	November 05, 2020	4,306,587
JPY	241,329,635	MXN	49,380,000	November 05, 2020	1,262,001
JPY	7,260,756	MXN	1,470,000	November 05, 2020	114,150
MXN	49,380,000	JPY	240,469,875	December 04, 2020	(1,263,879)
JPY	43,455,580	TRY	3,300,000	November 05, 2020	2,284,626
TRY	171,075,000	JPY	2,297,643,317	November 05, 2020	(163,303,628)
JPY	77,540,175	USD	740,000	November 05, 2020	404,011
USD	50,615,000	JPY	5,323,711,008	November 05, 2020	(47,701,607)
ZAR	18,650,000	JPY	117,398,393	November 05, 2020	1,162,467
JPY	113,568,118,973	USD	1,079,745,000	November 05, 2020	1,017,595,014
JPY	39,750,266,662	EUR	322,430,000	November 05, 2020	496,075,596
JPY	10,471,085,997	GBP	77,005,000	November 05, 2020	110,487,417
JPY	2,855,490,133	AUD	37,690,000	November 05, 2020	92,523,457
JPY	2,526,278,578	CAD	31,955,000	November 05, 2020	26,191,490
JPY	518,306,838	EUR	4,160,000	November 05, 2020	11,848,274
USD	6,297,902	AUD	8,860,000	November 05, 2020	6,975,032
JPY	267,350,870	EUR	2,145,000	November 05, 2020	6,208,173
USD	2,893,770	JPY	305,000,000	November 05, 2020	(3,358,973)
EUR	5,090,000	JPY	627,736,212	November 05, 2020	(8,054,940)
EUR	4,120,000	JPY	510,766,288	November 05, 2020	(9,177,518)
					<u>884,008,132</u>

先物取引

2020年10月30日現在の先物取引残高

通貨	契約数	銘柄	限月	評価額 (単位: 円)	未実現利益 (損失) (単位: 円)
買建					
AUD	530	FUT AUST 10Y BOND 6%	Dec 2020	5,809,292,290	64,152,223
EUR	7	FUT EURO BUXL 30Y 4%	Dec 2020	195,247,133	7,533,103
CAD	273	FUT CAN 10YR BOND 6%	Dec 2020	3,230,899,096	(13,883,938)
USD	64	FUT US ULTRA BOND 30Y 6%	Dec 2020	1,437,955,240	(29,152,760)
USD	951	FUT US NOTE 10YR 6%	Dec 2020	13,721,176,950	(60,705,535)
USD	341	FUT US NOTE 5YR 6%	Dec 2020	4,466,492,675	(6,099,636)
				<u>28,861,063,384</u>	<u>(38,156,543)</u>
売建					
EUR	(147)	FUT EURO-BUND 10Y 6%	Dec 2020	(3,155,134,696)	(39,906,701)
GBP	(366)	FUT LONG GILT 4%	Dec 2020	(6,705,684,756)	(17,728,182)
USD	(370)	FUT US NOTE 2YR 6%	Dec 2020	(8,518,085,656)	(600,197)
				<u>(18,378,905,108)</u>	<u>(58,235,080)</u>
					<u>(96,391,623)</u>

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年 4月28日現在です。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	89,900,086,205円
負債総額	262,451,887円
純資産総額（ - ）	89,637,634,318円
発行済口数	116,473,037,465口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7696円

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	14,638,608,942円
負債総額	10,106,516円
純資産総額（ - ）	14,628,502,426円
発行済口数	12,228,952,131口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1962円

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	10,304,836,051円
負債総額	11,013,408円
純資産総額（ - ）	10,293,822,643円
発行済口数	17,568,581,536口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5859円

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,000,708,530円
負債総額	84,918円

純資産総額（ - ）	1,000,623,612円
発行済口数	519,090,431口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9276円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	5,177,468,751円
負債総額	9,293,269円
純資産総額（ - ）	5,168,175,482円
発行済口数	15,228,590,527口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3394円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	612,014,611円
負債総額	53,959円
純資産総額（ - ）	611,960,652円
発行済口数	398,811,877口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5345円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	98,746,953円
負債総額	85,740円
純資産総額（ - ）	98,661,213円
発行済口数	164,496,643口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5998円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	8,437,740円
------	------------

負債総額	718円
純資産総額（ - ）	8,437,022円
発行済口数	4,877,332口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7298円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	927,101,315円
負債総額	8,084,312円
純資産総額（ - ）	919,017,003円
発行済口数	9,060,579,130口
1口当たり純資産額（ / ）	0.1014円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	51,476,371円
負債総額	4,331円
純資産総額（ - ）	51,472,040円
発行済口数	67,885,580口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7582円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	2,885,136,843円
負債総額	1,776,907円
純資産総額（ - ）	2,883,359,936円
発行済口数	3,192,358,038口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9032円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,308,447,936円
負債総額	4,798,526円
純資産総額(-)	1,303,649,410円
発行済口数	968,425,868口
1口当たり純資産額(/)	1.3462円

【UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ユーロコース(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

資産総額	41,817,905円
負債総額	3,557円
純資産総額(-)	41,814,348円
発行済口数	52,188,666口
1口当たり純資産額(/)	0.8012円

【UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ユーロコース(年2回決算型)】

【純資産額計算書】

資産総額	2,479,724円
負債総額	208円
純資産総額(-)	2,479,516円
発行済口数	2,537,251口
1口当たり純資産額(/)	0.9772円

【UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

資産総額	199,135,613円
負債総額	16,794円
純資産総額(-)	199,118,819円
発行済口数	287,840,710口
1口当たり純資産額(/)	0.6918円

【UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)】

【純資産額計算書】

資産総額	29,496,475円
負債総額	2,486円
純資産総額（ - ）	29,493,989円
発行済口数	24,693,219口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1944円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2022年4月末現在の委託会社の資本金の額：	2,200,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	86,400株
発行済株式総数：	21,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

経営体制

(取締役会)

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも3日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

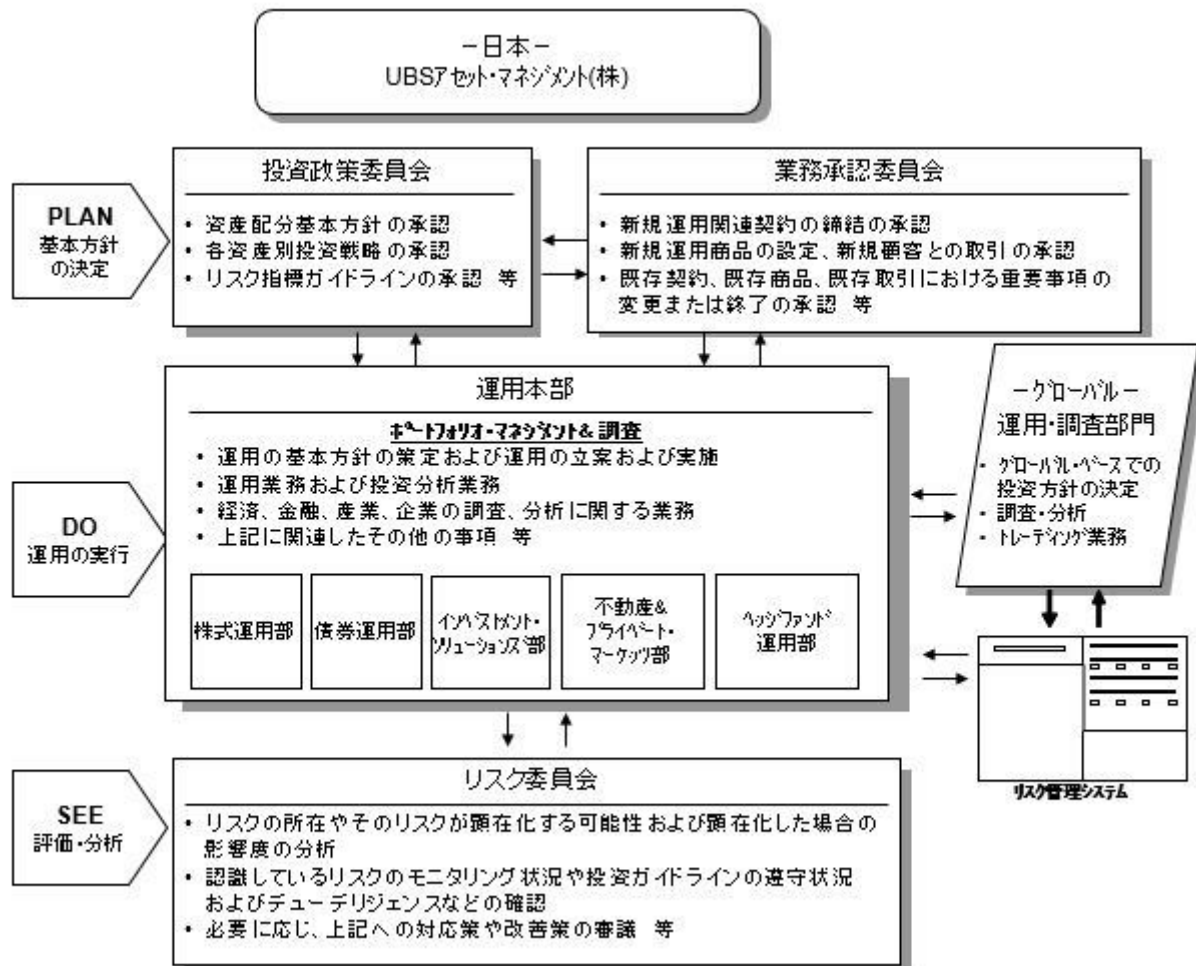
(代表取締役および役付取締役)

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

投資運用の意思決定機構



2022年4月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年4月末現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	41	70,922
追加型株式投資信託	79	588,835
合計	120	659,757

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期別	科目	注記 番号	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
			内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
	(資産の部)					
	流動資産					
	現金・預金	*1		5,013,218		1,837,119
	未収入金	*1		68,692		87,369
	未収委託者報酬			877,681		916,695
	未収運用受託報酬	*1		849,138		1,025,834
	その他未収収益	*1		411,506		735,209
	前払費用			11,222		11,475
	未収還付消費税			-		211,609
	未収還付法人税等			-		272,984
	その他			3,540		3,577
	流動資産計			7,235,000		5,101,875
	固定資産					
	投資その他の資産			422,468		437,495
	前払年金費用		8,568		68,195	
	繰延税金資産		393,900		349,300	
	ゴルフ会員権		20,000		20,000	
	固定資産計			422,468		437,495
	資産合計			7,657,468		5,539,371

期別	科目	注記 番号	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
			内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
	(負債の部)					
	流動負債					
	預り金			63,015		63,801
	未払費用	*1		1,057,992		1,510,312
	未払消費税			338,010		-
	未払法人税等			655,874		9,727
	賞与引当金			670,554		775,367
	その他			12,818		7,176
	流動負債計			2,798,264		2,366,384
	固定負債					
	退職給付引当金			1,153		2,312
	固定負債計			1,153		2,312
	負債合計			2,799,418		2,368,697
	(純資産の部)					
	株主資本			4,858,050		3,170,673
	資本金			2,200,000		2,200,000
	利益剰余金			2,658,050		970,673
	利益準備金		550,000		550,000	
	その他利益剰余金		2,108,050		420,673	
	繰越利益剰余金		2,108,050		420,673	
	純資産合計			4,858,050		3,170,673

負債・純資産合計		7,657,468	5,539,371
----------	--	-----------	-----------

(2)【損益計算書】

期別	科目	注記 番号	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	
			内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
	営業収益					
	委託者報酬			5,793,207		6,326,317
	運用受託報酬	*1*2		5,959,214		2,458,945
	その他営業収益	*1*3		1,283,202		2,286,865
	営業収益計			13,035,624		11,072,128
	営業費用					
	支払手数料			2,730,772		2,910,158
	広告宣伝費			72,804		77,812
	調査費			3,095,710		3,584,699
	調査費		99,317		110,470	
	委託調査費	*1	2,996,392		3,474,229	
	委託計算費			246,986		230,341
	営業雑経費			87,767		75,098
	通信費		2,139		2,210	
	印刷費		42,399		46,523	
	協会費		17,494		17,574	
	その他	*1	25,734		8,790	
	営業費用計			6,234,041		6,878,111
	一般管理費					
	給料			2,407,963		2,555,000
	役員報酬		247,753		220,107	
	給料・手当	*1	1,592,585		1,636,647	
	賞与		567,624		698,245	
	交際費			8,184		3,225
	旅費交通費			14,240		2,276
	租税公課			84,915		53,446
	不動産賃借料			268,420		297,352
	退職給付費用			172,633		156,985
	事務委託費	*1		696,759		349,151
	諸経費			62,523		55,111
	一般管理費計			3,715,641		3,472,547
	営業利益			3,085,941		721,469
	営業外収益					
	受取利息		7		5	
	為替差益		3,796		-	
	雑収入		1,349		66	
	営業外収益計			5,153		71
	営業外費用					
	支払利息	*1	134		0	
	為替差損		-		27,798	
	雑損失		2,173		1,044	
	営業外費用計			2,308		28,843
	経常利益			3,088,786		692,697

税引前当期純利益			3,088,786		692,697
法人税、住民税及び事業税			1,022,267		231,633
法人税等調整額			39,600		44,600
当期純利益			2,106,119		416,463

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			
			その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,200,000	550,000	2,133,850	2,683,850	4,883,850	4,883,850
当期中の変動額						
剰余金の配当			2,131,920	2,131,920	2,131,920	2,131,920
当期純利益			2,106,119	2,106,119	2,106,119	2,106,119
当期中の変動額合計			25,800	25,800	25,800	25,800
当期末残高	2,200,000	550,000	2,108,050	2,658,050	4,858,050	4,858,050

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			
			その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,200,000	550,000	2,108,050	2,658,050	4,858,050	4,858,050
当期中の変動額						
剰余金の配当			2,103,840	2,103,840	2,103,840	2,103,840
当期純利益			416,463	416,463	416,463	416,463
当期中の変動額合計			1,687,376	1,687,376	1,687,376	1,687,376
当期末残高	2,200,000	550,000	420,673	970,673	3,170,673	3,170,673

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

なお、年金資産の額が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超える場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
150千円	1,196千円

退職給付見込額の期間帰属方法

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月11日 臨時株主総会	普通株式	2,131,920	98,700	2020年3月31日	2020年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 臨時株主総会	普通株式	2,103,840	97,400	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用・調達については短期的な預金・借入等に限定しております。
現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額

現金・預金	5,013,218	5,013,218	-
未収入金	68,692	68,692	-
未収委託者報酬	877,681	877,681	-
未収運用受託報酬	849,138	849,138	-
その他未収収益	411,506	411,506	-
資産計	7,220,237	7,220,237	-
未払費用	1,057,992	1,057,992	-
未払法人税等	655,874	655,874	-
負債計	1,713,866	1,713,866	-

当事業年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	1,837,119	1,837,119	-
未収入金	87,369	87,369	-
未収委託者報酬	916,695	916,695	-
未収運用受託報酬	1,025,834	1,025,834	-
その他未収収益	735,209	735,209	-
未収還付消費税	211,609	211,609	-
未収還付法人税等	272,984	272,984	-
資産計	5,086,822	5,086,822	-
未払費用	1,510,312	1,510,312	-
未払法人税等	9,727	9,727	-
負債計	1,520,039	1,520,039	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(注)2.金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	5,013,218	-
未収入金	68,692	-
未収委託者報酬	877,681	-
未収運用受託報酬	849,138	-
その他未収収益	411,506	-
合計	7,220,237	-

当事業年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	1,837,119	-
未収入金	87,369	-
未収委託者報酬	916,695	-
未収運用受託報酬	1,025,834	-
その他未収収益	735,209	-
未収還付消費税	211,609	-
未収還付法人税等	272,984	-
合計	5,086,822	-

(退職給付関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	965,986
勤務費用	108,238
利息費用	2,316
数理計算上の差異の当期発生額	31,316
退職給付の支払額	30,530
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,014,693

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	987,795
期待運用収益	5,333
数理計算上の差異の当期発生額	73,178
事業主からの拠出額	132,688
退職給付の支払額	30,530
年金資産の期末残高	1,022,108

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,014,693
年金資産	1,022,108
小計	7,414
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,414
退職給付引当金	1,153
前払年金費用	8,568
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,414

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	108,238
利息費用	2,316
期待運用収益	5,333
数理計算上の差異の費用処理額	41,861
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	147,082

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	21%
その他	38%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.258%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,551千円でありました。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店及びUBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	1,014,693
勤務費用	109,963
利息費用	2,905
数理計算上の差異の当期発生額	1,418
退職給付の支払額	59,865
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,066,278

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	1,022,108
期待運用収益	5,538
数理計算上の差異の当期発生額	25,836
事業主からの拠出額	138,543
退職給付の支払額	59,865
年金資産の期末残高	1,132,162

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,066,278
年金資産	1,132,162
小計	65,883
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,883
退職給付引当金	2,312
前払年金費用	68,195
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	109,963
利息費用	2,905
期待運用収益	5,538
数理計算上の差異の費用処理額	27,253
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	80,075

(注)上記の他、特別退職金50,134千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	21%
その他	38%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.307%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,775千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	9,000	17,100
減価償却超過額	50,200	58,100
未払事業税	39,200	7,000
株式報酬費用	42,400	31,800
退職給付引当金	10,500	8,600
賞与引当金	204,800	237,500
その他	37,800	44,200
繰延税金資産小計	393,900	390,300
評価性引当額	-	41,000
繰延税金資産合計	393,900	349,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	4.15%
過年度法人税等	0.07%	0.52%

評価性引当額の増減	-	5.92%
その他	0.04%	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.46%	39.88%

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

日本	米国	その他	合計
5,898,961千円	794,957千円	548,497千円	7,242,417千円

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

日本	米国	その他	合計
2,398,375千円	1,367,519千円	979,916千円	4,745,811千円

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	1,283,248千円	投資運用

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	2,273,486千円	投資運用

(注) 運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、世界50カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	------------------	-----------------------	---------------------------	-------------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	スイス・チューリッヒ	3.8億スイスフラン	銀行、証券業務	(被所有)間接100%	金銭の預入れ、資金調達、資産運用業務及びそれに関する事務委託等、人件費	金銭の預入れ	14,551,740	現金・預金	4,271,387		
							増加					
							減少	13,006,486				
							資金の借入	1,000,000				
							資金の返済	1,000,000				
							支払利息	134			未収入金	7,034
							運用受託報酬	46			未収運用受託報酬	7
							事務委託費	467,508			未払費用	41,133
							不動産関係費(受取)	81				
							人件費	293				

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	50万スイスフラン	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	104,027 70,738 42,083	その他未収収益 未収入金 未払費用	61,748 4,039 28,610
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	321億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険料 などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費(受取)	303,301 265,990 100,772	未収入金 未払費用	30,098 263,404
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費	101,410 110,299	その他未収収益 未払費用	57,409 23,507
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費	176,551 78,411 3,792	その他未収収益 未収入金 未払費用	62,691 1,764 16,119
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	80,544 2,481,175 32,887	その他未収収益 未収入金 未払費用	14,518 3,155 158,197
	UBS Asset	米国・				兼業業務	その他営業収益 委託調査費	70,137 200,658	その他未収収益 未収入金	23,469 4,590

社 等	Management (Americas) Inc.	ウィルミン トン	50米 ドル	資産 運用業	なし	資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	事務委託費 (受取)	47,835	未払費用	51,150
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ ウィルミン トン	10万 米 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	500,251	その他未収収益	118,917
	UBS Japan Advisors Inc.	東京都 千代田区大 手町	3億55百 万円	投資 助言業	なし	人件費の立替 役員の兼任	人件費(受取) 不動産関係費 (受取)	169,696 27	未収入金	725
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ ウィルミン トン	10万 米 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	218,534	その他未収収益	64,762

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
2. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
3. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
4. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(1) 親会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	ユービー エス・ エイ・ジー (銀行)	スイス・ チュー リッヒ	3.8億 スイス フラン	銀行、 証券業務	(被所有) 間接100%	金銭の預入 れ、資金調 達、資産運 用業務及び それに関す る事務委託 等、人件費	金銭の預入れ 増加	6,144,950	現金・預金	955,290
							減少	9,460,918		
							運用受託報酬 事務委託費 不動産関係費(受取)	46 473,971 81	未収入金 未収運用受託報酬 未払費用	5,187 7 49,216
親 会 社	UBS Asset Management AG	スイス・ チュー リッヒ	43 百万 スイス フラン	資産 運用業	(被所有) 直接100%	兼業業務 資産運用業 務及び、そ れに関する 事務委託等	事務委託費(受取)	25,144	その他未収収益 未払費用	72,341 10,992

(注) 1. ユービーエス・エイ・ジー(銀行)は、UBS Asset Management AGの親会社であり、当社の親
会社の親会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社 等	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	50万 スイス フラン	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	109,669 140,947 163,736	その他未収収益 未収入金 未払費用	77,606 16,838 90,629
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	321 億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険料 などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費（受取）	454,327 296,383 86,446	未収入金 その他未収収益 未払費用	14,110 18,294 217,318
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万 オース トラリア ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	45,653 186,617 27,735	その他未収収益 未払費用	25,151 35,522
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万 シンガ ポールド ル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費	129,845 345,368 32,205	未収入金 その他未収収益 未払費用	2,018 37,789 68,130
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万 英国 ポンド	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	461,466 1,734,464 205,113	未収入金 その他未収収益 未払費用	5,648 76,167 265,388
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	50米国 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	53,794 648,202 151,120	未収入金 その他未収収益 未払費用	7,101 40,951 136,410
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ウィルミントン	10万 米国 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	409,469 5,867 140,792	未収入金 その他未収収益 未払費用	640 95,468 4,844
	UBS Japan Advisors Inc.	東京都千代田区大手町	3億55百 万円	投資 助言業	なし	人件費の立替 役員の兼任	人件費（受取） 不動産関係費 (受取)	207,936 32	未収入金	1,816
	UBS O'Connor LLC	米国・ドーバー	1百万 米国 ドル	資産 運用業	なし	資産運用業務 及び兼業業務	その他営業収益 事務委託費 委託調査費	835,133 82,238 3,192	未収入金 その他未収収益 未払費用	1,007 140,225 16,708
UBS Asset Management (HongKong) Limited	香港	253百万 香港 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	102,545 379,475 30,803	未収入金 その他未収収益 未払費用	1,589 81,352 73,089	

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
2. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
3. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
4. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 UBS Asset management AG (非上場)

親会社の親会社 ユービーエス・エイ・ジー(銀行) (非上場)

最終的な親会社UBS Group AG - Zurich (NYSE / SIX 上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	224,909円72銭	146,790円45銭
1株当たり当期純利益金額	97,505円51銭	19,280円72銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	2,106,119	416,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,106,119	416,463
普通株式の期中平均株式数(株)	21,600	21,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運

用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2021年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年9月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBS S u M i T R U S T ウェルス・マネジメント株式会社	5,165百万円	

運用に必要な最低限の資金のために、委託会社およびその関係会社がファンドの買付を行う場合の募集等の取扱いのみを行います。一般投資家向けの募集等の取扱いは行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。

- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日

- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
- 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
- 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
- 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
- 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
- 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
- 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
- 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年3月15日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井恵一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月6日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）の2021年10月26日から2022年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）の2022年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。